

「岐阜県小売商業の実態調査」報告書

小 売 業 と 地 域 経 済

ボーダレス化の中での小売業と地域的基盤

平成 12 年 3 月

(財)岐阜県産業経済研究センター

(財)岐阜県産業経済研究センターは平成 12 年 4 月 1 日付けをもって(財)岐阜県産業経済振興センターに名称変更されます。

はじめに 小売業と地域経済

91年のバブル崩壊以降、国内経済は戦後最悪とまでされる雇用情勢に代表されるように、未だかつて経験したことのない長期不況に苦しんでいる。資産デフレを契機とした国内需要の低迷は、円高を契機として進んだ製品輸入の拡大や、対外・対内直接投資による国境を超えた生産システムの再編成、規制緩和を契機に進む資本市場・金融システムの自由化、電子商取引に代表される物流技術・情報伝達手段の発達によって進んできた世界的な規模での市場統合といったグローバル化の流れの中で供給側の過剰構造を表面化させ、企業収益の悪化や雇用情勢の深刻化、所得の低迷を通じた国内需要の疲弊をまねいている。さらに、これらとあいまって商業・小売業の分野では、バブル期以降に進んできた都市圏の影響力の拡大や、量販店、コンビニ、通信販売といった新しい業態の躍進といった趨勢も受け、既存の中小小売店や地方都市の中心商店街の衰退を招いており、市場というパイが縮小する中での地域間、あるいは業態間の競合と淘汰といった産業論の視点で語られることが多い。

しかし、少し引いて考えてみると、小売業や商店街の抱える今日的な問題は、また地域経済や地域社会の抱える矛盾や課題が、地域の「顔」としての商業基盤に目に見える形で浮き出てきたものであるともいえる。前回の調査では、このような観点から県内商業基盤の構造変化の実態と、今日抱えている問題点や課題を捉えてきた。そこで大きなテーマとなってきたのは、戦後の日本特有の国土計画に根ざした産業再配置政策を中心に進んだ階層的な地域産業構造の形成が、今日のグローバル経済化の中で国境という枠組みが希薄になっていく、という形で崩壊しつつあり、このことが都市の外延化の中での県内中心商店街の問題や、周辺地域における業態間競合という現実反映されているというものである。だが、グローバル化が進む中での地域経済の問題は、一面ではそこで述べられたような地域間の成長と衰退への二極化という面を有していると同時に、他方では県、あるいは地域といった枠組みの中でも産業間、企業間、個人間の格差と二極化へとつながっていく。それは結果としてみれば国とか、県とか、地域という枠組みが、企業の経営展開や人々の雇用、消費といった日常生活において希薄化していくというボーダレス化の流れの中で、個々の地域経済が多様化し、細分化されていくという流れでもある。

本稿ではこのような観点から、前回の調査を受けて県内商業基盤の構造変化の実態、特にその地域的多様性を明らかにし、その地域経済や地域社会との関係を描くことに主を置いている。このうち、第1章では昨年度に県内として包括的に論じた岐阜県小売業の現状を、個々の地域間の差異性、特異性に着目しながら、質的、構造的な変化と再編の過程を位置付けていく。また、第2章ではこうした再編の背景にある地域の人口動態や消費志向の変化という観点、そして第3章ではそれらの背後にある所得基盤としての地域の産業構造の再編という観点から、地域社会やその経済的基盤である地域経済の推移が、地域の商業基盤の再編にどのような影響を与えていくのか、という点をテーマにしている。そして最後に第4章では、これらを踏まえた今日的な小売業の問題について、その政策的な展望を含めて検討を行っており、グローバル化という経済環境の変化によって国や地域といった枠組みが希薄化していくというボーダレス化の流れの中で、小売業という地域の商業基盤の問題を従来型の産業政策といった供給側の視点のみでなく、地域社会や地域経済との関連性を踏まえたうえで、個人や企業にとって地域とか、都市といった枠組みがもつ現代的な意義をどう捉えていくことができるのか、という観点からの課題を提示している。

(利用上の注意)

本報告書では、地域別分析を主体に行っているが、その地域区分は、岐阜県内を 10 ブロックに区分した広域市町村圏区分による。具体的には、以下の通りである。

広域市町村圏別の地域区分

広域市町村圏区分	本報告書で 使用した略称	市・郡
岐阜地域	岐阜	岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡、山県郡
大垣地域	大垣	大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡
揖斐地域	揖斐	揖斐郡
中濃地域	中濃	関市、美濃市、武儀郡
郡上地域	郡上	郡上郡
可茂地域	可茂	美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡
東濃西部地域	東濃	多治見市、瑞浪市、土岐市、土岐郡
中津川・恵那地域	中恵	中津川市、恵那市、恵那郡
益田地域	益田	益田郡
飛騨地域	飛騨	高山市、大野郡、吉城郡

目 次

はじめに 小売業と地域経済

第1章	県内小売業の地域的な推移—内需低迷の中での構造変化—	1
(1)	小売業と「消費の場」	1
a.	小売販売額にみる地域間格差	2
b.	業種構成からみた商業基盤の地域的特性	7
(2)	商業基盤の地域的な多様化	14
a.	内需低迷がもたらした効率の低下と規模の拡大	15
b.	商業基盤の質的な変化における地域的な多様性	23
第2章	小売業を支える地域的基盤—人口動態と消費動向—	33
(1)	人口動態と地域的基盤	33
a.	人口動態にみる郊外住宅地の成長と郡部の伸び悩み	34
b.	県内都市部の求心力の低下、周辺部で進む住宅地化、過疎化	35
(2)	消費動向の変化と商業基盤の再編	43
a.	所得の低迷と消費支出の伸び悩み	44
b.	消費動向の変化が与える小売業への影響	47
第3章	地域の所得と産業基盤—小売業の基盤としての地域経済—	52
(1)	地域の所得と小売業	52
a.	所得構成からみた小売業の基盤	53
b.	所得構成の変化と小売業への影響	62
(2)	地域の産業と小売業	70
a.	所得基盤としての地域産業の構造変化	71
b.	生産の場、生活の場、消費の場	83
第4章	ボーダレス化の中での都市と小売業を考える視点	89
a.	小売業と地域的基盤	89
b.	ボーダレス化の中での地域と小売業	90

第1章 県内小売業の地域的な推移 内需低迷の中での構造変化

(1) 小売業と「消費の場」

【要約】

90年代の県内小売業の地域別動向について総じていえば、岐阜の伸び悩み、大垣、東濃などの相対的な地位の低下、可茂、中濃といった県南央部の新たな台頭という傾向がみられる。[図 1-3]

店舗数と販売額の推移を地域別に比較すると、岐阜と大垣の2地域では店舗数と販売額に一定の関係があるが、可茂や中濃では販売額の伸びに対して店舗数は減少傾向が強く、東濃や飛騨では販売額の伸びは弱いが店舗数の減少傾向は緩やかであるなど、地域ごとにその特徴が異なる。店舗数と販売額の関係は、市場規模の拡大が店舗の存続余地を広げるという直線的な関係にあるのではなく、店舗規模や業態といった面での小売業の質的な変化も伴っており、その内容も地域ごとに異なった傾向を示している。[図 1-5 ~ 図 1-6]

県内各地域の小売業は、それぞれの商業基盤の特性や地域的な背景に応じて多様な展開をみせている。店舗構成から地域の商業基盤の特性をみると、以下の4区分に類型化することができる。[図 1-7 ~ 図 1-9]

県内の中心地として機能してきた「岐阜」、県北部における中心地である「飛騨」：岐阜については、衣服の構成比が圧倒的に高く、各種商品や最寄品である食料の構成比は低い。飛騨では、その他が高い反面、家具や自動車、各種商品については低い構成にとどまっている。この2地域については、衣服とその他という比較的商圈範囲が広い専門店の構成比が高く、食料や家具などの最寄品のウエイトが低い点で、県内では中心地的な位置付けにあるといえる。

人口が伸び悩む「郡上」「中恵」「益田」：これら3地域では、食料、家具などの最寄品やその他の構成比が高い反面、衣服や自動車の構成比は低い。これら3地域の小売業は、食料品や家庭用品などの日用品を主に取り扱う最寄型の構成となっている。

80年代の比較的早い時期から工業都市として成長してきた「大垣」、愛知県に隣接し住宅地化が進んだ「東濃」：この2地域では、各種商品の構成比が最も高い。また、それに加えて大垣では家具や自動車が、東濃では食料品の構成比も高い。この2地域における商業基盤の拡大は、急速な工業化や人口増大に起因する消費需要の拡大に呼応して進んできたといえる。

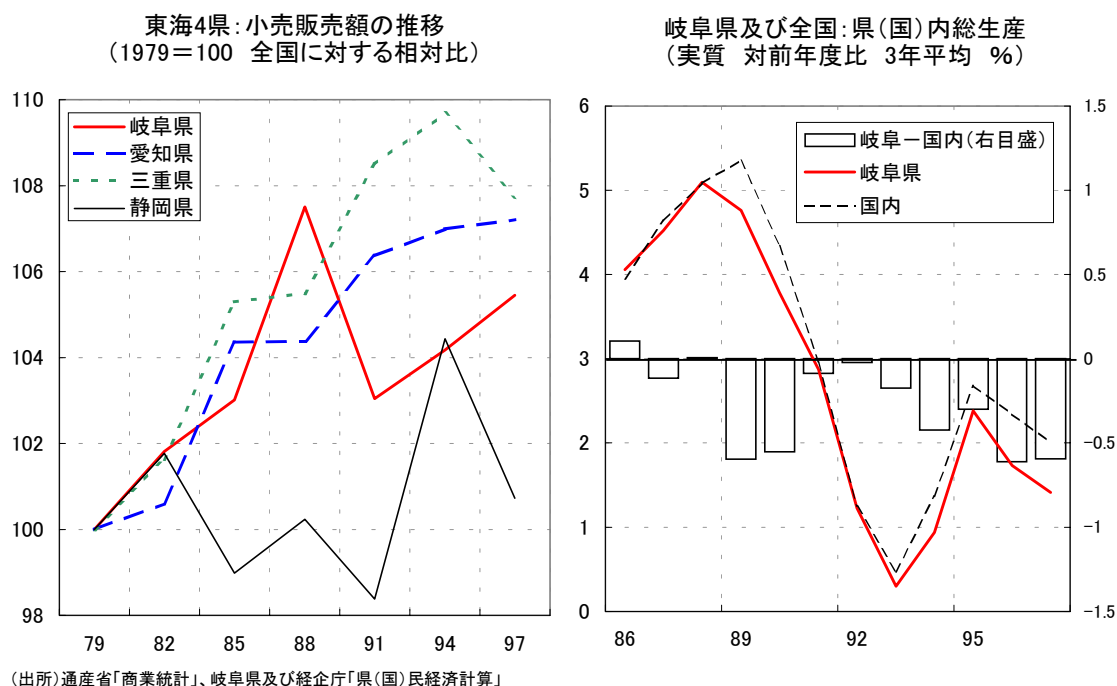
急速な人口拡大が続く「中濃」「可茂」と、近年人口の伸びが見られる「揖斐」：これら3地域では、日用品である食料と、生活圏の広域化に対応した自動車の構成比が高くなっている。加えて、揖斐の場合は、家具やその他などの構成比も高く、益田などと共通した側面ももっている。これらの地域は、80年代終盤以降になって人口の増加がみられた地域であり、特に、可茂と中濃では、この流れを背景とした消費需要の急速な拡大が進む中で最寄型を中心とした小売業が伸びてきている。

a. 小売販売額にみる地域間格差

県内の小売販売額は79年から88年にかけて全国よりも高い伸びを示してき、80年代終盤から91年のバブル崩壊にかけて伸び悩みがみられるようになる。この背景には、東京などの大都市を中心とした国内需要の立ち上がりに対し、アジアなどの海外も含めた枠組みで製造業の生産体制が再編成されていく過程で、サービス業などの内需関連型産業を中心とした景気拡大が続く都市と、その他の地域との成長格差¹が広がっていったということがあげられる。

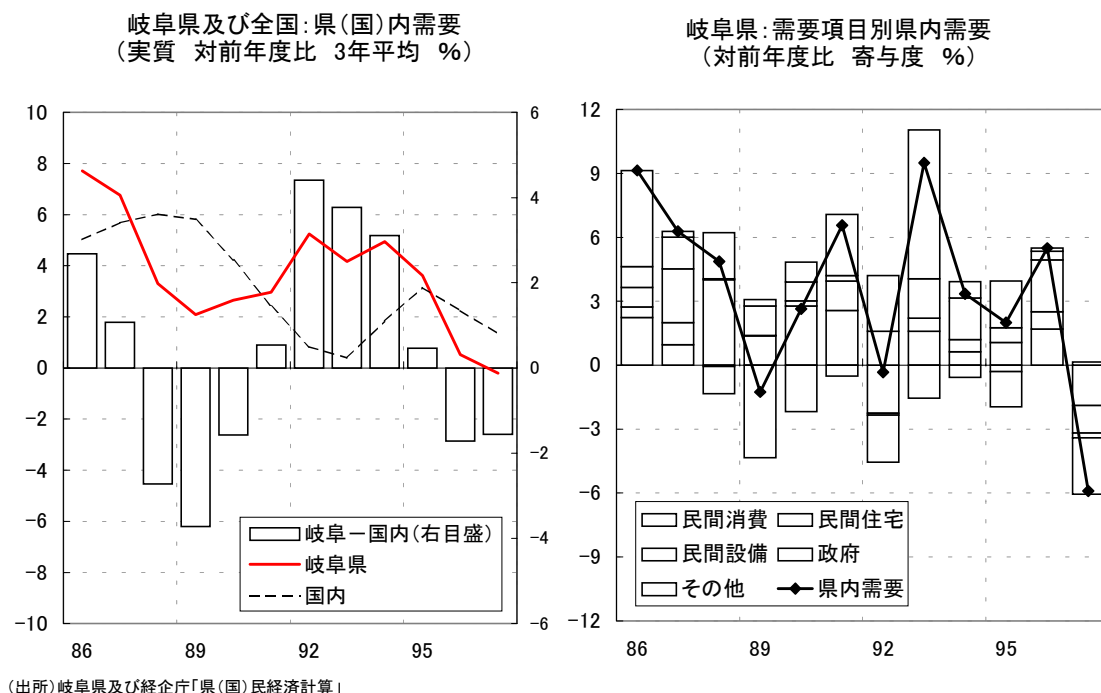
岐阜県の場合には、隣接する愛知県が自動車や電気機械といった製造業を基盤に、流通機能やサービス業などの都市としての集積も高め、影響力を拡大させていったということがあったにもかかわらず、県内の実質成長率をみても89年から91年にかけて全国の伸びを下回っている。

図 1-1 90年代に入って相対的には堅調な県内小売業の販売額



しかし、91年以降になると、県内の小売販売額は再び全国以上の伸びを示すようになる。東海3県と比較しても、91年から97年の岐阜県小売販売額の伸びは愛知県や三重県を上回っており、また94年から97年にかけて翳りがみえる静岡県と比較しても堅調であるといえる。その要因として考えられるのは、内需の低迷と、バブル崩壊によって生じた都市の伸び悩みであり、これに対して県内では名古屋都市圏の外延化による人の流入や、景気対策としての公共投資の拡大、95～96年ごろの円高一服を受けた製造業の輸出回復などによって県内の経済活動や所得が相対的には堅調に推移したことがあげられ、内需の低迷も他地域と比較して相対的に軽微であったということがある。

図 1-2 80 年代終盤の県内需要の落ち込みと 90 年代前半の回復

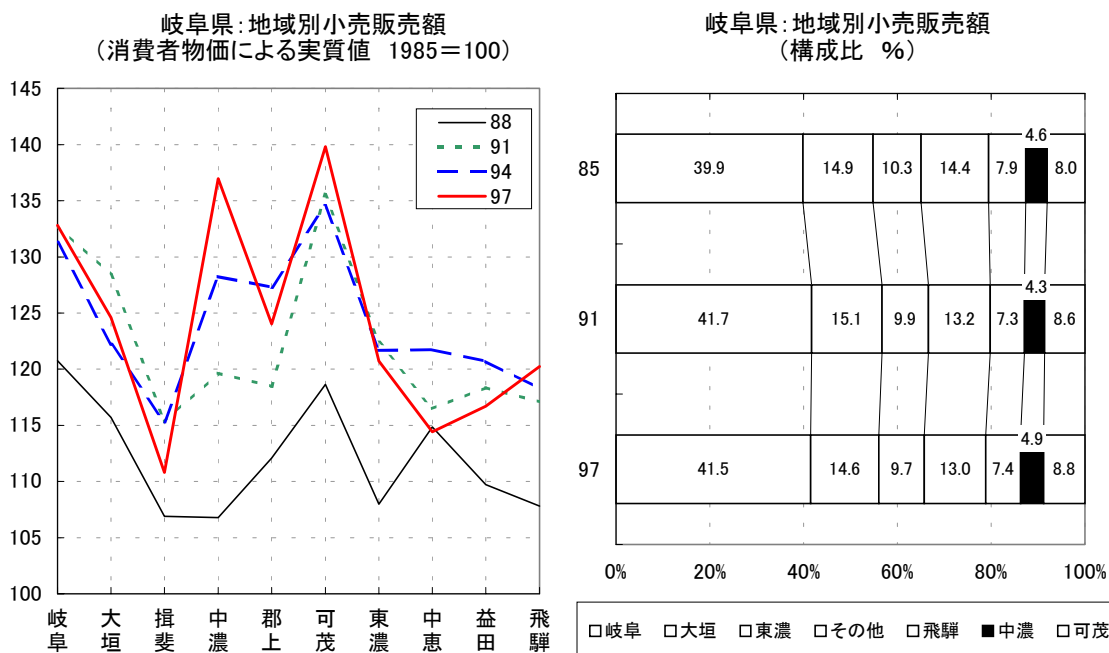


同時期の県内需要を国内需要の推移と比較してみると、成長率が鈍化した 80 年代終盤には全国に対して年率 2～4%ほどの乖離がみられるが、92～94 年には国内需要の伸びを約 3～5%ほど上回っている。さらに、これを需要項目別にみると、92～93 年には消費支出や設備投資などバブル崩壊を受けた民間部門の需要低迷がみられるが、公共投資などの政府部門の需要が約 2%ほどの増加寄与を示しており、さらに消費支出についても 93 年以降、97 年に再び落ち込むまで年 1～2%ほどの増加寄与を示してきた。また、設備投資についても 94、96 年には大幅に回復しており、さらに住宅投資も 93、94、96 年で増加寄与を示している。だが、その後 96 年以降になると県内需要は再び、全国を下回る伸びしか示さなくなっており、この時期には消費支出と住宅投資がそれぞれ約 2%程度の減少寄与を示すなど、民間部門の特に家計需要の低迷が目立っている。

90 年以降の県内小売業の推移には、県内経済、特に県内需要の拡大という側面が大きく関与しているようだが、他方でその影響は県内全般に一様のものではない。地域別的小売販売額²をみると、85 年から 91 年にかけて県内需要が相対的に伸び悩みをみせた時期には岐阜地域、大垣地域及び可茂地域が比較的堅調であり、91 年時点でこれらの地域は 85 年と比較して約 30～40%程度の伸びを示している。他方、その他の地域では小売販売額は伸び悩んでおり、約 15～20%程度の伸びにとどまっている。

しかし、県内需要の伸びがみられた 91～94 年になると、80 年代後半に伸びた岐阜をはじめとする地域が伸び悩みをみせるのに対し、中濃や郡上、中津川・恵那（以下、「中恵」と省略する）益田といった地域が伸びてくる。ただ、それも長くは続かず、94 年から 97 年にかけて小売販売額は中濃、可茂、飛騨、岐阜及び大垣以外では実質ベースで減少することとなった。

図 1-3 90 年以降、全般的な拡大の中で生じる小売販売額の地域間格差



地域別的小売販売額のシェアにもこの傾向は表れている。県内の広域ブロックのうち、小売販売額のシェアが最も高いのは全体の約 4 割ほどを占める岐阜地域であるが、80 年代後半にシェアを高めた後、90 年代にはほぼ横這いで推移した。これに対し、約 10%のシェアをもつ東濃西部（以下、「東濃」と省略）では 85 年以降、また、岐阜について約 15%のシェアをもつ大垣でも 91 年以降、県全体に占める構成比の低下傾向がみえている。これらに対しシェアの絶対的な水準はそれほど高くはないものの、可茂では 85 年以降、中濃でも 91 年以降、上昇傾向を示すようになった。また、その他の地域では 80 年代後半に構成比が低下した後、90 年代にはほぼ横ばいである。

つまり、90 年代の県内小売業の相対的な堅調さも地域によっては大きく異なって表れてきている。総じていえば、岐阜の伸び悩み、大垣、東濃などの相対的な地位の低下、可茂、中濃といった県南中部の新たな台頭という傾向がみられるようである。

これに対して、小売店舗数の推移をみると、県内では 85 年以降、ほとんどの地域で減少してきているが、その趨勢にも地域差があるようである。88 年ごろまでは岐阜や可茂のような販売額が伸びていた地域や、販売額はそう伸びていない東濃でも、店舗数は +2～5%程度とわずかながら増加している。しかしバブル崩壊後、なかでもとりわけ内需低迷の影響が色濃くなってきた 94 年以降には、店舗数の減少傾向もほとんどの地域でより強いものとなった。このうち特に揖斐や郡上、中恵、益田といった販売額が伸び悩む地域での減少傾向が強く、これらの店舗数は 97 年時点で 85 年と比較して 80～85%程度の水準にまで減少している。一方、販売額が堅調に伸びてきた可茂、中濃などはもとより、販売額ではそれほど強い伸びを示してはいない岐阜や大垣、飛騨など、旧来からの県内各地の中心地であった地域でも店舗数の減少傾向は緩やかであり、97 年時点でも 85 年の約 90%の水準を保っている。

図 1-4 店舗数の減少傾向が強い揖斐、郡上、中恵、益田

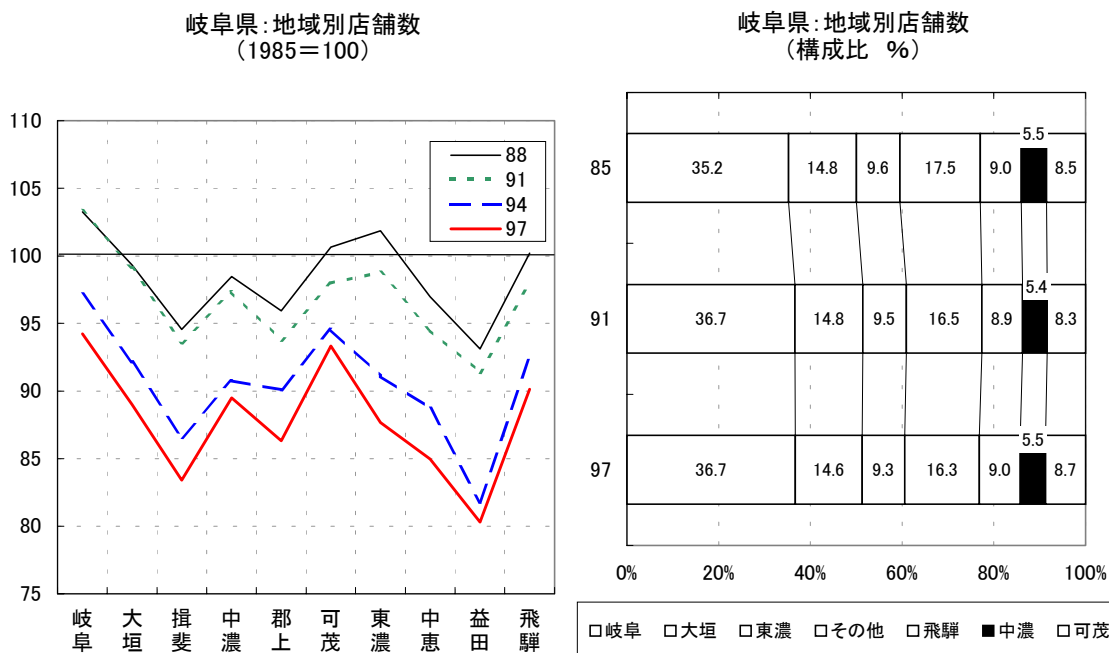
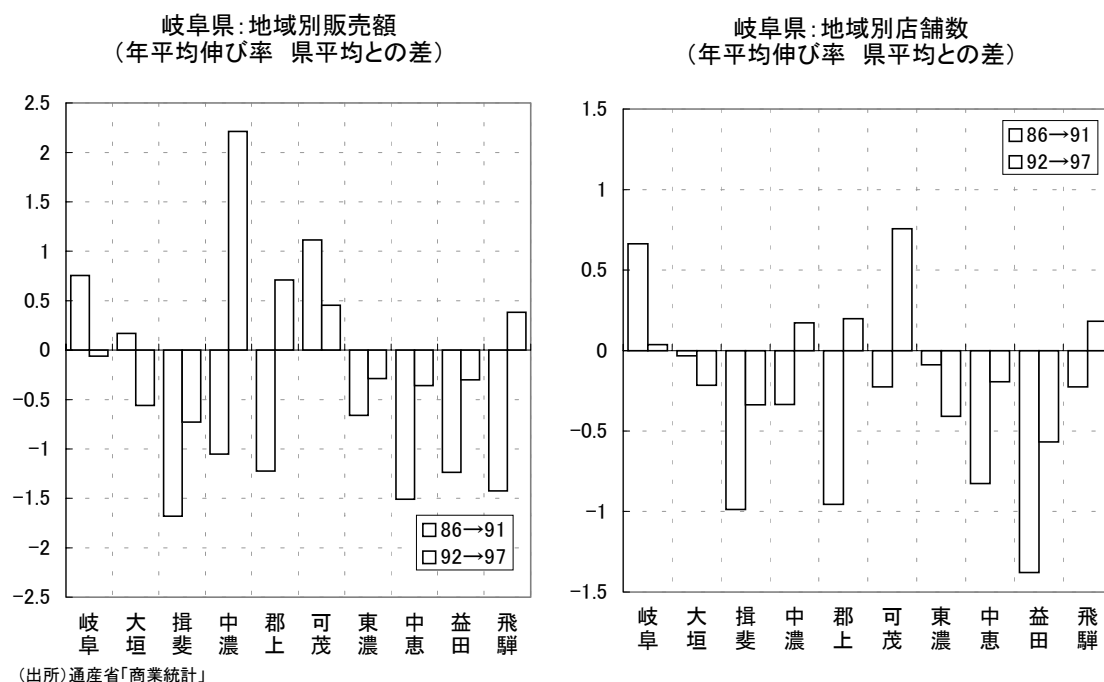


図 1-5 90 年以降、販売額で伸びる中濃、店舗数の減少傾向が弱い可茂

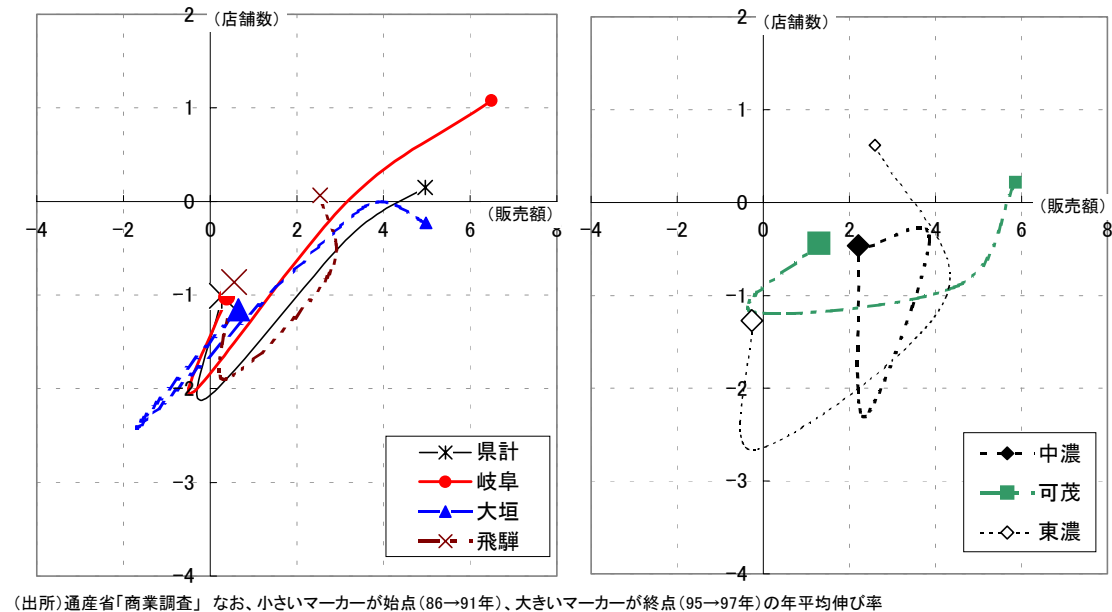


したがって、県内の小売店舗数の地域別シェアでは販売額とは多少、異なった推移がみられる。販売額のシェアで上昇傾向がみられた可茂や中濃では確かに店舗数のシェアも上昇しているものの、その推移は販売額ほど大きくはない。他方、販売額シェアでは低下が鮮明であった大垣や東濃でも、店舗数でみるとほぼ横ばいといったところである。しかし、揖斐や

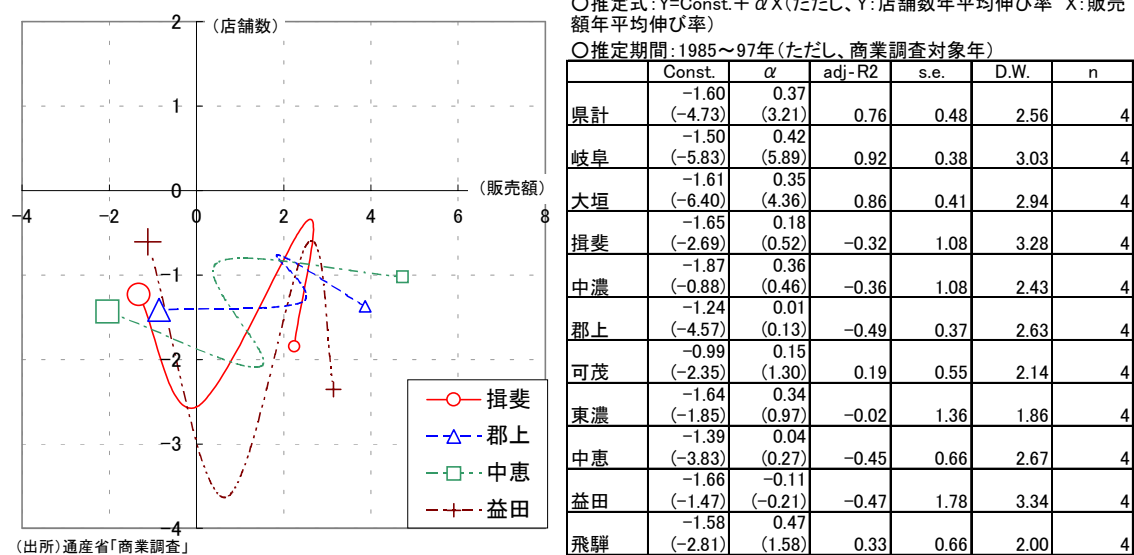
益田といった店舗数の減少傾向が強い地域を含むその他では、販売額と同様、店舗数でも地域別シェアの低下傾向がはっきりと表れている。

図 1-6 地域によって異なる販売額と店舗数の関係

岐阜県：地域別店舗数及び販売額年平均伸び率
(1985～97年の商業調査年における伸び率 %)



岐阜県：地域別店舗数及び販売額年平均伸び率
(1985～97年の商業調査年における伸び率 %)



○推定式: $Y = \text{Const.} + \alpha X$ (ただし、Y: 店舗数年平均伸び率 X: 販売額年平均伸び率)
○推定期間: 1985～97年 (ただし、商業調査対象年)

	Const.	α	adj-R2	s.e.	D.W.	n
県計	-1.60 (-4.73)	0.37 (3.21)	0.76	0.48	2.56	4
岐阜	-1.50 (-5.83)	0.42 (5.89)	0.92	0.38	3.03	4
大垣	-1.61 (-6.40)	0.35 (4.36)	0.86	0.41	2.94	4
揖斐	-1.65 (-2.69)	0.18 (0.52)	-0.32	1.08	3.28	4
中濃	-1.87 (-0.88)	0.36 (0.46)	-0.36	1.08	2.43	4
郡上	-1.24 (-4.57)	0.01 (0.13)	-0.49	0.37	2.63	4
可茂	-0.99 (-2.35)	0.15 (1.30)	0.19	0.55	2.14	4
東濃	-1.64 (-1.85)	0.34 (0.97)	-0.02	1.36	1.86	4
中惠	-1.39 (-3.83)	0.04 (0.27)	-0.45	0.66	2.67	4
益田	-1.66 (-1.47)	-0.11 (-0.21)	-0.47	1.78	3.34	4
飛騨	-1.58 (-2.81)	0.47 (1.58)	0.33	0.66	2.00	4

- 1) adj-R2: 自由度修正済み決定係数
- 2) s.e.: 標準誤差 (= 残差の標準偏差)
- 3) D.W.: ダービン・ワトソン比
- 4) n: データ数
- 5) Const. 及び α の下段の () 内は t 値

店舗数と販売額の伸び率を地域別に対比してみると、各地域で異なった推移を示している。

県全体でみた場合、店舗数と販売額の伸び率には一定の相関性があり、これは岐阜や大垣、飛騨などでも同様の傾向を示している。しかし、その他の地域では店舗数と販売額の推移の間には必ずしも明確な相関関係があるわけではない。このうち、可茂や中濃、東濃では 80 年代後半と比較しても、91 年から 94 年にかけて販売額の落ち込みや伸び悩みがみられ、店舗数も大幅に減少したが、94 年以降 97 年までは販売額が再び回復してきている。しかし、同時期の店舗数をみた場合、減少の度合いはいくらか和らいでいるとはいえ、販売額が伸びる中でも店舗の減少は続いている。また、その他の地域では 80 年代後半には伸び悩んでいたものの、91～94 年には店舗数及び販売額いずれにおいても相対的に堅調な推移を示した。しかし、94 年以降になると販売額の伸び悩みや減少が目立つようになり、そのうち揖斐や益田では店舗数の減少傾向が 94～97 年にかけて弱まっていることに対し、郡上や中恵では販売額の推移に関係なく、店舗数はほぼ一定のペースで減りつづけてきている。

つまり、販売額の推移と店舗数の関係は、単純に地域における市場規模の拡大が店舗の存続余地を広げるという直線的な関係にあるのではなく、店舗規模や業態といった面での小売業の質的な変化も伴っており、しかもその内容も地域ごとに異なった傾向をもっているのではないかといえる。

b. 業種構成からみた商業基盤の地域的特性

この地域的多様性という点について、まず産業分類別の店舗構成からみると地域の店舗構成において各種商品小売業のウエイトが高いのは大垣や揖斐、東濃、益田といったところである。さらに、近年の総合スーパーなどの大型店やコンビニエンスストアの躍進を受け、特に 90 年以降、ほとんどの地域で構成比は上昇してきたようだ。このうち、85 年と 97 年の構成比を比較してみると、大垣や中濃、郡上、可茂、益田といった地域では、0.3%程度 of 大幅な伸びを示している。

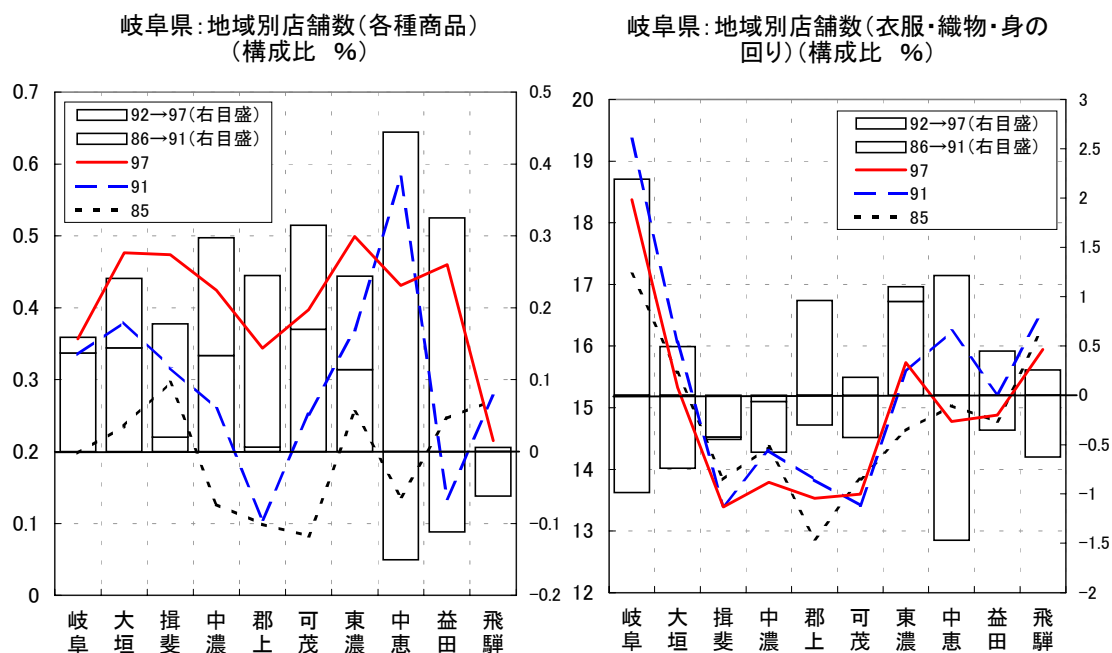
これに対し、衣服・織物・身の回り品（以下「衣服」と省略）では、岐阜地域の構成比が約 20%前後と他と比較しても圧倒的に高い。この背景には従来から繊維産業などの製造業や、これに関連した産地卸などの流通機能が存在し、さらに比較的広域的な商圈を有するこの種の専門小売店が県内中心地としての位置にある岐阜市をはじめとした地域に存在してきたという経緯がある。また、岐阜について構成比が高いのは飛騨や大垣であるが、このことは同業種が広域型の商圈を有する中心地に相対的に多く存在するということを裏付けている。さらに構成比の推移をみると、ほとんどの地域であまり大きな変化はみられないが、岐阜をはじめ、郡上や東濃では構成比の上昇がみられる反面、他地域では軒並み低下してきている。

他方、飲食料品小売業では中濃、郡上、可茂、中恵といった地域で約 35%程度と高い構成比を示しているのに対し、岐阜や飛騨では約 30%程度にとどまっている。ただ、85 年から 97 年にかけて全ての地域で構成比の低下がみられており、特にその傾向は東濃や可茂、岐阜などで高い。また、同じように家具・建具・じゅう器（以下「家具」と省略）では揖斐や郡上、益田といった県内郡部や、大垣でも構成比が約 12%程度と高いが、構成比の低下は食料と並んで顕著である。

これらの両業種について地域内でのウエイトの低下がみられるのは、衣服などと異なり比

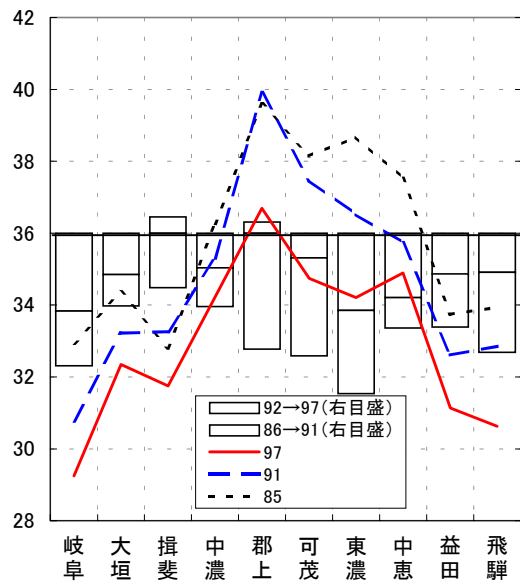
較的商圈範囲が狭い、最寄型商品、日用品を取り扱う店舗において、近年伸びてきた量販店、チェーン店が代替、淘汰してきていることと関係があるようだ。各種商品小売業と、飲食料
品及び家具の推移を対比してみると、可茂や中濃など、販売額が伸びている地域では双方の
店舗数とも県平均以上の伸びを示しているが、中恵や郡上、東濃など販売額が伸び悩む地域
では各種商品の伸びが強い一方で、最寄型の専門店は減少傾向が強い。また、85 年と 97 年
で両業種の特化係数の推移をみてみると、食料品及び家具のウエイトが高かった郡上をはじ
め、中恵、可茂、中濃では各種商品の特化係数が大幅に上昇していることに對し、前者のウ
エイトがあまり高くない岐阜や飛騨では後者の特化係数はむしろ低下している。

図 1-7 業種構成からみた地域性

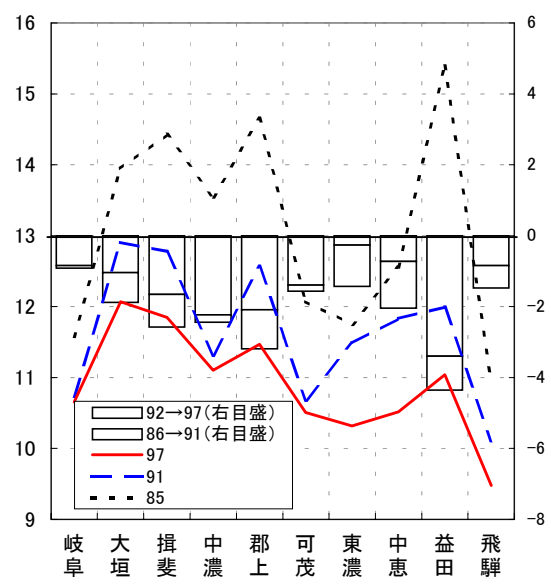


注) 棒グラフ部分の「92→97」とは、97年データと91年データの差分を示す。以下同様。

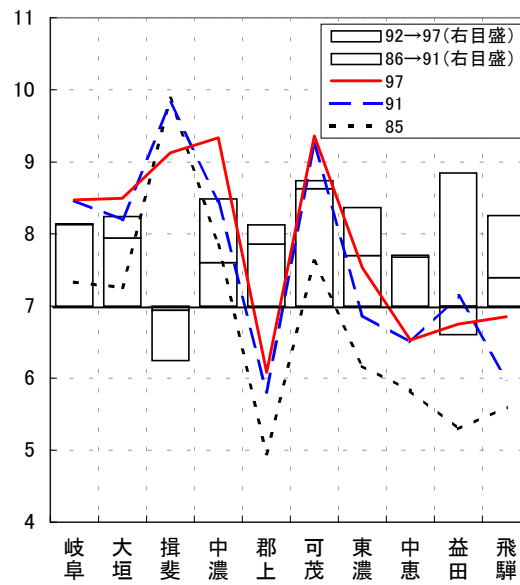
岐阜県：地域別店舗数(飲食料品)
(構成比 %)



岐阜県：地域別店舗数(家具・建具・じゅう
器)(構成比 %)



岐阜県：地域別店舗数(自動車・自転車)
(構成比 %)



岐阜県：地域別店舗数(その他)
(構成比 %)

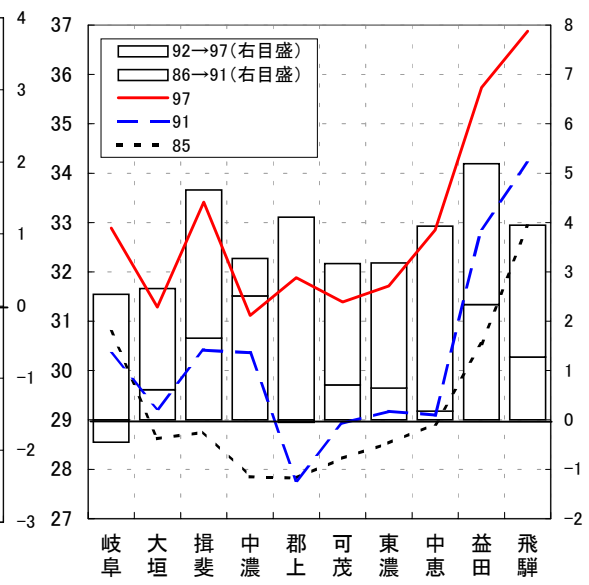
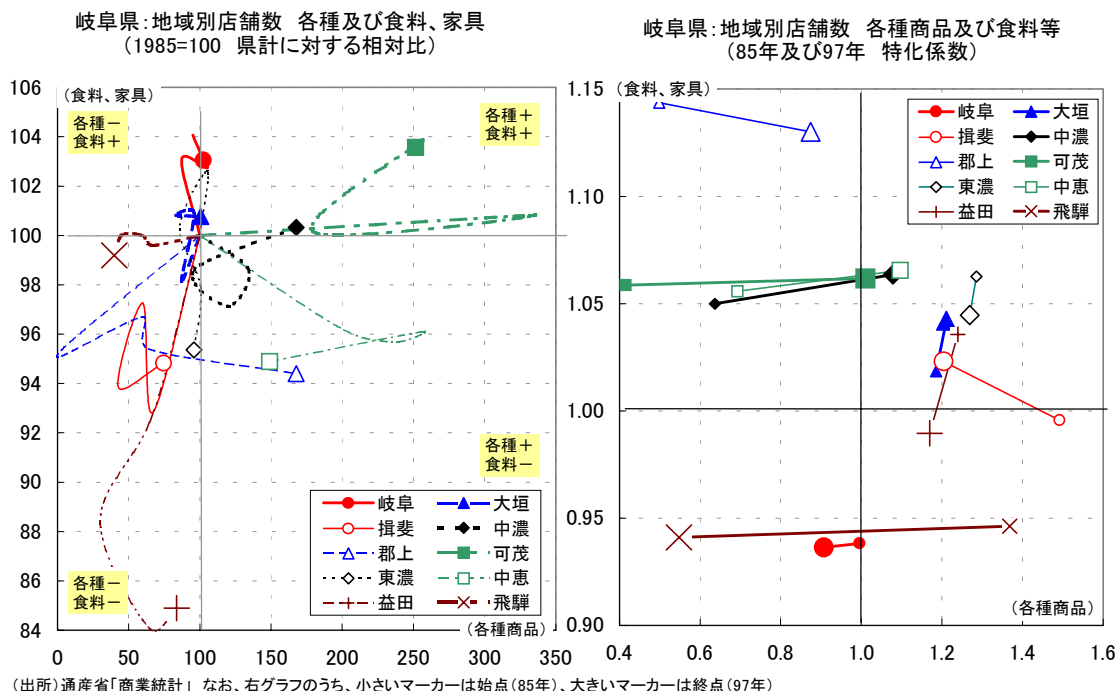


図 1-8 最寄型専門店を代替する関係にある各種商品小売業



さらに、その他の2業種のうち、自動車・自転車小売業(以下「自動車」と省略)では、揖斐や中濃、可茂といった地域で約9~10%と構成比が高く、岐阜や大垣も高い水準に位置している。これらのうち、可茂、中濃では85年以降の構成比の上昇傾向も強いが、このことは愛知県に隣接し、80年代終盤以降、急速な住宅地化が進む県南中央部において生活圏の広域化とともにこれらの小売業に対する需要の拡大が生じているようだ。

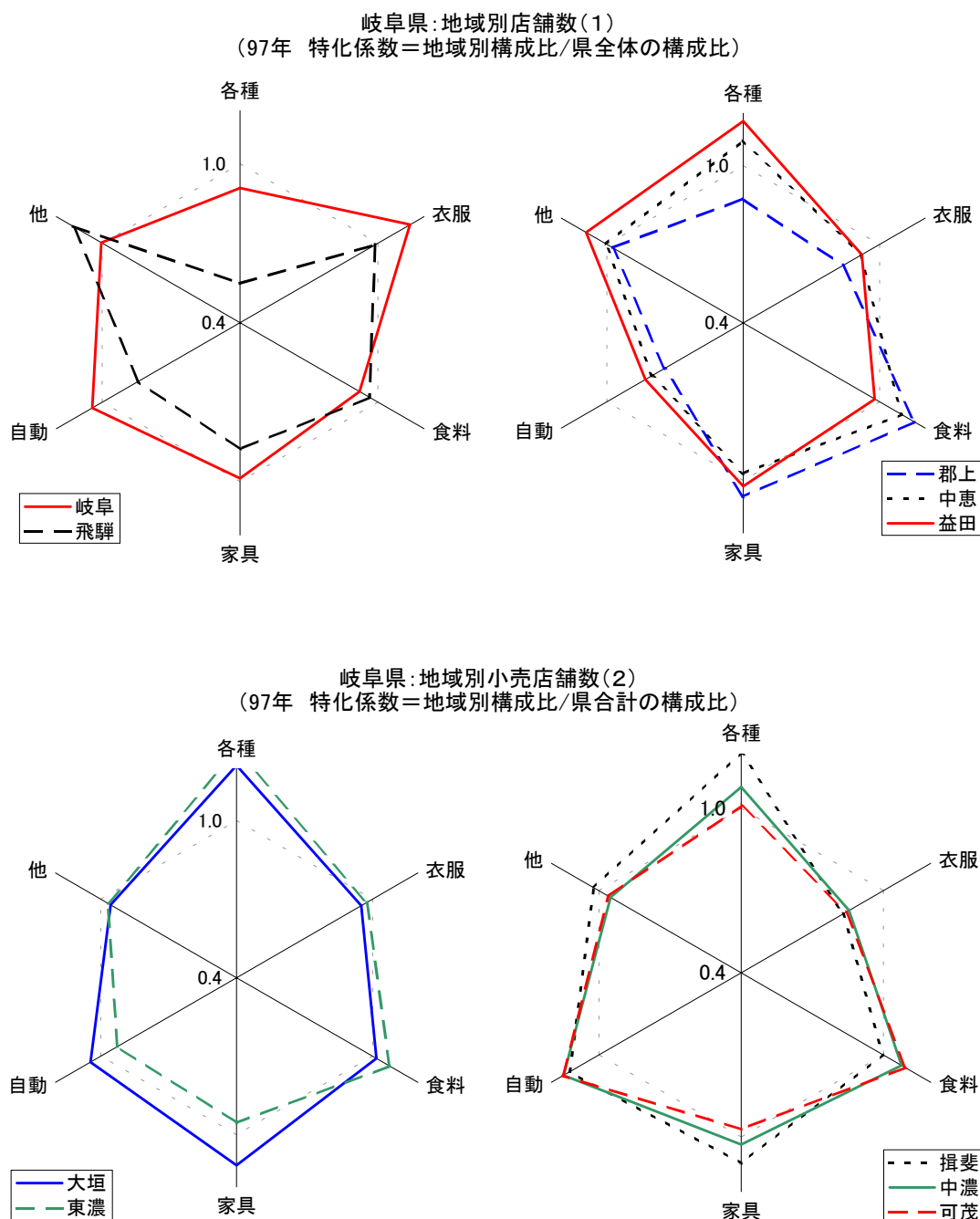
他方、その他の小売業では飛騨の構成比が約40%と圧倒的に高い。また、飛騨について高いのは益田や中恵、揖斐、岐阜であるが、いずれの地域においても85年と比較して構成比の上昇がみられる。その他の小売業は医薬品・化粧品や書籍、時計・貴金属など雑多な業種を包括している³がその中でも農耕用品のウエイトが高い県内郡部や、雑多な消費者ニーズに対応する都市部での構成比が高くなっているようである。さらに、構成比の上昇傾向が目立つのはライフスタイルの変化によって、消費者ニーズの多様化・細分化が生じ、これらの専門店への需要が拡大してきたことによると思われる。

小売業のこのような店舗構成から地域の商業基盤の特性をみると、いくつかの類型に区分することができる。ここまでみてきたように、県内の中心地として機能してきた岐阜や、県北部における中心地である飛騨については他と比較して店舗構成の面でも特徴的である。岐阜については衣服の構成比が圧倒的に高く、また自動車も高いが、近年伸びてきている各種商品や、最寄品である食料の構成比は低い。また、飛騨ではその他が圧倒的に高い反面、家具や自動車、各種商品については低い位置にとどまっている。店舗構成の点からも、この2地域については衣服とその他という比較的商圈範囲が広い専門店の構成比が高く、食料や家具などの最寄品のウエイトが低い点で、県内では中心地的な位置付けにあるといえる。

他方、これらとは全く対照的なのが郡上や中恵、益田地域である。これらの3地域では食

料、家具などの最寄品や、農耕用品に関連していると思われるその他の構成比が高い反面、衣服や自動車の構成比は低い。また、中恵や益田と比較して、郡上では各種商品の構成比も低い位置にある。このことから考えられるのは、これら3地域の小売業は総体として食料品や家庭用品などの日用品を主に取り扱う、最寄型の構成となっているということである。

図 1-9 小売業の店舗構成による地域の類型化



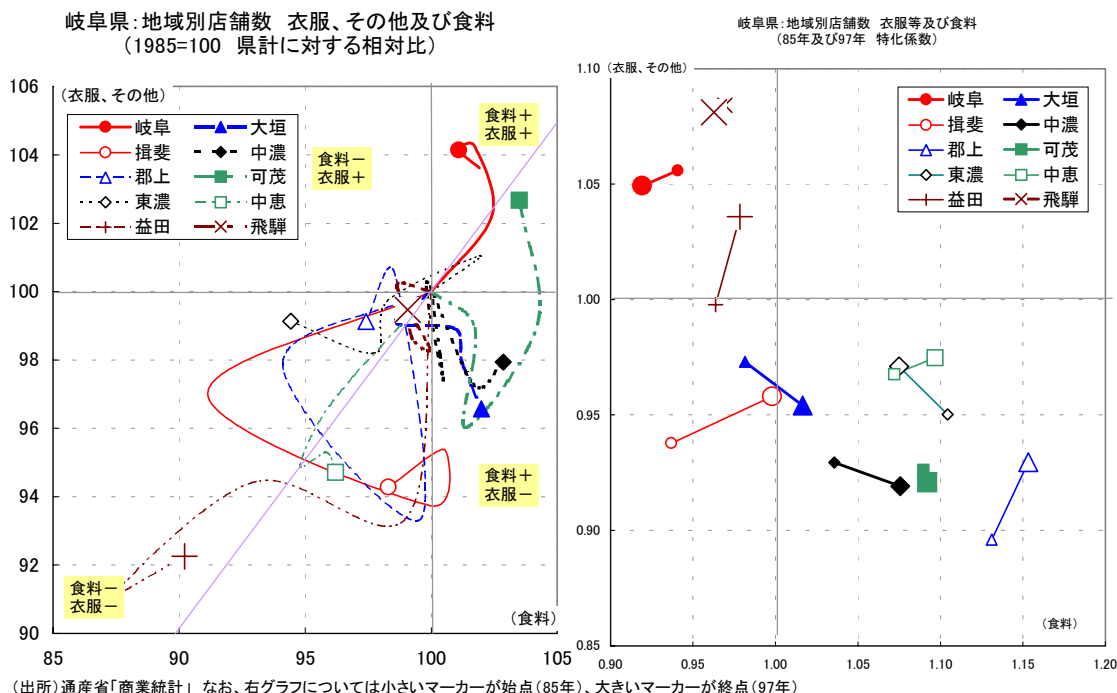
さらに、県内で 80 年代の比較的早い時期から工業都市として成長してきた大垣や、愛知県

に隣接し住宅地化が進んだ東濃では各種商品の構成比が最も高い。また、これに加えて大垣では家具や自動車が、また東濃では食料品の構成比も高い。この2地域における業種構成の特色は、高度成長期以降の急速な工業化や都市化の中で雇用者層を中心とした人口の増加が生じ、消費需要の拡大に呼応した商業基盤の拡大が進んできたことによるものと思われる。

これらに対して中濃や可茂といった80年代後半以降、販売額の伸びがみられる地域と、雇用者層を中心とした通勤などを通じて日常的な人口の流出傾向が強い揖斐では、日用品である食料と、生活圏の広域化に対応した自動車の構成比が高くなっている。また、これに加えて揖斐の場合は家具やその他などの構成比も高く、益田などの県内郡部と共通した側面も持っているようだ。いずれにせよ、これらの地域では大垣などとは異なって80年代終盤以降になって人口の増加や雇用者層の転入などがみられる地域であり、特に可茂や中濃ではこの流れを背景とした消費需要の急速な拡大が進む中で最寄型の商業基盤を中心とした小売業の伸びと、質的な構造変化を生じていることが要因となっているようだ。

さらに業種構成と商圈構造という観点から、専門店のうちの商圈範囲が広域的な衣服及びその他と、典型的な最寄型である飲食料との店舗数の推移を対比してみると、ある程度の変動はあるものの、地域的な位置付けは85年以降、そう大きくは変化していないということがいえる。先に県内の中心地的な位置付けにあるとした飛騨や岐阜では衣服及びその他の構成比が高い反面、食料については相対的に低い位置にあり、逆に郡上などの県内郡部及び人口の増加が著しい可茂、中濃などの県内南央部では食料品の構成比が高く、衣服及びその他については低い。また、店舗数の推移を県平均との比較でみると、岐阜や飛騨に加え、東濃、益田、郡上などでは食料品と比較して衣服及びその他の減少傾向が緩やかである。他方、可茂や中濃に加え、大垣、揖斐、中恵などでは衣服及びその他の減少傾向の方が強く、食料品の減少傾向は相対的に緩やかなものであるといえる。

図 1-10 業種構成と広域型・最寄型



これらのことから、県内の各広域ブロックを小売業の業種構成という側面から区分すると、おおよそ 岐阜、飛騨などの従来からの県内中心地、大垣、東濃などの比較的早い時期から工業化、住宅地化が進んできた地域、可茂、中濃及び揖斐（ただし、揖斐についてはと次の 中間的位置付けにあると思われる）などの 80 年代終盤以降、住宅地化が進んできた地域、郡上、中恵、益田といった県内郡部となる。このうち、近年特に小売販売額の伸びがみられるのは のうちの可茂、中濃であるが、このことは食料品や自動車、各種商品などの伸びにみられるように主に最寄型の商業基盤の拡大によるものであり、地域内における人口、所得の増加による基礎的な消費需要の拡大によるところが大きいといえる。他方、 のうち、特に岐阜については 90 年代以降、小売販売額の伸び悩みがみられるが、これは景気動向の悪化による選択的で付加価値の高い消費支出が切り詰められ、地域の商業基盤に見合った市場規模が縮小傾向にあることや、生活圏の広域化によって名古屋などの県外中心地との競合が激しくなっていることなどが関係しているようである。

また、 についても小売販売額は伸び悩んでいるが、これは比較的早い時期から形成されてきたそれぞれの地域内の産業基盤が経済全般の構造変化の中で伸び悩みをみせていたり、あるいはベッドタウンという面での可茂、中濃といった新興の県南中央部との競合などがある。さらに については 91～94 年にかけて小売販売額の伸びがみられ、その後、97 年にかけて伸び悩むという傾向を示しているが、その要因の一端はバブル崩壊後にとられた公共投資を中心とする景気対策と、その後の財政構造改革にも求めることができるかもしれない。

以上のように、県内各地域の小売業は、それぞれの商業基盤の特性や地域的な背景に応じた多様な展開をみせているようである。したがって、この点について次に節を変えて、小売業の業態と生産性という観点からより掘り下げてみることにする。

(2) 商業基盤の地域的な多様化

【要約】

販売効率や店舗の規模、業態といった観点から、85年時点における県内各地域の小売業の質的な面についてみると、以下の4区分に類型化することができる。[図 1-23]

岐阜・大垣・東濃地域： 店舗当たり販売額や店舗当たり売場面積、従業者当たり販売額が高い水準にあり、規模の大きな店舗が多く、販売効率が高い。このことから、付加価値の高い商品を取り扱っている店舗が多く、商業拠点的な位置付けにあるといえる。

揖斐・中濃・郡上地域： 店舗規模、販売効率とも低い、従業者当たり売場面積と従業者当たり販売額は相対的に高い。このことから、食料品スーパーなどの最寄品を取り扱うセルフ方式の中小小売店が多いという構成が考えられる。

可茂地域： 店舗当たり売場面積など店舗規模の面では高いが、売場面積当たり販売額などの販売効率は低い。このことは、大規模な店舗が多いとはいえ、付加価値の高いものではなく飲食料や日用雑貨などの最寄品の構成が高いことを示している。

中恵・益田・飛騨地域： 売場面積でみた店舗規模や従業者当たり売場面積などが低い反面、売場面積や従業者数でみた販売効率が高い。このことから、対面販売を中心とした、付加価値の高い商品を取り扱う中小小売店が多い構成と考えられる。

90年代にかけて地域の小売業の特性は、大きく変化してくる。85年から97年までの変化の方向によって、以下のように類型化することができる。[図 1-24～図 1-25]

可茂・中濃地域： 販売額の伸びが著しく、売場面積当たり販売額や店舗当たり従業者数の伸びが高い。店舗当たり販売額も大きな伸びを示している。市場規模の拡大が、売場面積当たり販売額の伸びや新規の出店などを呼び、従業者数や売場面積の拡大を支えている。

大垣・東濃・揖斐・中恵地域： これらの地域で上昇がみられるのは従業者当たり売場面積や店舗当たり売場面積、従業者当たり販売額であり、一方、店舗当たり販売額や店舗当たり従業者数の伸びは弱い。この要因は売場面積当たり販売額の増加にあり、販売額が伸び悩む中で、セルフ方式を中心とした業態への転換が進んでいる。つまり、これらの地域では、規模の拡大と生産性の上昇が両立した形での拡大均衡ではなく、市場規模が停滞する中で、効率化を追求している状況がうかがえる。

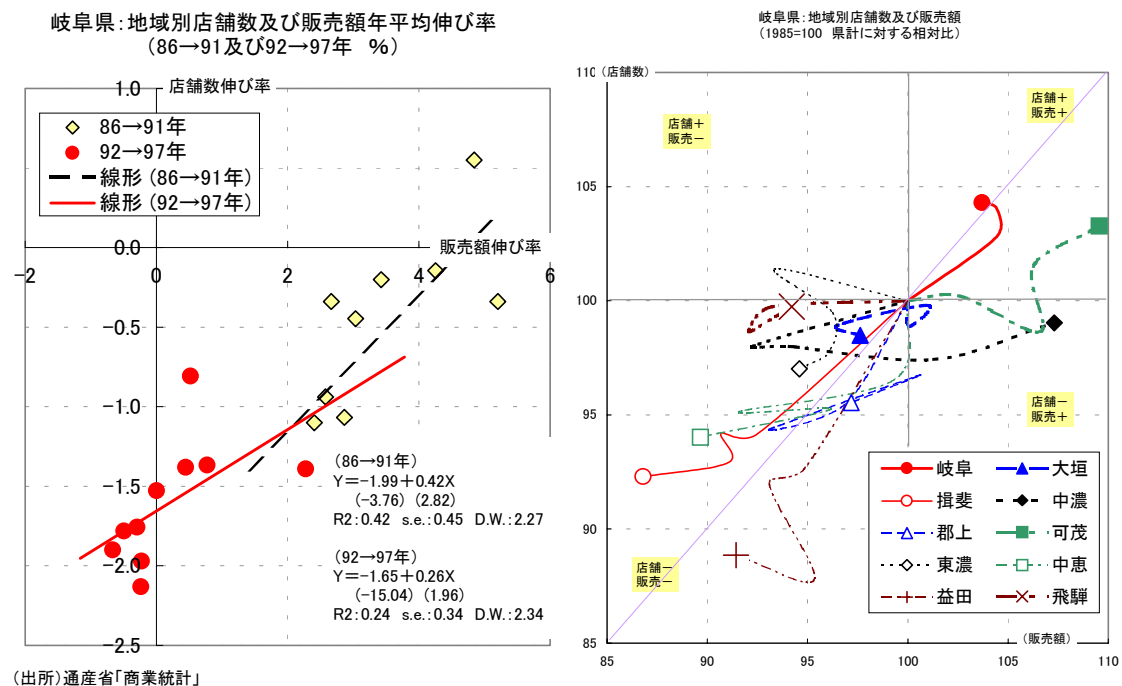
岐阜・郡上・益田地域： 売場面積当たり販売額の伸びがみられる反面、従業者や売場面積でみた店舗規模の拡大といったような変化はほとんどみられない。この点から、バブル崩壊以降、需要が低迷する中で、これらの地域では既存店舗の淘汰という形での再編が専ら進んでいるといえる。

飛騨地域： 90年以降、売場面積規模の拡大という傾向が一転して弱まる中で、従業者当たり販売額や売場面積当たり販売額の上昇がみられる。販売額が落ち込む中で、極端な業態の変化はみられない。その要因としては、売場面積当たり販売額が一定の高い水準を保っていることがあり、この点には観光産業の存在という背景が関係しているものと考えられる。

a. 内需低迷がもたらした効率の低下と規模の拡大

さて、こうした地域別の小売販売額と小売店舗数伸び率を 80 年代後半と 90 年代に分け、県平均との比較でみると、大勢としては販売額の伸びがみられる地域では店舗数の減少傾向も緩やかであり、逆に販売額が伸び悩む地域では店舗数の減少傾向も強いという関係があるようである。ただし、80 年代後半と比較して 90 年代には全般的な販売額の伸び悩みの中で、いずれの地域でも店舗数の減少傾向が強くなったことによって、販売額の伸びによる店舗数の減少傾向の緩和という相関性は薄れてきた。この点では 90 年代の景気低迷は販売額が伸び悩む地域はもとより、ある程度堅調な地域でも全体的な市場規模の縮小によって店舗間競争の激化と淘汰を招いてきたということがいえる。

図 1-11 店舗数の減少傾向が強い 90 年代、その中で進む地域間の多様化

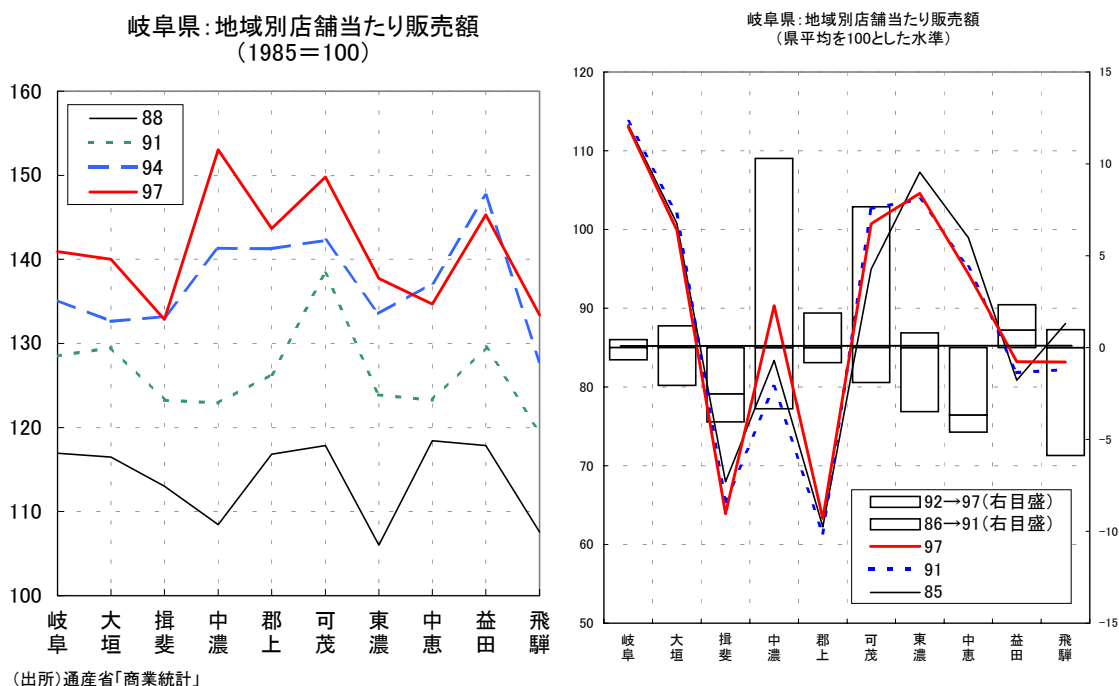


さらに店舗数と販売額それぞれの推移を県全体と対比してみると、可茂や中濃、岐阜といったところが店舗数及び販売額とも県平均を上回っている一方で、益田や揖斐、中恵といった地域では販売額の伸びが弱く、店舗数の減少傾向も強い。ただ、前にもみたように販売額の推移と店舗数の伸びには単純な直線的な関係があるわけではなく、地域によって異なった推移を示しており、例えば可茂、中濃では販売額の伸びに比較して店舗数の減少傾向が強く、同じことは販売額が伸び悩んでいる郡上や益田にもいえる。他方で岐阜をはじめ、大垣や飛騨、東濃などでは販売額の推移と比較して店舗数の減少傾向は比較的弱いようである。

したがって、店舗当たり販売額をみると、販売額の伸びがみられる可茂、中濃の他、店舗数の減少傾向が強い益田や郡上でも大幅な上昇がみられる。県平均に対する水準でも、これらの4地域では85年と比較して97年には3~7%程度の上昇がみられた。これらのことが

ら、例えば郡上や益田では、販売額というパイが伸び悩む中で店舗の転廃業が加速化し、地域の商業基盤の衰退が他よりも顕著に表れているということが考えられる。他方、同じように販売額が伸び悩んでいる揖斐や中恵、東濃などでは店舗数の減少傾向は緩やかであるものの、その反面、地域内における店舗間の競合が加速化しているとも受け取れる。

図 1-12 店舗当たり販売額の伸びがみられる可茂、中濃、郡上、益田



さらに、この店舗当たり販売額の推移を従業員当たり販売額、つまり生産性や販売効率の上昇と、店舗当たり従業員数、つまり店舗規模の上昇とに分けてみると、80年代後半にはほとんどの地域で販売効率の上昇が年平均3%程度と著しかったが、92年以降はほとんどの地域で低下し、代わって店舗規模の拡大が生じている。この時点でも販売効率の上昇を示しているのは中濃、郡上、益田の3地域のみであり、特に岐阜や大垣、揖斐、可茂、東濃では軒並み年2%程度の低下を示している。

この従業員数でみた販売効率と店舗規模の85年以降の推移を県平均との比較でみると、地域間の業態変化の差異が生じているようである。例えば、可茂、中濃という県内でも小売販売額の伸びが比較的強い地域については、店舗当たり従業員数の増加が平均を大きく上回って推移していることに對し、従業員当たり販売額の伸びは平均を下回っている。これに對し、店舗当たり販売額の増加がみられる郡上、益田をはじめ、飛騨、大垣などでは従業員当たり販売額の伸びが著しいことに對して、店舗当たり従業員数は伸び悩みをみせている。つまり、前者の地域では店舗規模の拡大という方向で地域内の小売業の構造的な変化が生じていることに對し、後者では店舗の生き残りのために従業員削減など合理化が進められ、その結果として生産性が上昇したものと推測される。

図 1-13 バブル崩壊後の生産性の落ち込みと店舗規模の拡大

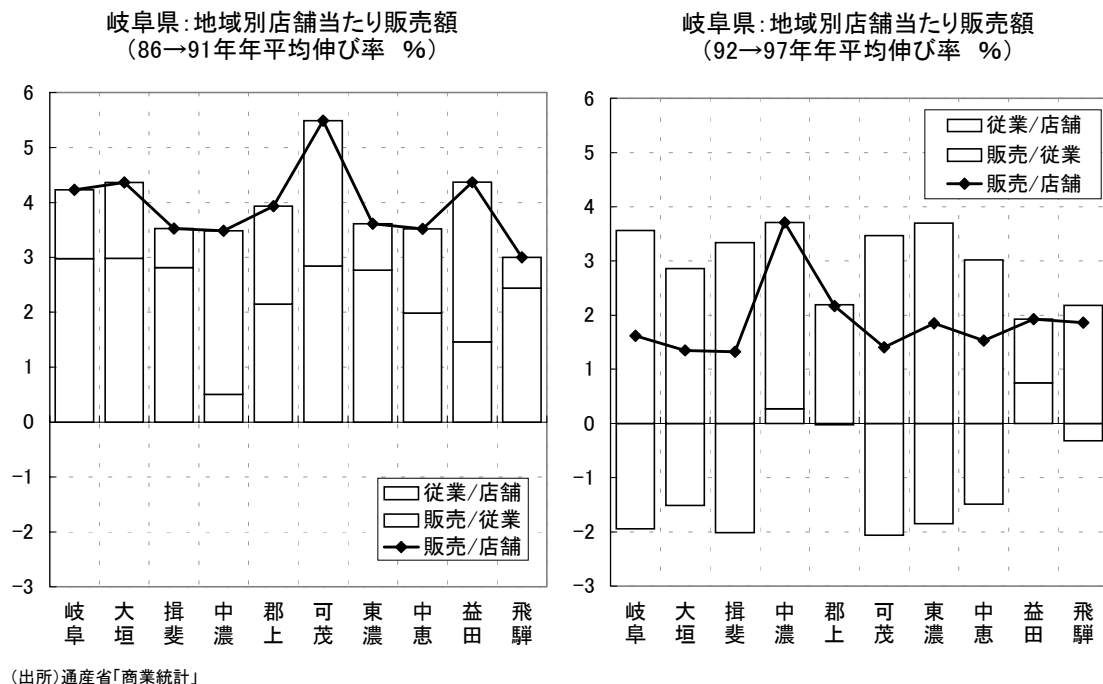
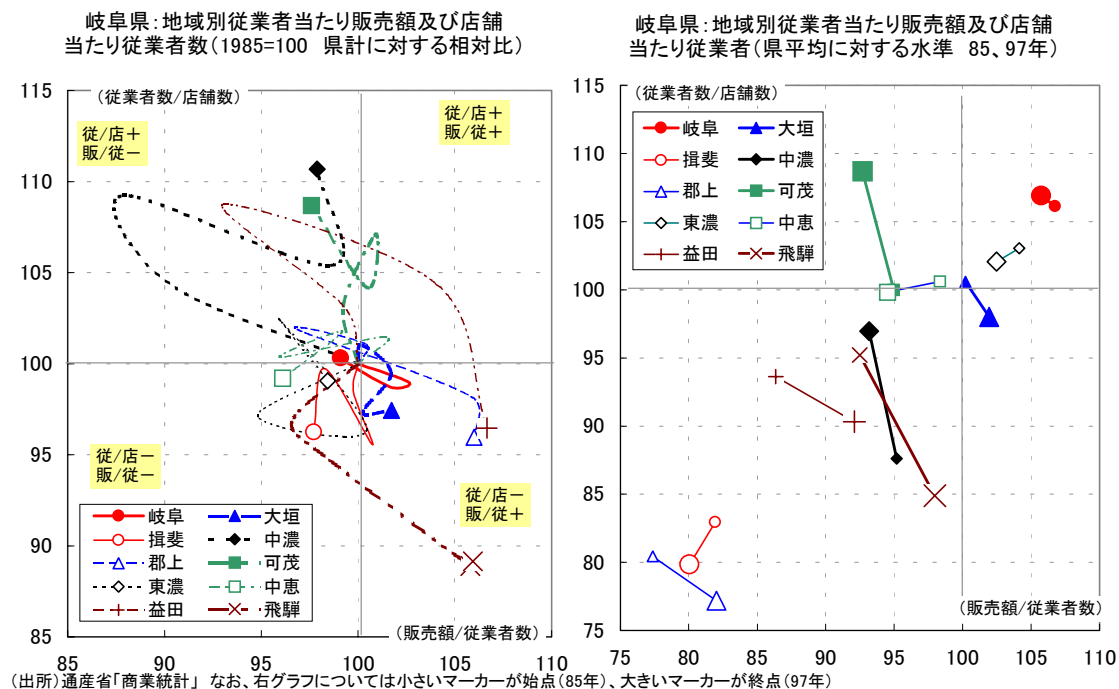


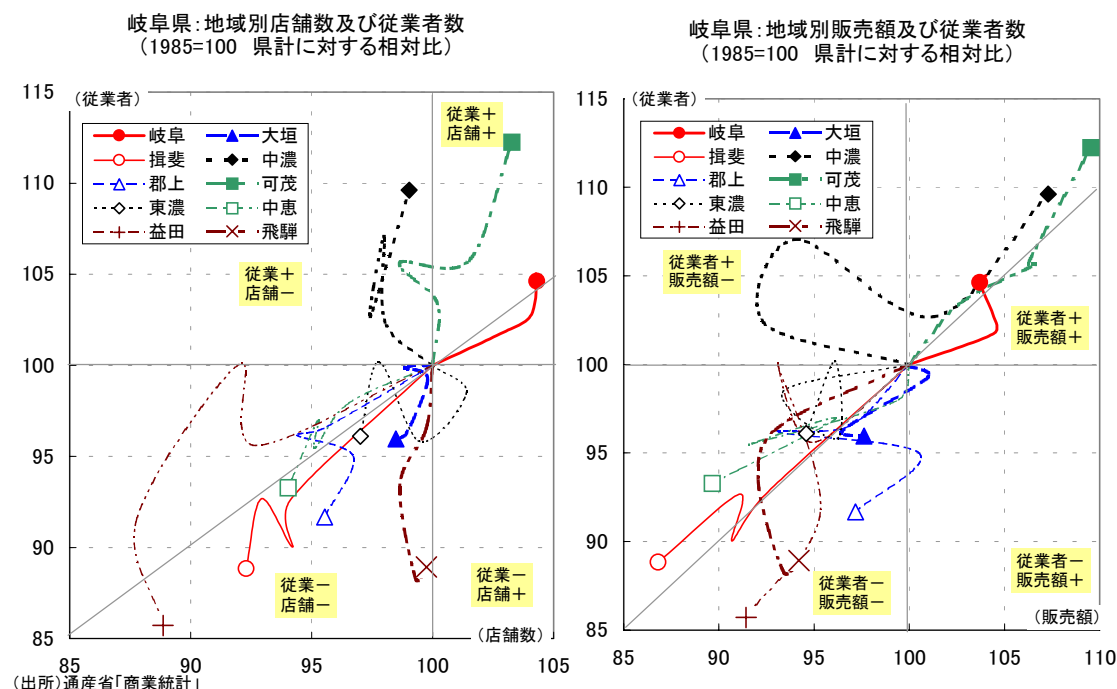
図 1-14 従業者規模の拡大が著しい可茂、中濃、販売効率が上昇する飛騨、益田、郡上



この点について、店舗数の推移と従業者数の推移を対比してみると、まず可茂、中濃の従業者数の伸びが目立っている。この2地域では他と比較しても店舗数の推移に対して従業者数の増加傾向が強く、全体として中小小売店を中心に店舗の淘汰が進むなかでも、量販店などの大型店舗が伸びてきているということが考えられる。また、販売額と従業者数を対比す

るとほとんどの地域で販売額の伸びに見合った従業者数の伸びがみられる反面、飛騨では店舗数がある程度維持されている一方で従業者数の伸びが弱く、郡上や益田は店舗数も大幅に減少し、販売額も伸び悩んでいる中で従業者数の伸びが弱い。つまり、これらの地域の従業者でみた販売効率の上昇の背景には販売額自体の拡大というよりも、むしろ従業者数の削減ともいえる状況が生じているということがあるようである。

図 1-15 従業者数の伸びが強い可茂、中濃、伸びが弱い郡上、益田、飛騨



従業者数の推移をみると、91年以降、94年までの期間には景気低迷の中でもほとんどの地域で伸びがみられている。しかし、その後97年までは可茂、中濃、岐阜、大垣、飛騨の4地域以外では従業者数が減少し、結果的に可茂、中濃の伸びと揖斐や飛騨、益田、郡上の伸び悩みという傾向がみられるようになっている。これを各期間の伸び率でみた場合、バブル崩壊後、94年までは岐阜、大垣、揖斐、東濃、中恵といった地域が年平均約3%程度の相対的に高い伸びを示したことに對して、可茂や中濃、郡上、益田、飛騨、大垣では伸び率が落ち込んでいる。さらにその後、97年までの間に後者の5地域のうち可茂、中濃が年平均約3%程度の伸びを取り戻し、また飛騨や大垣でも約1%ほど上回っていることに對して、郡上や益田では依然、増加傾向が弱いままである。つまり、ここでとりあげた従業者数からみた店舗規模と販売効率という業態面において極端な二極化がみられる可茂、中濃と郡上、益田という4地域は、90年代前半の景気下降局面において県内他地域よりも比較的、極端な再編の動向がみられるようであり、販売額の伸びにみられるような市場規模の拡大によって雇用面でも拡大をみせる可茂、中濃と、市場規模の縮小の中で厳しい構造調整が続き、店舗の淘汰が進んでいる郡上、益田というように分かれてきている。

図 1-16 従業者数からみたバブル崩壊後の構造調整

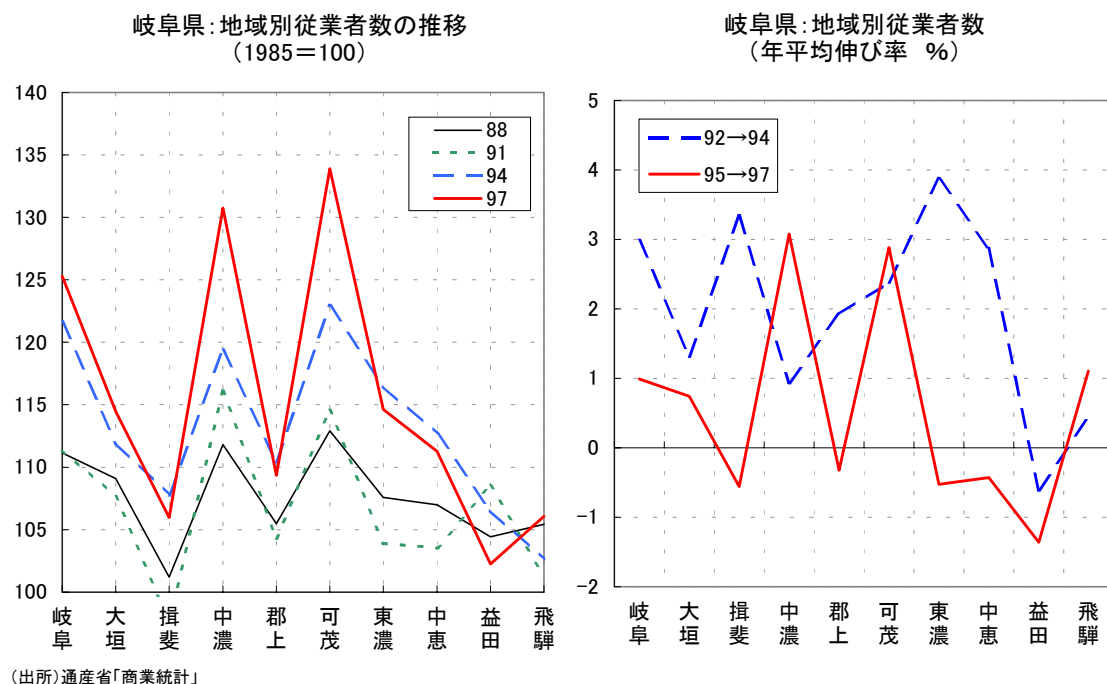
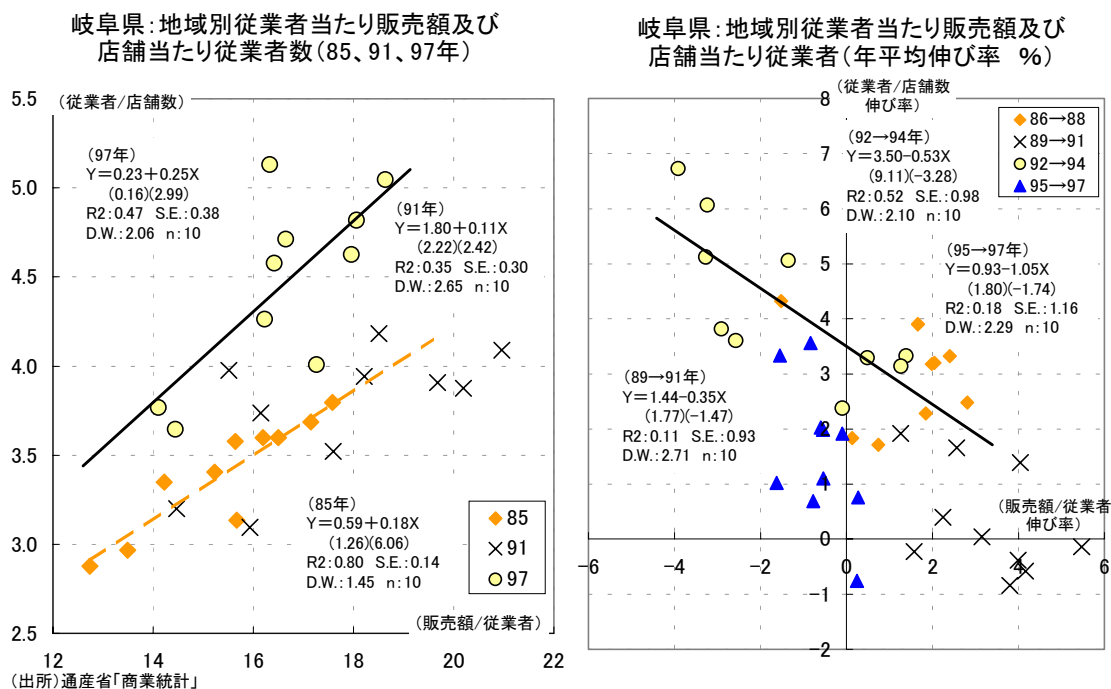


図 1-17 バブル崩壊を契機に崩れる店舗規模と販売効率の相関性



さらに、地域別にみた場合、85年時点では従業者数でみた平均的な店舗規模が大きい地域が、従業者当たりでみた販売効率の点でも高いという強い相関関係がみられた。しかし、特にバブル崩壊後 92～94 年にかけて、販売効率が上昇した地域では店舗規模の伸びが弱く、逆に店舗規模が拡大した地域では販売効率の伸びが弱まるという関係がみられており、結果

的に従業者数でみた店舗規模と販売効率の相関性も 97 年時点では相対的に弱いものとなつてきている。

図 1-18 90 年代に入って落ち込む従業者でみた販売効率

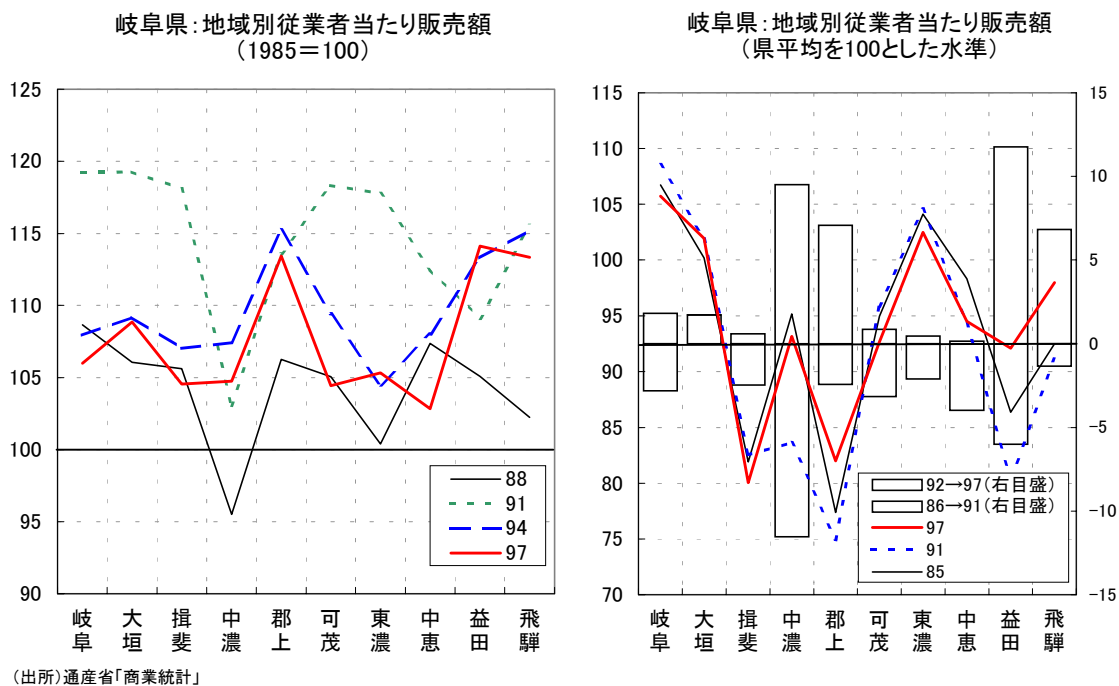
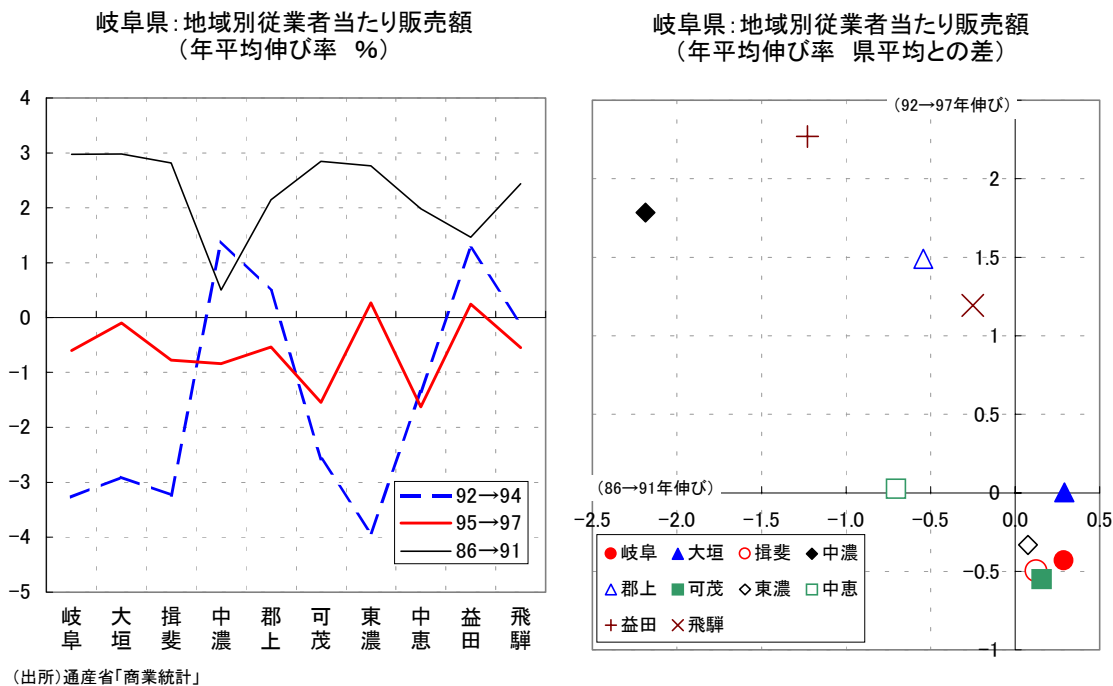


図 1-19 80 年代後半から 90 年代前半にかけての販売効率の伸びの地域差



さて、先にもみたとおり、バブル崩壊後の内需低迷によって従業者でみた販売効率の低下が生じたが、これが小売業の業態面における再編の一つの契機となっているようだ。従業者

当たり販売額は 85 年から 91 年まで岐阜や大垣、東濃、可茂を中心に約 20%程度の伸びを示した後、97 年にかけてこれらの地域を中心に 10%以上の落ち込みを示している。85 年以降の地域別の伸び率をみると、80 年代後半にはほとんどの地域で販売効率の上昇がみられ、特に岐阜、大垣、揖斐、可茂、東濃では年間約 3%ほどの伸びを示しているが、他方、中濃や郡上、中恵、益田では相対的に伸び悩みがみられる。しかし、これらの伸びてきた地域は 92～94 年にかけて年間 3%ほどの低下を示したことに對し、伸び悩みをみせてきたうちの郡上、中濃、益田では年約 1%の伸びを示した。この背景には先ほどみた従業者数の停滞があり、販売効率が低迷する中での店舗の淘汰や雇用の削減が結果的に次の景気低迷期において、相対的には販売効率を高めることになったといえる。

さらに、90 年代の従業者でみた販売効率の低下の背景には、売場面積でみた販売効率の低下が影響している。従業者当たり販売額の推移に對し、これを売場面積当たり販売額と従業者当たり売場面積とに分けてみると、80 年代後半には全ての地域で売場面積当たり販売額が伸びており、特に岐阜、可茂、揖斐、中濃など県南部及び西部で年間 2%以上の大きな伸びを示したが、このことが従業者当たり販売額の上昇にも寄与している。他方、この時期の飛騨や中恵、東濃など県北部及び東部では売場面積当たり販売額の伸びは弱い。しかし、92 年以降には郡上や益田を除くほとんどの地域で年 2%以上の売場面積当たり販売額の落ち込みがみられ、特にその傾向は揖斐、可茂、東濃及び大垣などで強い。他方、同時に郡上を除く全ての地域で従業者当たり売場面積は年平均約 2～6%の上昇もみられており、このことが従業者当たり販売額の落ち込みを緩和する方向に機能している。

図 1-20 販売効率の低下の背景にある売場面積当たり販売額の低迷

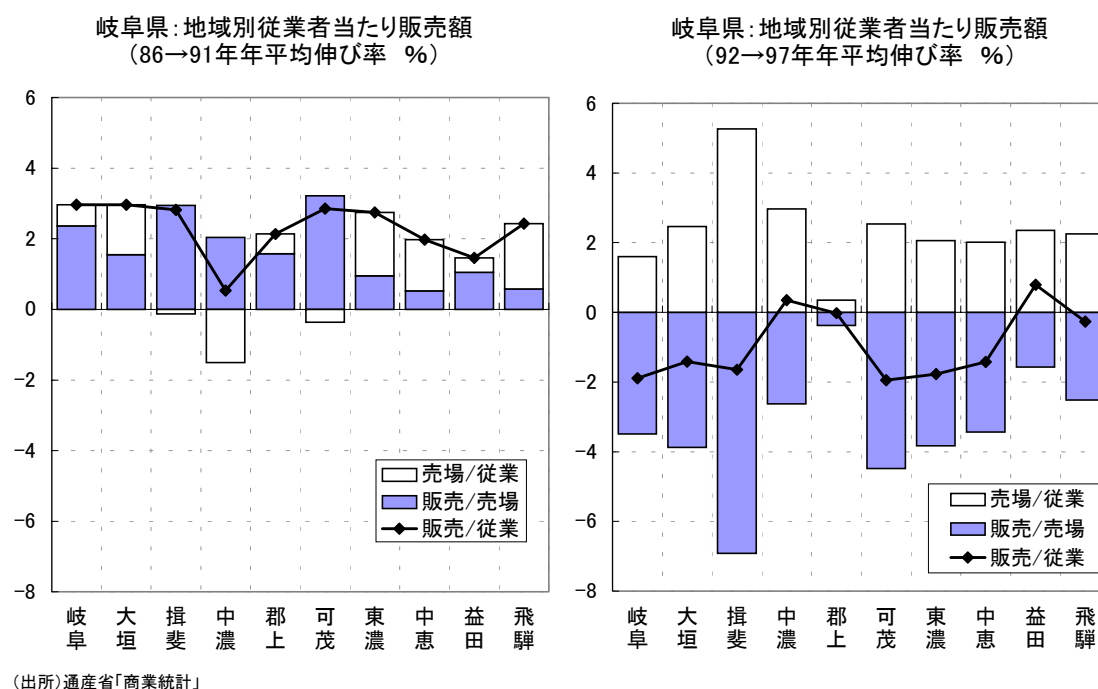
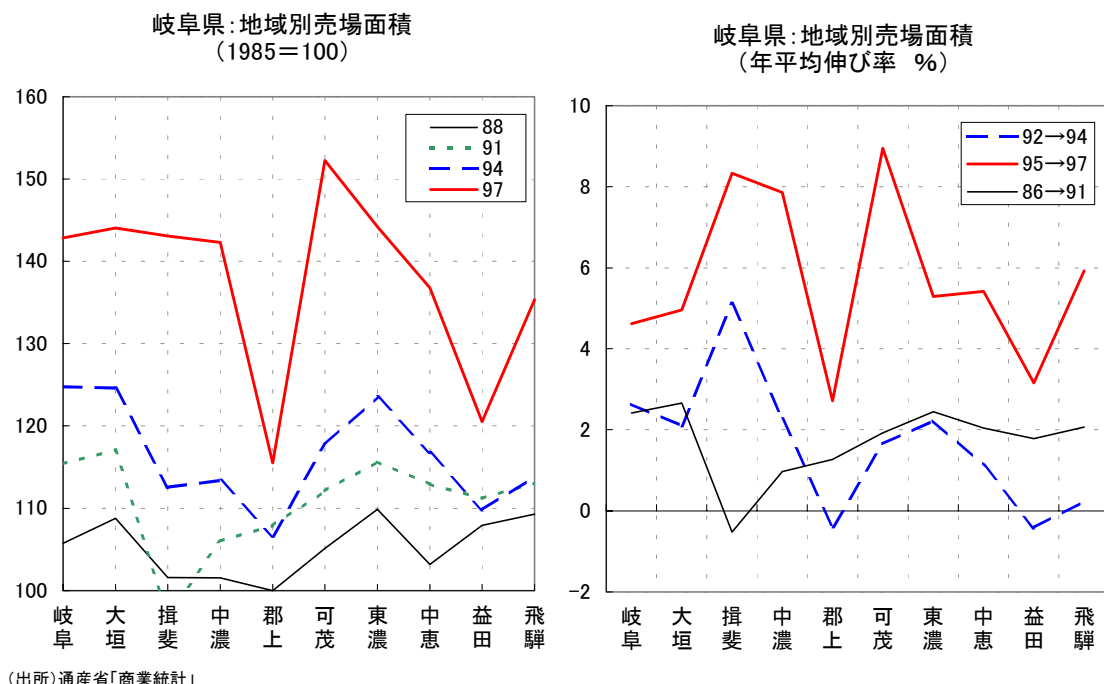


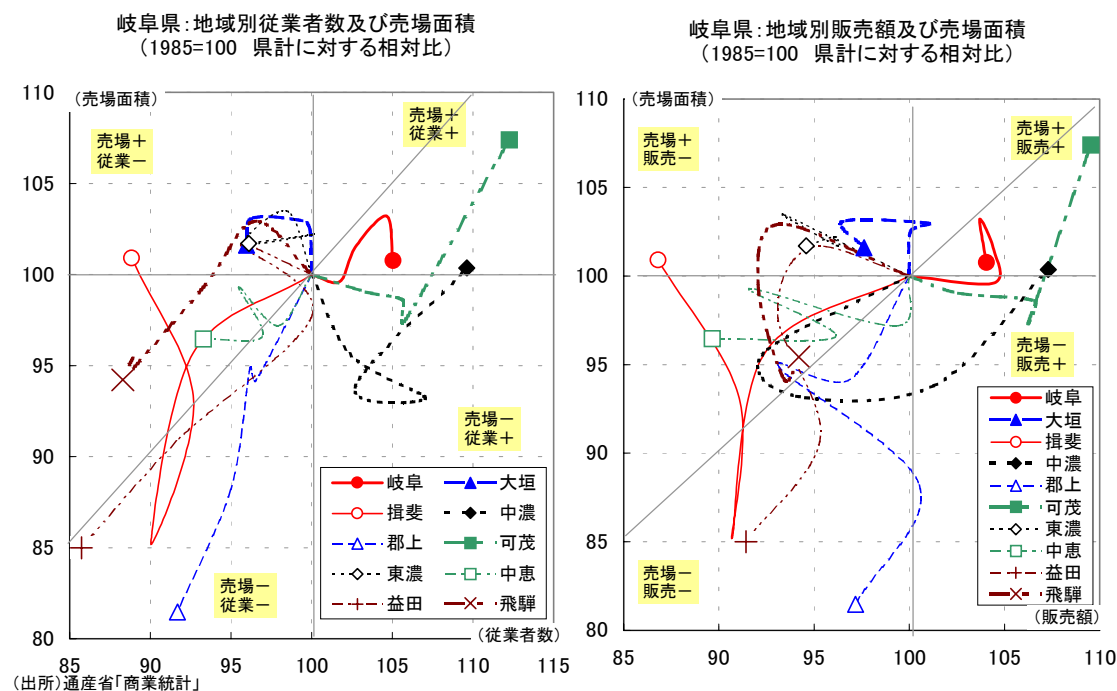
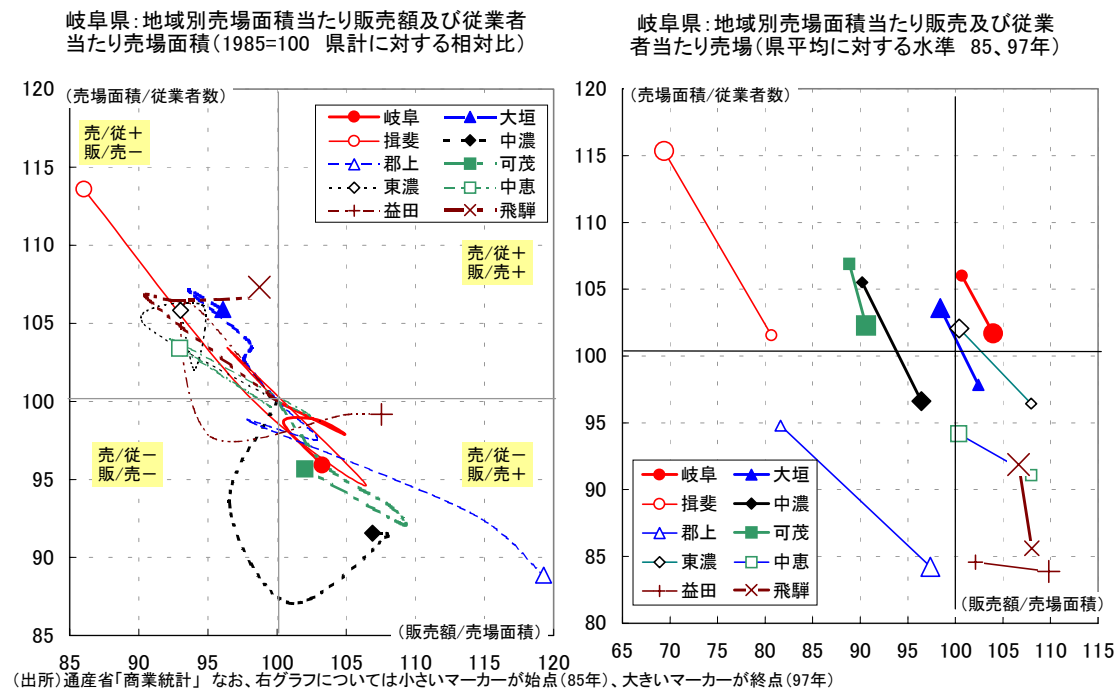
図 1-21 売場面積の伸びが強まる 94 年以降



ちなみに、売場面積自体の推移をみると 94 年以降、郡上、益田を除くほぼ全ての地域で大幅な伸びを示している。80 年代後半には岐阜、大垣、東濃などの県内で比較的早くから産業や消費の中心地、あるいは住宅地として機能してきた地域での伸びが強かったが、揖斐、中濃など一部を除いたほとんどの地域でも年間 1%前後の伸びは示してきた。しかし、92 年以降には郡上、益田がほとんど停滞した状況にあることに対して、揖斐や中濃、可茂などで大きな伸びを示している。これらの地域では 94～97 年にかけて年間 8%前後の売場面積の伸びを示しているが、このことは内需の低迷によって従業者の生産性が落ち込む中で、業種構成にも表れているように比較的基礎的で、最寄型の消費需要を基盤として、大型量販店やコンビニなどのセルフ型でスケール・メリットに立脚した業態が伸びてきていることを示している。

売場面積当たり販売額と従業者当たり売場面積の推移を県平均と対比してみると、97 年時点では可茂や中濃、郡上、益田などで前者の伸びが強く、逆にその他の地域、特に揖斐、大垣、中恵、東濃などでは後者の伸びが強い。これまでみたように、前者のうち、可茂、中濃については売場面積の伸びも高いが、従業者数や販売額でも高い伸びを示していることが背景にあり、販売額の拡大が店舗の進出などの新規の投資を呼び、商業基盤の拡大と質的な変化を促しているといえる。また郡上や益田では販売額や従業者数の伸びが弱い売場面積そのものの伸びがほとんど伸びていないという背景がある。他方、後者の従業者当たり売場面積の伸びが高い地域では販売額や従業者数と比較しても売場面積の伸びが相対的に高く、一方では内需の低迷などで市場規模は伸び悩んでいながらも、他方では地域内での従来型と新しい業態とか、中小店と大型店といった店舗間の競合、業態の変化などが進んできているものと考えられる。

図 1-22 販売額などと比較して売場面積の伸びが強い大垣、揖斐、東濃など



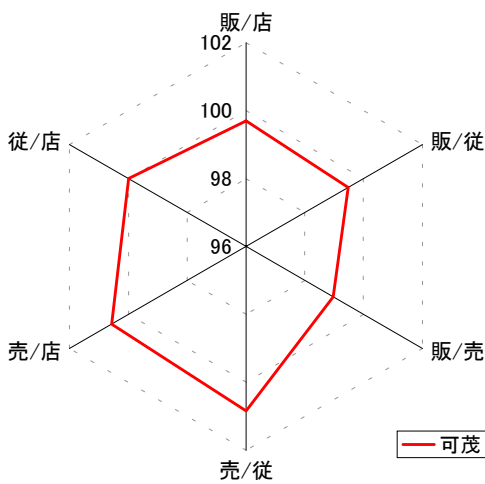
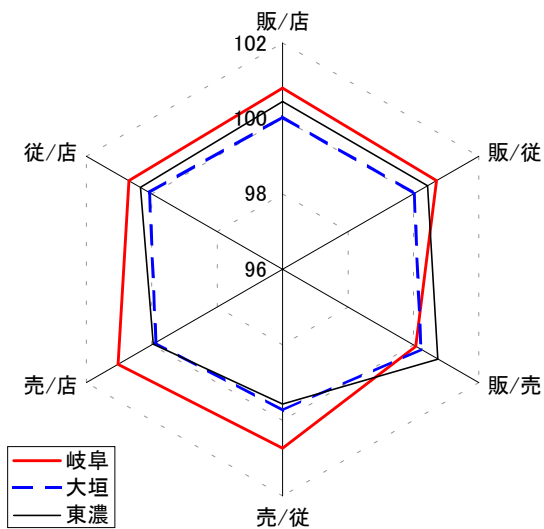
b. 商業基盤の質的な変化における地域的な多様性

さて、以上のようなことから、地域別の小売業の構造変化について少し総括してみよう。これらの指標をもとに、販売効率や店舗の規模、業態といった観点から県内各地域の小売業の質的な面について類型化してみると、85年時点では岐阜や大垣、東濃といった地域が店舗

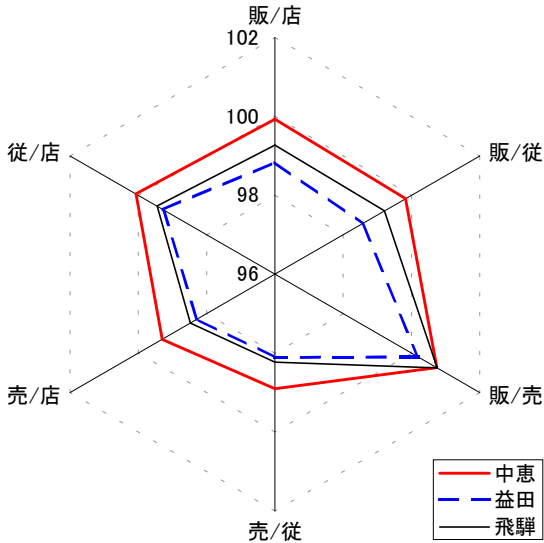
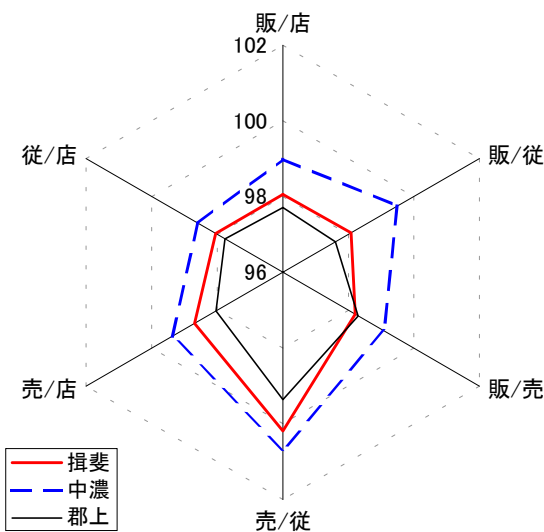
当たり販売額や店舗当たり売場面積、従業者当たり販売額といった指標で他と比較しても高い位置にあった。つまり、他地域と比較して相対的に規模の大きな店舗が多く、また、販売効率も高いことから比較的、付加価値の高い商品を取り扱っている店舗が多い、という点で、県内の各地域における商業拠点的な位置付けにあったようである。特にその中でも岐阜については店舗当たり売場面積が大きく、相対的に大規模店のウエイトが高かったといえる。

図 1-23 生産性と店舗規模に基づく類型化(85 年時点)

岐阜県:生産性及び業態による地域の類型化(1)
(85年 県平均に対する水準 各指標の標準偏差で正規化)



岐阜県:生産性及び業態による地域の類型化(2)
(85年 県平均に対する水準 各指標の標準偏差で正規化)



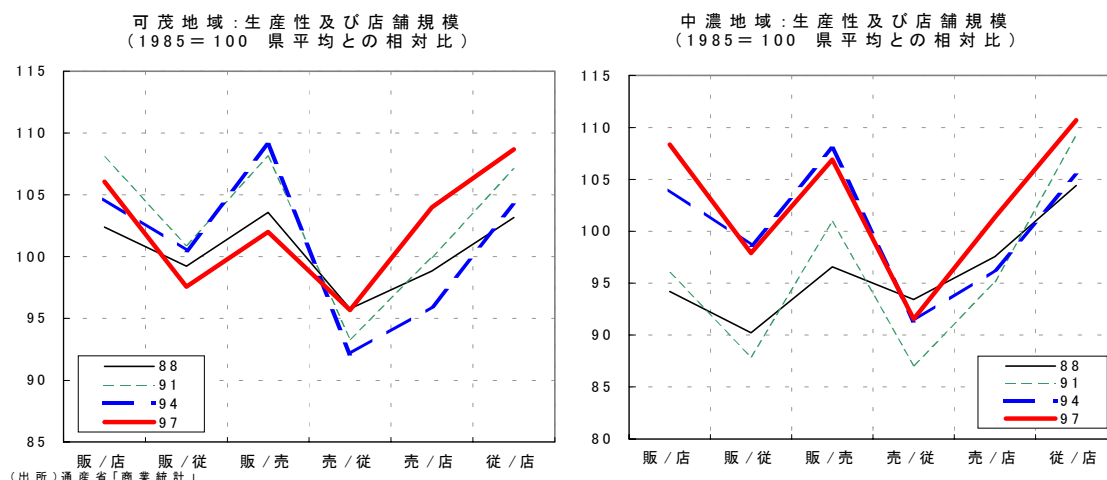
また、揖斐や中濃、郡上ではこれらの地域と比較して水準という点では店舗規模、販売効率のいずれにおいても低い位置にあるが、そのうち、従業員当たり売場面積と従業員当たり販売額が相対的に高い。このことは、他と比較しても中小小売店の占めるウエイトが高く、その中で食料品スーパーなどの最寄品を取り扱うセルフ方式の個店がみられるという構成が考えられる。

さらに、可茂についてはこの時点で店舗当たり売場面積など店舗規模の面では高い位置にあるが、売場面積当たり販売額などの販売効率は低い。このことは、岐阜などと同じように相対的には大規模な店舗が多いとはいえ、取り扱う商品はそれほど付加価値の高いものではなく、むしろ飲食料や日用雑貨などの最寄品の構成が高い、という意味で、岐阜や大垣のような形態と、揖斐や郡上のような形態との中間に位置しているといえる。

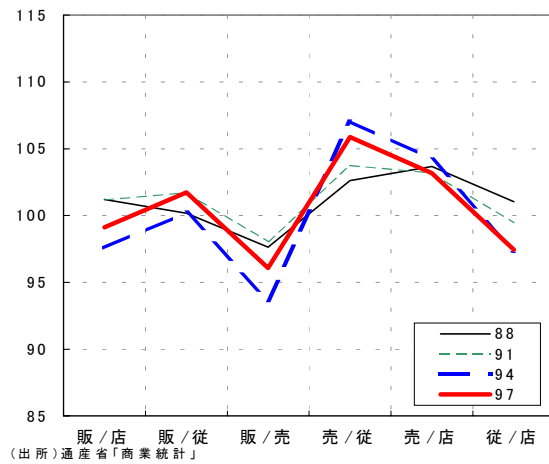
また、中恵、益田、飛騨についてはこれらとは異なり、売場面積でみた店舗規模や従業員当たり売場面積などが低い反面、売場面積や従業員数でみた販売効率が高い。このことから、基本的には揖斐や郡上などと同様に中小個店のウエイトが高いものの、それは最寄品販売を取り扱うものというようりも、むしろ相対的に付加価値の高い商品を対面販売を中心に取り扱う形態が多くみられるという構成であるようだ。この背景には、これらの地域における観光産業、観光拠点の存在といった特殊な要因が寄与しているようである。

しかし、これまでみてきたようにこういった地域の小売業の特性も、90年代にかけて大きく変化してくる。地域別の各指標の推移をみると、まず販売額の伸びが著しい可茂や中濃では、これらの指標のうち売場面積当たり販売額や店舗当たり従業員数の伸びが高い。また、その結果、店舗当たり販売額も大きな伸びを示している。基本的には販売額という形での市場規模の拡大が売場面積当たり販売額の伸びを通じて新規の出店などを呼び、商業基盤が拡大しながら従業員数や売場面積の拡大を支えているといえるだろう。また、時間的な推移に着目すると、このような傾向が現れたのは両地域とも80年代終盤以降のようであるが、特に売場面積や従業員数でみた販売効率という点では、中濃では91年以降になって伸びてきたようである。

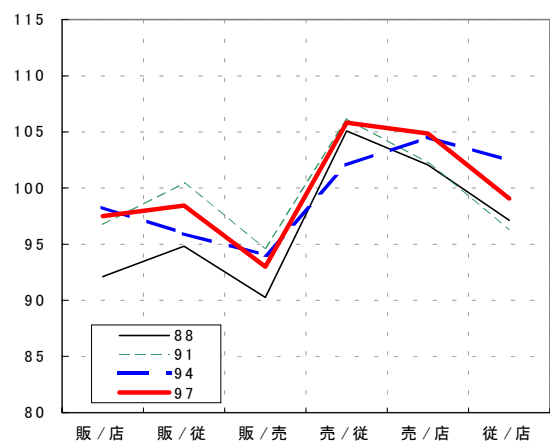
図 1-24 時系列でみた各指標の推移



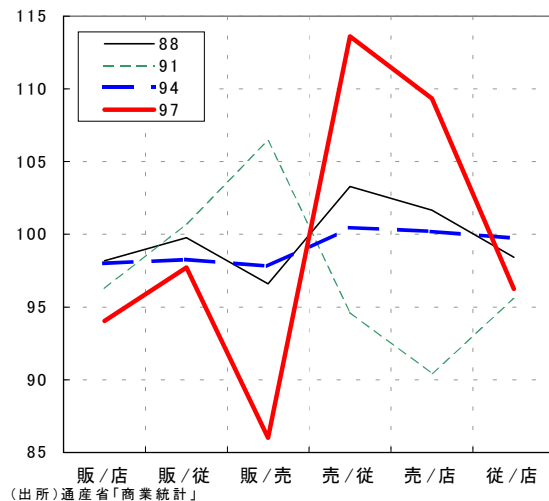
大垣地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



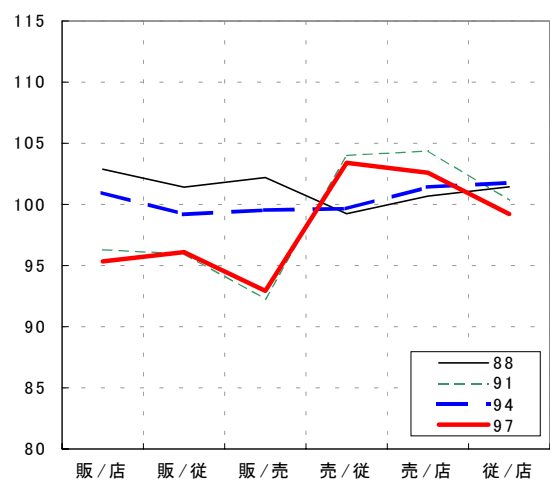
東濃西部地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



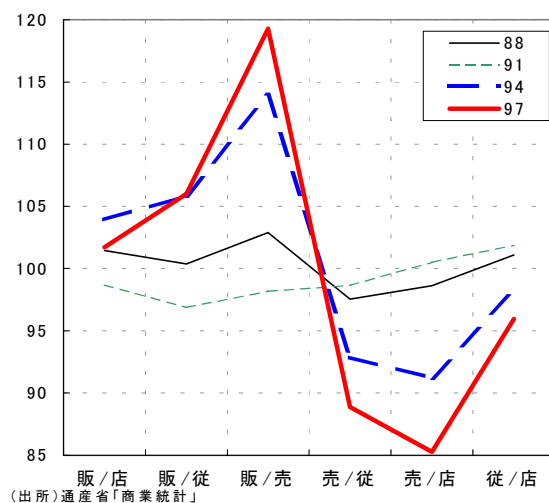
揖斐地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



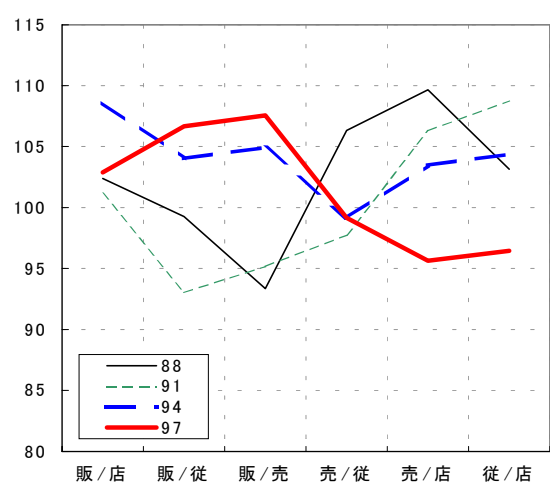
中津川・恵那地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



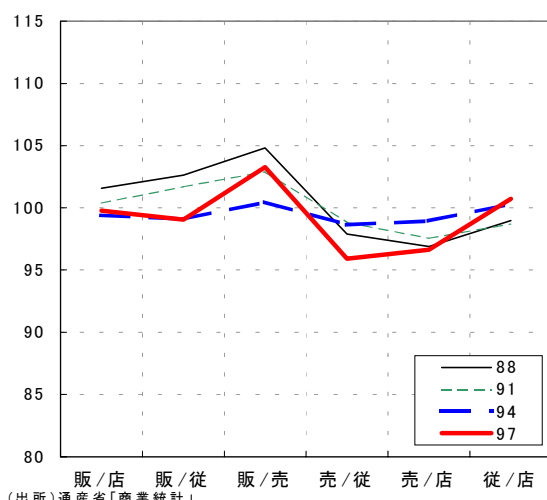
郡上地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



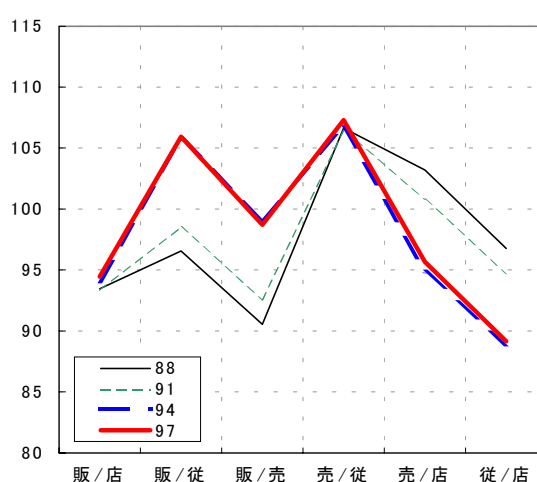
益田地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



岐阜地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



飛騨地域：生産性及び店舗規模
(1985=100 県平均との相対比)



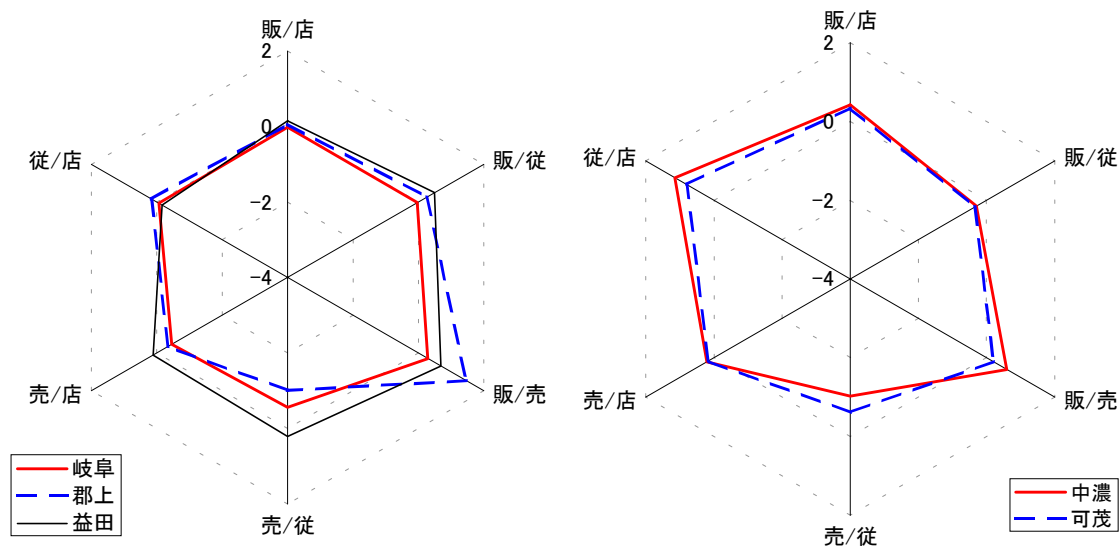
他方、同じ店舗規模の拡大とはいえ、大垣、東濃、揖斐、中恵ではその推移が可茂などとは若干異なっており、従業者数でみた店舗規模の伸びは弱い反面、売場面積でみた店舗規模の拡大が目立っている。これらの地域で上昇がみられるのは従業者当たり売場面積や店舗当たり売場面積、従業者当たり販売額であり、他方、店舗当たり販売額や店舗当たり従業者数の伸びは弱い。この相違は売場面積当たり販売額の推移にあり、可茂や中濃が売場面積でみた販売効率の上昇を示していることに対して、これらの地域では販売額の伸び悩みの中で、従業者当たり売場面積の拡大にみられるようにセルフ方式を中心とした業態への転換が進んでいる。つまり、これらの地域では可茂や中濃のような規模の拡大と生産性の上昇が両立した形での拡大均衡ではなく、むしろ市場規模が停滞する中で、専らスケール・メリットによる効率化を追求するという傾向があるようだ。また、特に大垣、東濃では 80 年代後半から早くもその傾向がみられ、この点は業種構成でみたとおり、各種商品小売業の構成比が高いということにも現れているが、中恵では 91 年以降、また揖斐では 94 年以降にその傾向がでてきているようである。

さらに、岐阜や郡上、益田では売場面積当たり販売額の伸びがみられる反面、従業者や売場面積でみた店舗規模の拡大といったような変化はほとんどみられない。この点からは、先の可茂のような形態にしても、大垣のような形態にしても、他地域が流通合理化、規制緩和の流れの中で量販店やコンビニなどのセルフ方式の店舗が増え、小売業の業態面での変化が生じてきていることに対し、基本的にこれらの地域では業態面での変化があまりみられていないようであり、売場面積当たり販売額の伸びも売場面積そのものの拡大が生じないということによっているようである。つまり、バブル崩壊以降、需要が低迷する中で岐阜のような中心型にしても、郡上や益田のような周辺型にしても、これらの地域では既存店舗の淘汰という形での再編が専ら進んできているようであり、また、店舗当たり従業者数の相対的な低下傾向が他の指標よりも緩やかであるのはこうした再編の中で経営基盤が比較的弱い、中小店舗が先に淘汰され、規模が大きい店舗についてはまだ存続の余地があることによるようだ。さらに、こうした傾向が岐阜では 80 年代終盤からみられることに対し、郡上では 91 年以降に表れており、また益田では 80 年代には店舗規模の大型化が進んだものの、その後 94 年以

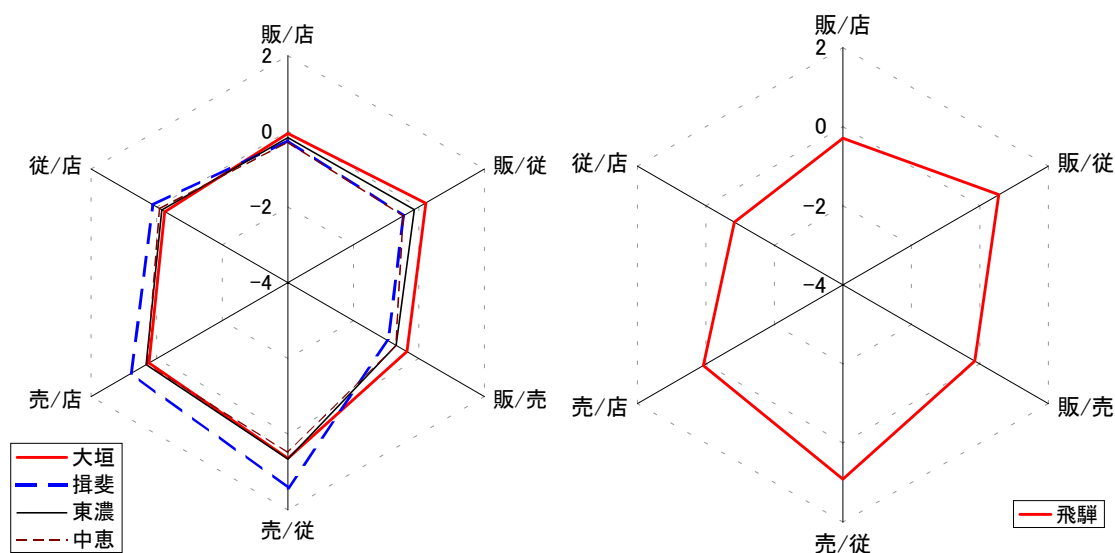
降になって再編期に差し掛かっている。

図 1-25 85 年から 97 年までの構造変化の方向性による類型化

岐阜県：生産性及び業態の変化による地域の類型化(1)
(85年から97年への変化 正規化した水準の変動分)



岐阜県：生産性及び業態の変化による地域の類型化(2)
(85年から97年への変化 正規化した水準の変動分)



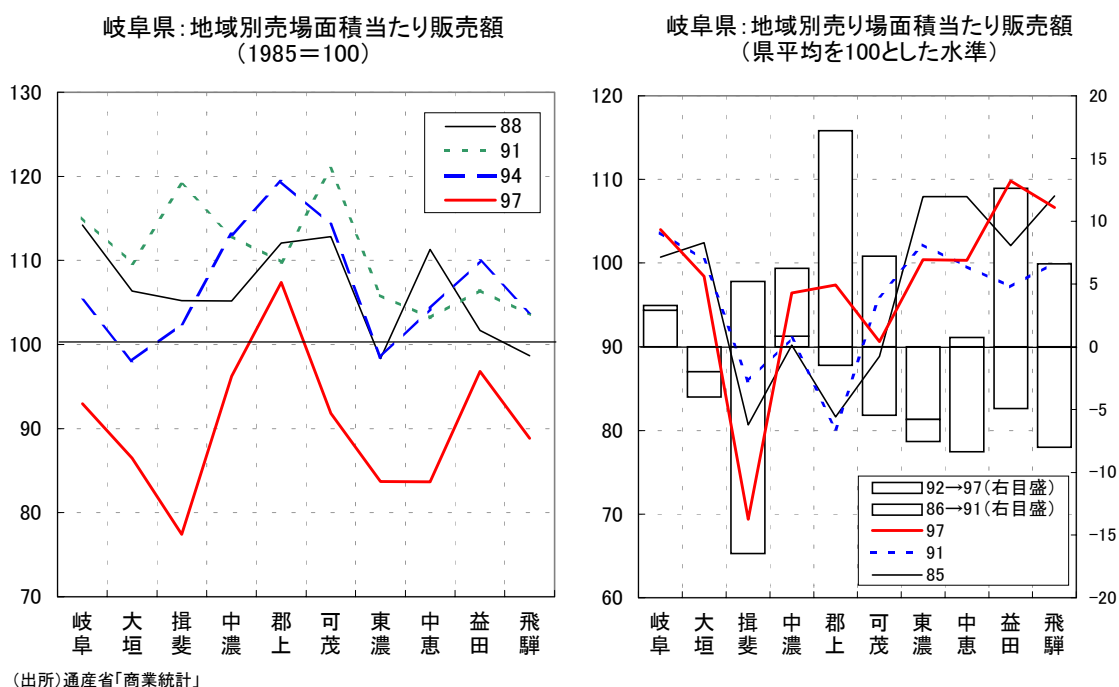
また、飛騨についてはこれまでの地域とは大きく異なった推移を示している。飛騨では 80 年代後半まで、大垣などと同様に従業者当たり売場面積や店舗当たり売場面積の拡大がみられているが、90 年以降になるとこうした規模の拡大という傾向は一転して弱まる中で、従業者当たり販売額や売場面積当たり販売額の上昇がみられるようになった。先にもみたとおり、

飛騨では販売額が落ち込む中で従業者数の伸びが弱い反面、店舗数は一定程度の減少にとどまっており、90年以降には大垣や揖斐のような極端な業態の変化はみられていないようである。その要因としては売場面積当たり販売額が一定の高い水準を保って推移しているということがある、この点には先にも述べたような観光産業の存在などの地域に特異な背景が関係している。

ここまでみた構造変化のうち、売場面積当たり販売額の推移は地域の小売業の質的な変化に大きく関係しているようである。傾向としてみえてくるのは、売場面積当たり販売額の伸びがみられる地域では、中濃、可茂のような販売額の伸びによって商業基盤が拡大し、従業者数でみた店舗規模などが上昇している地域と、益田や郡上のような販売額が伸び悩み、店舗規模や業態の変化がほとんど生じないまま、店舗数の減少などの商業基盤の衰退が生じている地域とがある。このうち前者については、売場面積でみた販売効率の相対的な上昇が、特にバブル崩壊以降に全地域に渡ってみられる従業者でみた販売効率の低下を下支えしながら、店舗当たり販売額の上昇にみられるような小売業の成長や規模の拡大につながっていることに対して、後者では店舗数や従業者数、売場面積の伸び悩みにみられるように、地域の小売業の淘汰、衰退が進むことによって販売効率の相対的な水準が維持されているようだ。

また、売場面積当たり販売額の相対的な低下がみられる大垣、揖斐、中恵、東濃では、軒並み店舗当たり及び従業者当たり売場面積の拡大がみられるが、これらの地域では、売場面積でみた販売効率の低下を、店舗規模の拡大と雇用の削減という形で補っており、基本的には従来型の小売業や商店街が苦境に立たされる中で、スケール・メリットを追求することで生産性の低下を補う業態が伸び、商業基盤の質的な変化がみられるといえる。

図 1-26 売場面積当たり販売額の落ち込みが大きい可茂、揖斐、堅調な郡上、益田



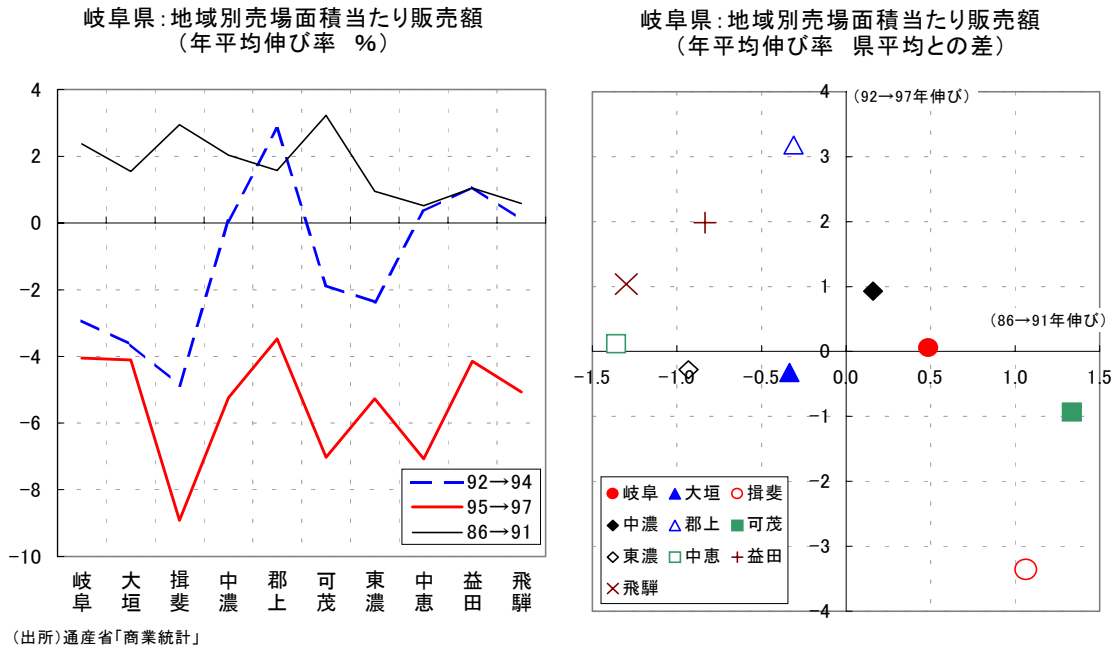
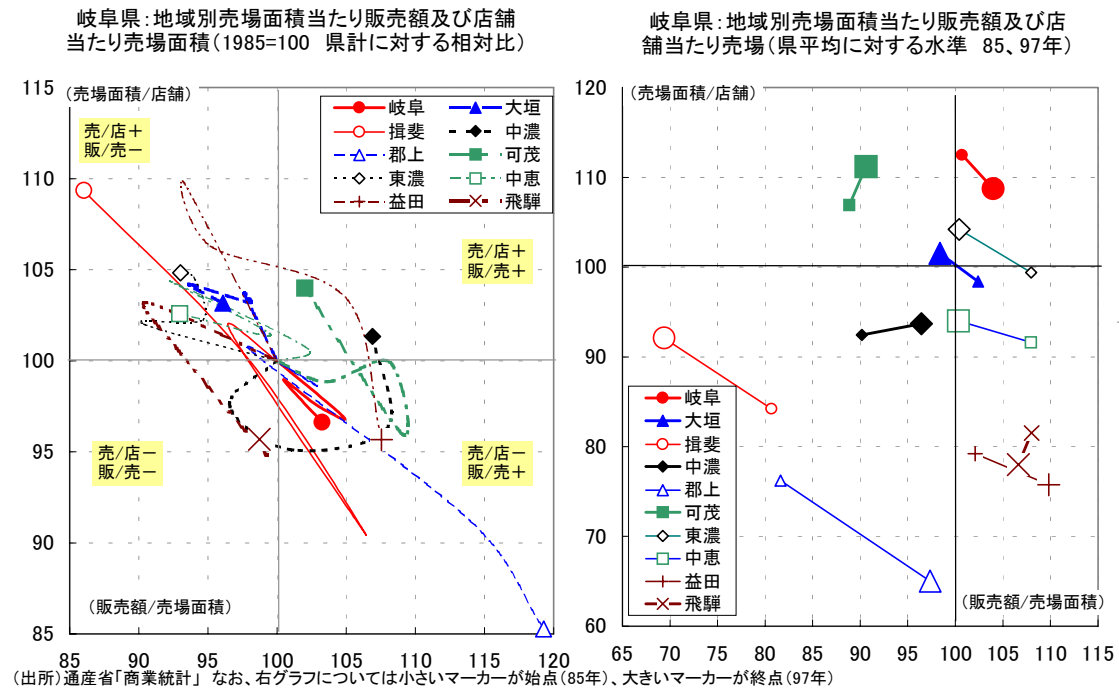


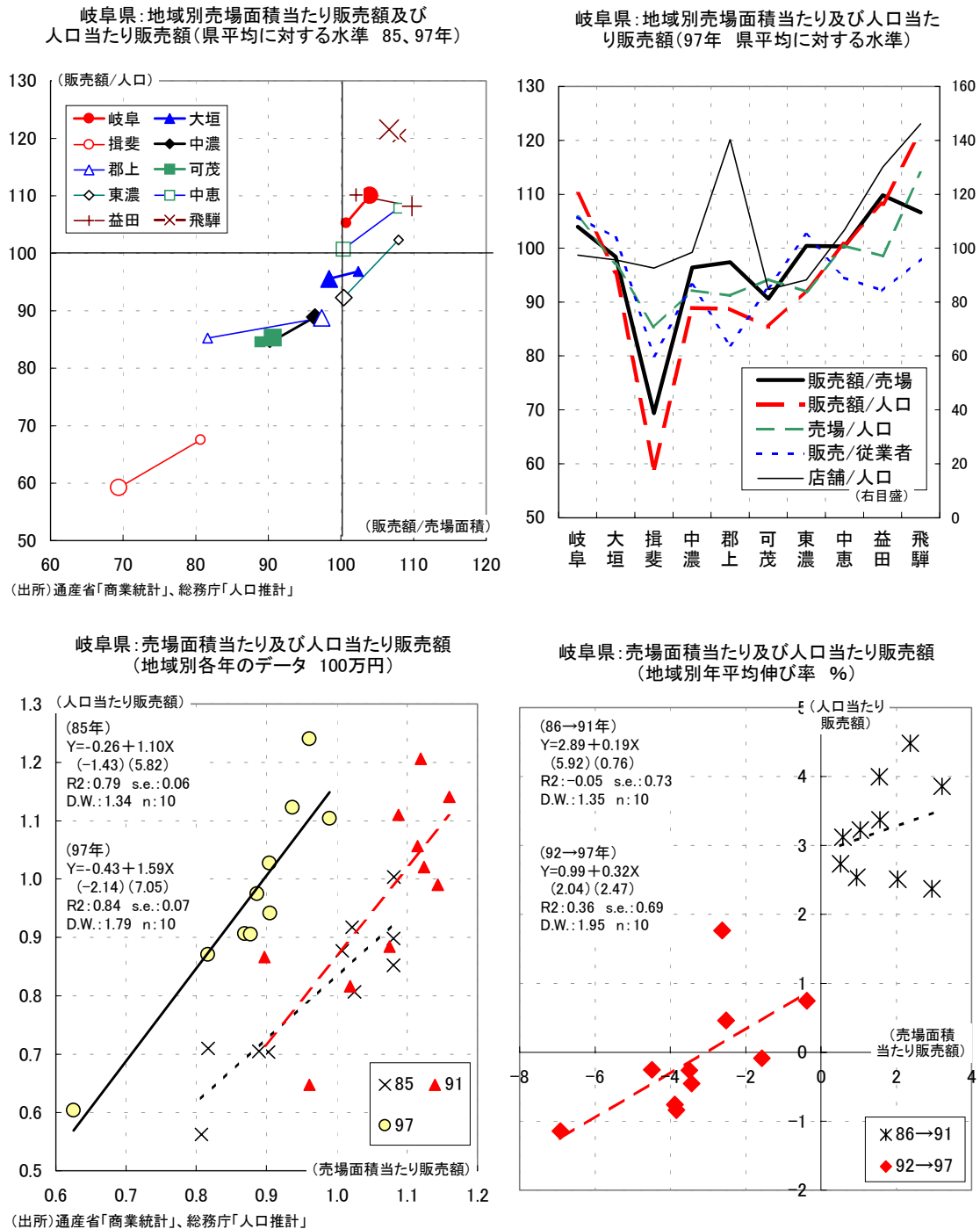
図 1-27 売場面積当たり販売額でみた小売業の構造変化



このような観点から、売場面積当たり販売額と店舗当たり売場面積の水準を対比してみると、85年時点では先に類型化したうち、県内での商業拠点であった岐阜、大垣、東濃といった地域では両者とも県平均より高い水準にあり、また観光などに特化した特殊な背景をもつ飛騨や益田、中恵では販売効率は高いが、規模は小さいという位置にある。また、大規模店舗の割合が高い新興住宅地型の可茂では規模は大きいものの、販売効率は低く、従来からの中小商店を中心とした最寄型商店街の構成が高かったと思われる中濃、郡上、揖斐では両者

とも平均を下回っている。さらに、その 97 年までの推移をみると、商業拠点的な位置付けにあった 3 地域のうち、岐阜以外は軒並み販売効率の低下と店舗規模の拡大が生じており、また、特化型の地域のうちの中恵、周辺型のうちの揖斐も同様の経路をたどっている。さらに可茂や中濃では市場規模の拡大が背景となって販売効率及び店舗規模の双方とも上昇傾向にある一方、郡上、益田では販売効率は上昇しているが店舗規模は縮小する方向にある。

図 1-28 売場面積当たり販売額と人口当たり販売額の相関性



この売場面積でみた販売効率が意味するのは、地域の商業基盤、商業施設がどれだけ効率的に運用されているかとか、どれだけの価値を生み出しているか、という稼働率や生産性であるが、それを供給側の観点とした場合、需要側からみると地域の人口や所得に対してどれだけの商業販売額があるか、という点が問題となる。実際、売場面積当たり販売額と人口当たり販売額を対比してみると、各地域の県平均に対する水準はほぼ似通った位置にあり、97年時点で飛騨や益田、岐阜が高い水準にある一方、揖斐や可茂では低い位置にある。また、97年以降の推移をみても、人口当たり販売額は売場面積でみた販売効率と同様、岐阜や中濃などが伸びを示す一方で、揖斐や大垣、中恵、東濃では落ち込みがみえる。ただし、郡上や益田では販売効率の上昇にも関わらず、人口当たり販売額の水準が伸び悩んでおり、この点では販売額自体の伸び悩み、つまり市場規模の縮小という問題が関係しているようである。

以上のことから、80年代後半以降の各時点をみても、売場面積当たり販売額と人口当たり販売額には一定の相関性があるが、85年と比較して97年には売場面積でみた販売効率、つまり地域の商業基盤の生産性が高いほど、人口当たり販売額も高いという関係がより鮮明になっている。このことはバブル崩壊以降の景気低迷の局面で、地域の需要や所得といった市場規模が限られる一方、特定の地域、特定の業態への集中と二極化が生じたことを示しており、例えば双方の指標の伸び率を対比すると80年代後半にはほとんど相関性がなかったが、90年代には販売効率が上昇した地域ほど人口当たり販売額も上昇しているようだ。

人口当たり販売額は地域の人口規模を前提とした小売販売額の地域的な特化度であり、地域の所得や消費性向、域外との流入出などに規定される。つまり、所得や消費性向の一律で流入出もないならば、地域の小売販売額は基本的に人口規模に規定され、また消費性向が一定であって流入出がなければ販売額は地域の所得に規定される。あるいは所得や消費性向が一定であれば、消費者の購買行動を通じた域外との所得の流入出、つまり、地域間の商業拠点相互の競争によって販売額も規定される。したがって、この指標が売場面積当たり販売額と一定の相関性を持ち、かつ、売場面積当たり販売額の推移が地域の小売業の質的な変化の一因となっているとすれば、需要側の地域の所得や消費性向、あるいは購買行動を通じた域外との関係が小売業の質的な変化を規定しているともいえる。したがって、次に小売業に対する地域の需要側の推移、つまり人口や所得といった側面での変化をみていくことにしよう。

¹ 本稿で用いている県内総生産、国内総生産等のGDPのデータは、以下では特別の断りがない限りデフレータによって実質化したものを用いている。なお、岐阜県等の経済活動別総生産については産業分類別の全国のデフレータにより実質化している。

² 小売販売額についても同様に、原則として実質ベースのデータを用いているが、実質化に当たって用いたのは岐阜県の「家計調査」による消費者物価指数（総合）である。なお、地域別販売額等の「商業統計」上の係数の利用に当たって、販売額、従業者数及び売場面積が秘匿扱いになっている2、3の市町村については公表されている店舗数をもとに類似の市町村や同一市町村の過去の係数などから推計した（この場合、「岐阜県」として公表されている係数値と推計値を交えた県内各地域の総合計との乖離は、販売額、従業者数及び売場面積とも約 - 0.1 ~ 0.3%程度となった）。

³ 平成5年改定の産業中分類「その他の小売業」の小分類による内訳は以下のとおりとなっている。「医薬品・化粧品小売業」、「農耕用品小売業」、「燃料小売業」、「書籍・文房具小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「写真機・写真材料小売業」、「時計・眼鏡・光学機械小売業」、「中古品小売業」、「他に分類されない小売業（たばこ・喫煙具、花・植木、建築材料、貴金属、その他）」。

第2章 小売業を支える地域的基盤 人口動態と消費動向

(1) 人口動態と地域的基盤

【要約】

年齢構成別の人口の推移から、各地域は以下の3区分に類型化することができる。[図2-1～図2-6]

若年層の構成比が高く、経済活動や地域社会において中心地的な位置付けにある「岐阜」「大垣」といった都市部： 近年においては、若年層の流入傾向は弱まっており、都市部としての地位の低下が生じている。その結果、小売販売額は伸び悩み、構造的な変化へとつながってきている。このような状況は、岐阜よりも大垣でより鮮明である。中高年層の構成比が高く、人口の流入がみられる「東濃」「可茂」「中濃」、近年になって同様の傾向を示す「揖斐」といった住宅地： 80年代終盤以降、伸びてきた可茂と中濃では、小売販売額が伸びており、商業基盤の拡大が進んでいる。それより早い時期に住宅地化が進められた東濃では、人口の伸びは現在でもみられるが、働き盛り世代の相対的な減少によって小売販売額は伸び悩んでいる。近年になって人口の伸びがみられ始めている揖斐では、小売業の急激な質的な変化をみせているが、その裏側には地域内でも成長する側と淘汰される側との極端な二極化現象が進んでいる。

高齢化が進み、若年層の流入傾向も弱い「郡上」「中恵」「益田」「飛騨」といった県北東部： 人口規模の停滞が続いていることから、小売販売額が伸び悩んでおり、特に郡上や益田では、業態面でもほとんど変化がみられず、商業基盤の衰退ともいえる状況にもつながっている。

a. 人口動態にみる郊外住宅地の成長と郡部の伸び悩み

地域別人口の推移をみると、85 年以降、小売販売額の伸びがみられる可茂、中濃のほか、東濃でも高い伸びを示している。特に可茂、東濃では 80 年代終盤に他の地域と比較しても顕著な増加傾向を示しており、97 年時点では 85 年と比較して約 10～13%程度の増加となっている。また中濃では、97 年には 85 年から約 6%の増加となった。他方、販売額の伸び悩みがみられる地域のうち、中恵では 97 年時点で 85 年と比較してほとんど変わっておらず、さらに飛騨、益田、郡上では減少している。ただ、同じように県内でも最も販売額が伸び悩んでいる揖斐では、91 年までは伸び悩みがみられたが、その後 90 年代に入って増加してきており、97 年には 85 年から約 3%の増加と、岐阜や大垣と並ぶ程度にまで追いついてきた。したがって、県内各地域の人口によるシェアをみても、可茂、東濃や中濃の上昇傾向が強く、これらの地域では合計して、85 年から 97 年までの間に約 1.5%ほどの構成比の上昇がみられるが、他方でその他の地域では構成比が低下傾向にあり、例えば岐阜や大垣などの県内都市部においても、わずかではあるが同様の傾向がみられる。

図 2-1 人口の伸びがみられる可茂、東濃、伸び悩む郡上、益田、飛騨

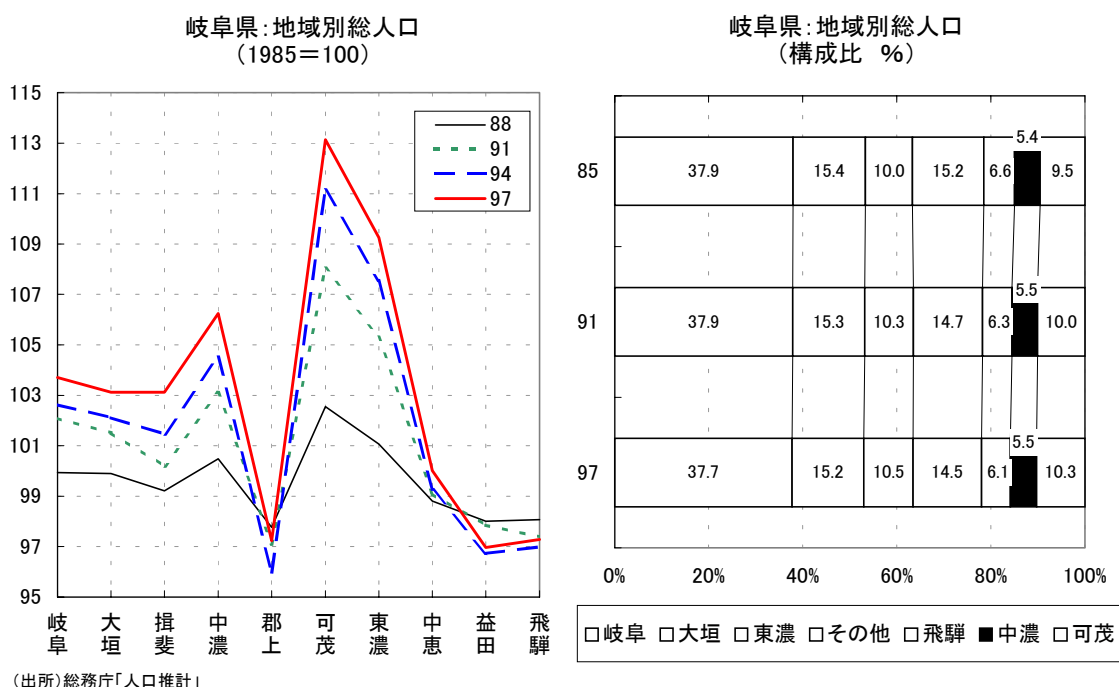
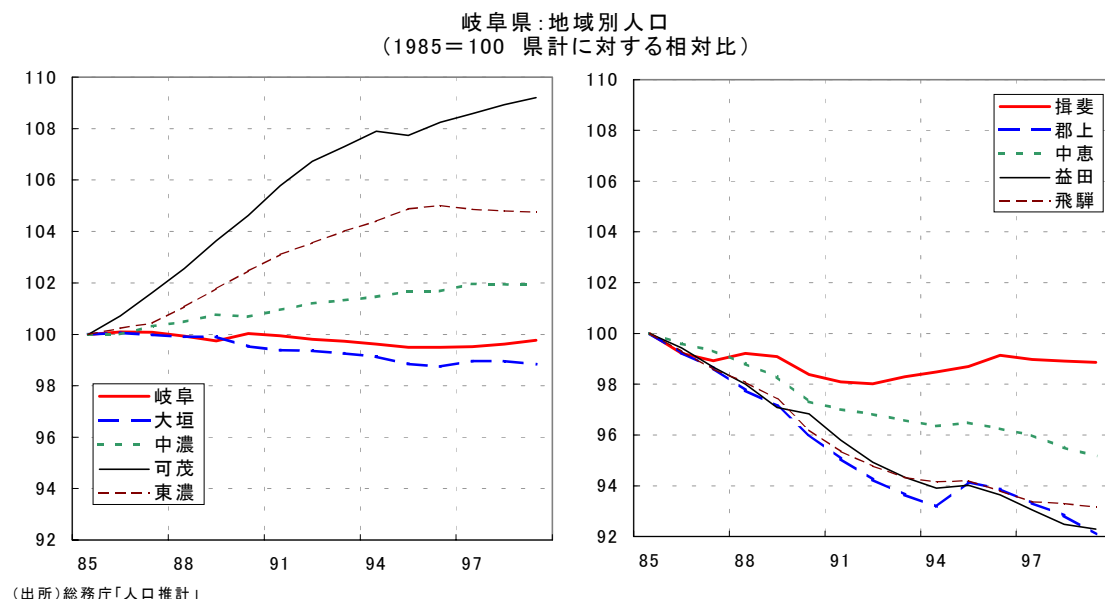


図 2-2 90 年以降の東濃の伸び悩み、中濃、揖斐の伸び



（注）県計に対する相対比：[地域別人口 / 県計人口] を 1985 = 100 とし指数化。

b. 県内都市部の求心力の低下、周辺部で進む住宅地化、過疎化

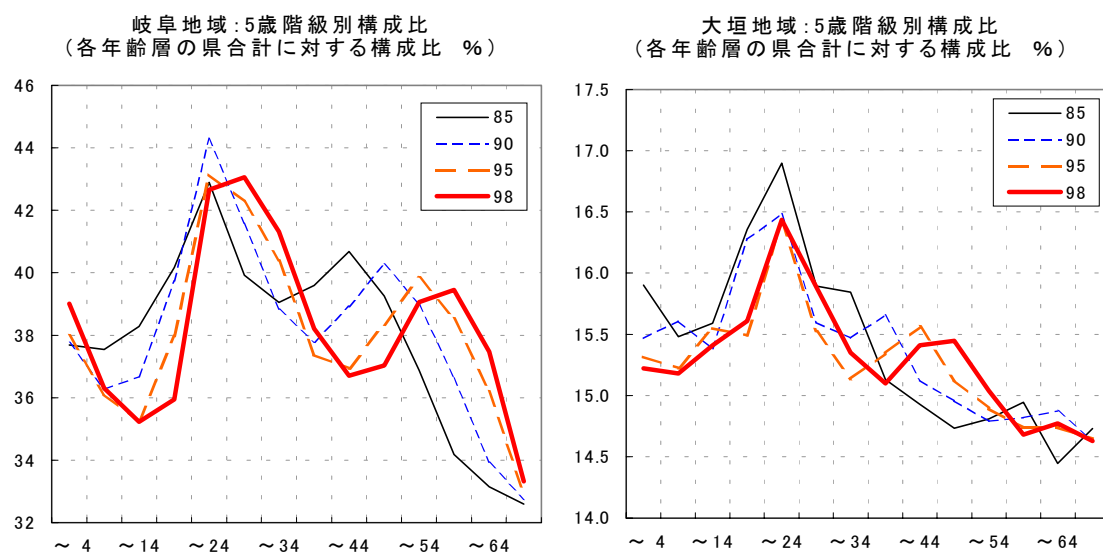
年齢階層別の人口を、各年齢層の県全体に対する構成比¹でみると、まず岐阜、大垣などの県内都市部では 20 代～30 代前半の構成比が最も高く、この傾向は 85 年から 98 年まで続いている。だが、大垣では 80 年代半ば以降、岐阜でも 90 年以降、この年齢層の流入減という傾向がみられるようになっており、中心地としての求心力の低下がみられることを示している。また、他方で岐阜では 85 年には 40 代前半と、その扶養家族である 10 代の構成比が高く、また大垣ではそれより若干若い 30 代のウエイトが高かったが、年を経るにつれてこれらの年齢層がシフトしていく反面、どちらかといえば流出超過傾向が定着してきており、特に岐阜では 10 代未満のウエイトの低下が著しい。これらの地域の小売販売額の伸び悩みや、特に大垣における急速な最寄型への業態の変化には、こうした都市としての求心力の低下、という傾向が関係しているようである。

他方、県内で急速な人口の拡大がみられる可茂、中濃では、30 代後半～50 代と、その扶養家族である 10 代の構成比が高い。若年層の構成比が高い岐阜や大垣などの都市型と比較して、少なくとも年齢構成からみる限り、これらの地域では都市周辺の郊外などにみられるような住宅地型の構成になっているといえる。また、可茂と比較して中濃では相対的に高齢者の割合も高く、このことが小売業の業態面でみたような店舗規模などの水準面での違い、つまり可茂も中濃も同様に店舗規模は拡大しているが、その絶対的な規模では可茂の方がはるかに高い位置にあるということなどに反映されているようである。このうち、特に可茂では 85 年から 95 年まで、30～40 代を中心にほとんどの年齢層について転入超過の状況にあり、これらの年齢層の増加がこの地域の人口の伸びを支えているといえるが、他方で 80 年代後半と 90 年代前半を比較した場合、後者では転入者の伸びが特に 20 代後半から 30 代に

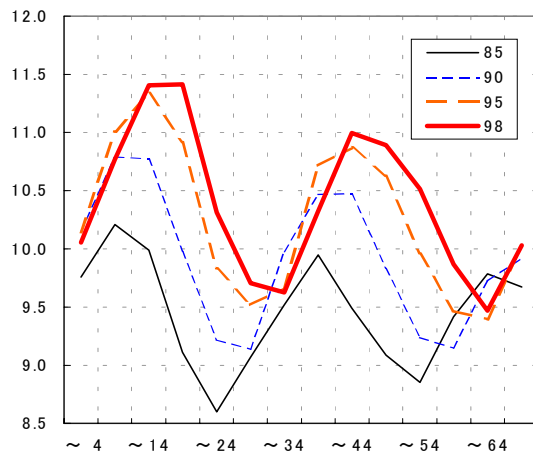
かけて弱まっており、人口の増加傾向が弱まってきていることに符合している。また、中濃では可茂と同様、30～40代及びその扶養家族である10代までの伸びが強い反面、20代前半の転出超過傾向も強くなっており、また可茂とは逆に80年代後半と比較して90年代前半には20～30代の転入者が伸びてきている。つまり、これらの地域における小売販売額の大幅な伸びは、こうした人口の転入、特に家庭をもつ中年層、働き盛り世代の増加による部分があるようである。また、このことはこれらの世代において相対的にウエイトの高い基礎的な食料品や日用品などの消費支出の伸びを反映した形で、地域内の小売業の構成も食料品専門店などの最寄型の構成が高く、さらに近年の量販店などの進出を反映した業態の変化が生じているということにも表われている。

また、東濃ではこれら可茂、中濃のような住宅地型と、岐阜、大垣のような都市型の人口構成の中間にあるようである。すなわち、比較的早い時期から住宅地化が進んだ東濃では、一方では岐阜、大垣のように60代後半以降の高齢者の比率が低い、30～60代及び10代後半までの広範な年齢層が最も高い割合を占めている一方、特に20代では低い割合にとどまっている。85年時点と比較すると30代とその扶養家族と思われる10代前半に加え、50～60代の年齢層にも増加がみられ、これは住宅地としての人口流入が続く一方で、80年代などの早い時期に流入してきた30～40代の年齢層が、そのまま現役世代を引退、またはそれに近い世代に達してきているということを示しているようだ。年齢階層別の転入出をみても80年代後半と90年代前半では、30代の転入傾向が弱まる中で逆に40～50代ではわずかながら強まっている。つまり、東濃では住宅地としての人口の転入が続く一方で、早い時期に転入してきた層の高齢化という状況も生じており、そうした人口構成の変化、例えば現役世代、働き盛りの相対的な低下が小売販売額の伸び悩みにつながっていると考えられる。例えば、生産年齢人口（15～64歳）の比率をみても、県内では可茂や揖斐、岐阜などが平均以上の上昇であることに對し、東濃ではわずかなではあるものの、益田などの郡部の地域と同じように平均以下の伸びしか示していない。

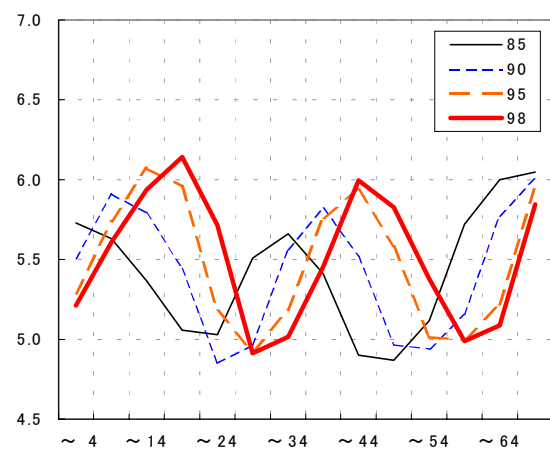
図 2-3 若年層の構成比が高い都市部、40～50代が高い住宅地、高齢化が進む郡部



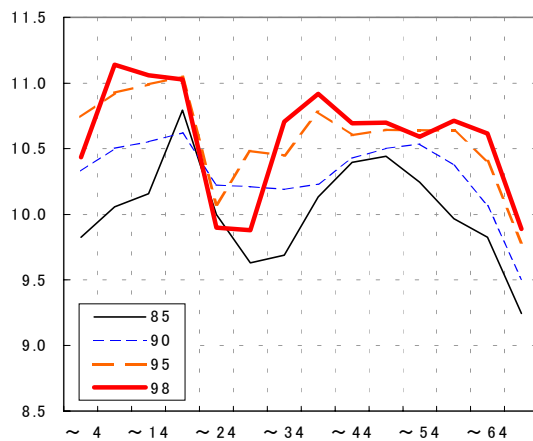
可茂地域:5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



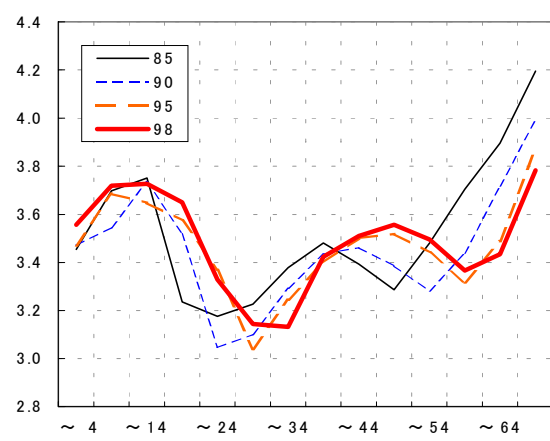
中濃地域:5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



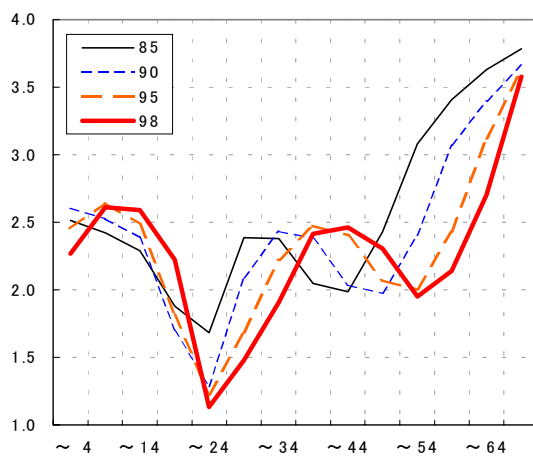
東濃西部地域:5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



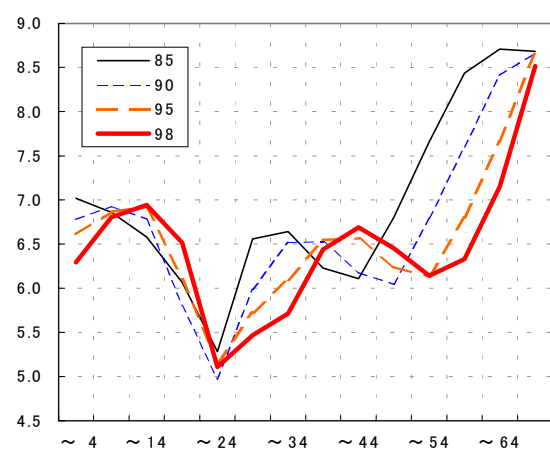
揖斐地域:5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



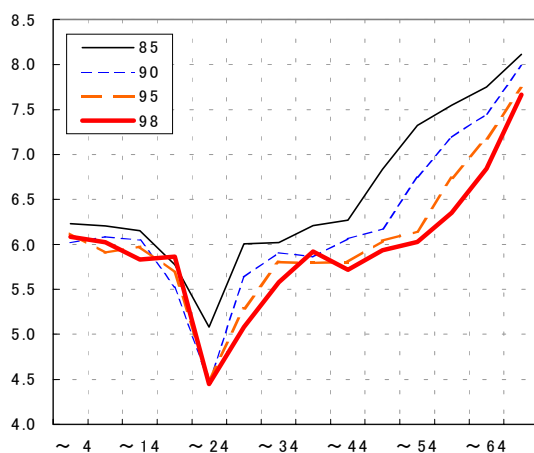
郡上地域:5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



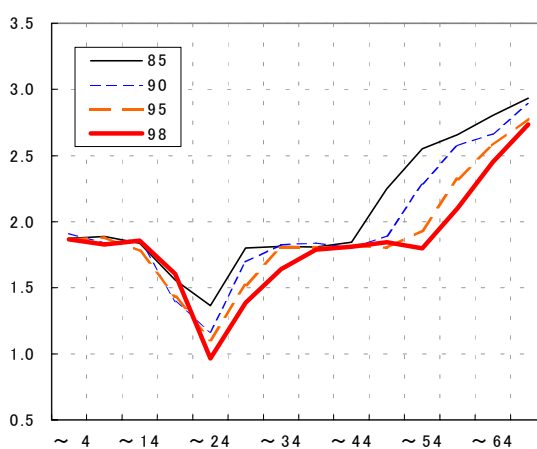
中津川・恵那地域:5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



飛騨地域：5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)



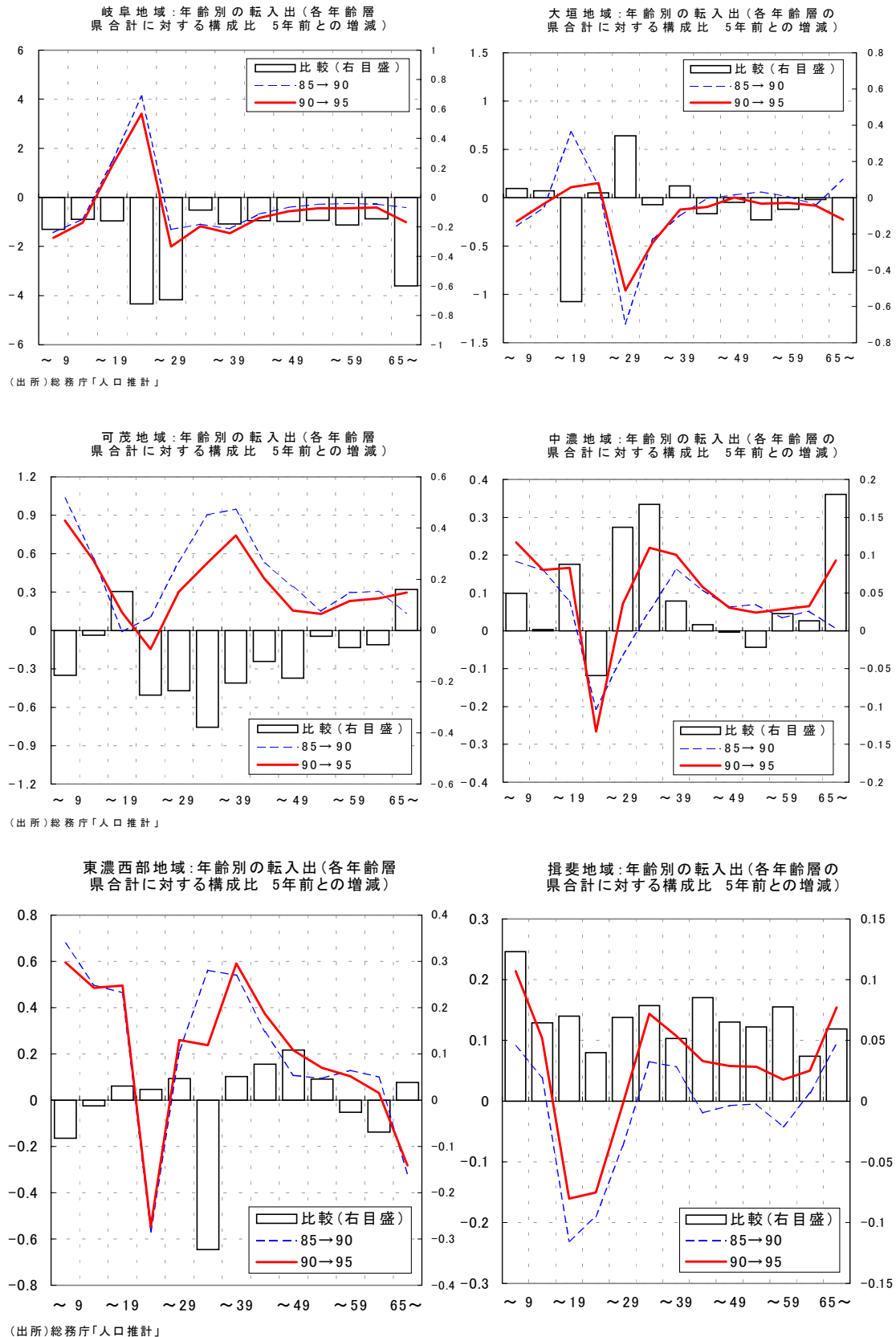
益田地域：5歳階級別構成比
(各年齢層の県合計に対する構成比 %)

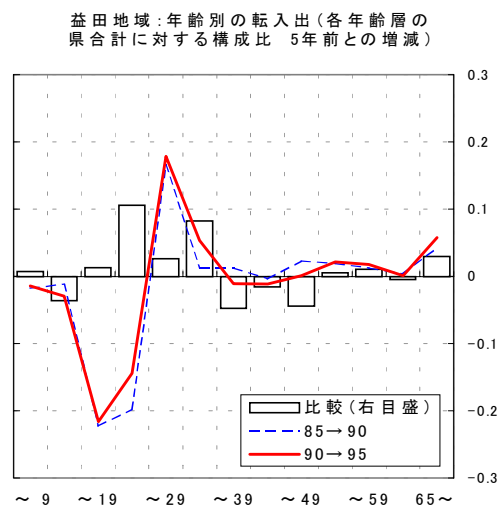
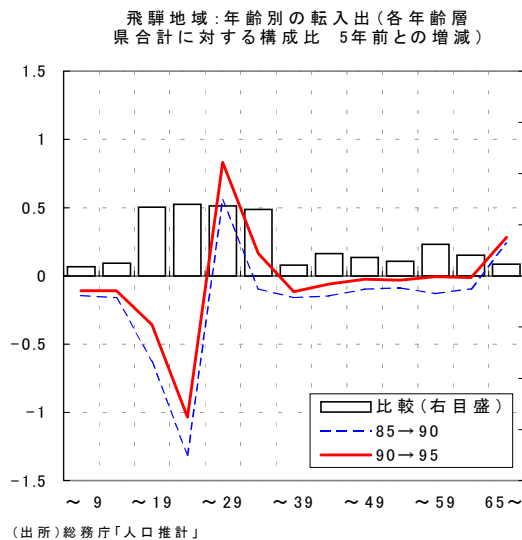
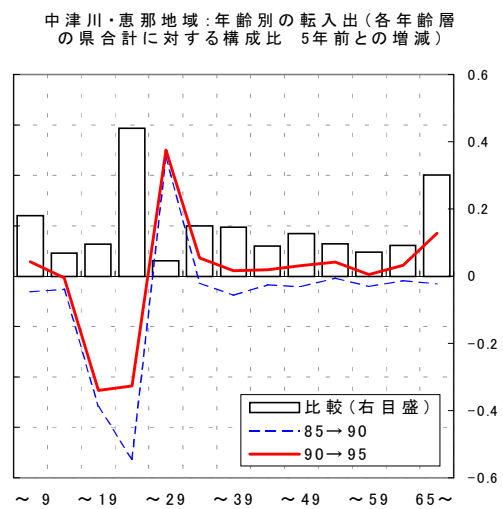
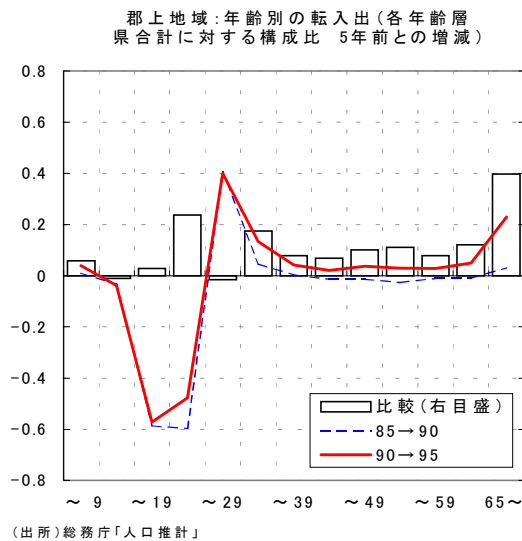


また、揖斐では可茂、中濃のような住宅地型と、後でとりあげる飛騨、益田などの郡部にみられる過疎型との中間的な位置付けにある。揖斐では年齢階層別の人口構成からみる限り、可茂や中濃と同様に40～50代の働き盛り世代の構成比が高いが、これらと比較して60代以降の年齢層も低下してきてはいるものの依然として高い水準にある。年齢階層別の転入出では10代後半から20代前半の転出超過がある一方、特徴的なのは80年代後半には転出傾向が強かった40～50代が90年代前半には一転して大幅な転入超過の傾向に転じていることである。これらから揖斐では80年代までは基本的に郡部にみられるような若年層が転出し、中高年も転入してこないという形での過疎化と高齢化が進行する地域であったが、近年、急速な宅地化が進み、これが県内の郡上や益田、飛騨などと比較しても90年代に人口の伸びを示している背景にあるのではないだろうか。これらを受けて揖斐では県内の各地域の中でも生産年齢人口比率の上昇率が90年以降、可茂に続いて高い。また、この点と小売業の関係をみた場合、販売額では相対的に伸び悩んでいるものの、一方で店舗規模の大型化、売場面積の拡大にみられるような業態の変化が進んでいるということに反映されており、バブル崩壊後の景気低迷、人口構成の変化で既存の店舗が淘汰される反面、量販店などの業態が伸びる結果につながっているようだ。

さらに、他の郡上、中恵、益田、飛騨については基本的には10代後半から20代の構成比が低く、最も高い年齢層が60代以上の層であるという点で、典型的な高齢化が進んだ地域であるといえる。実際、これらの地域の65歳以上人口の比率をみても20%以上と県内他地域と比較して水準的にも高い位置にあり、さらにその上昇率も80年代後半、90年代のいずれの時期においても大幅に上昇している。また、年齢別の人口の転入出でも、いずれの地域にも共通してみられるのは、修学や、学卒後の就業などを通じて10代後半から20代前半の年齢層が大幅に転出超過になっている一方で、その直後の20代後半から30代前半では、卒業後の地元へのUターンなどにより転入超過の状況にあることである。これらのことから、全体としては若年層の流出、地域の人口構成の高齢化が進み、それが市場規模の縮小を通じてこれらの地域の小売販売額全体の伸び悩みにつながっているといえる。

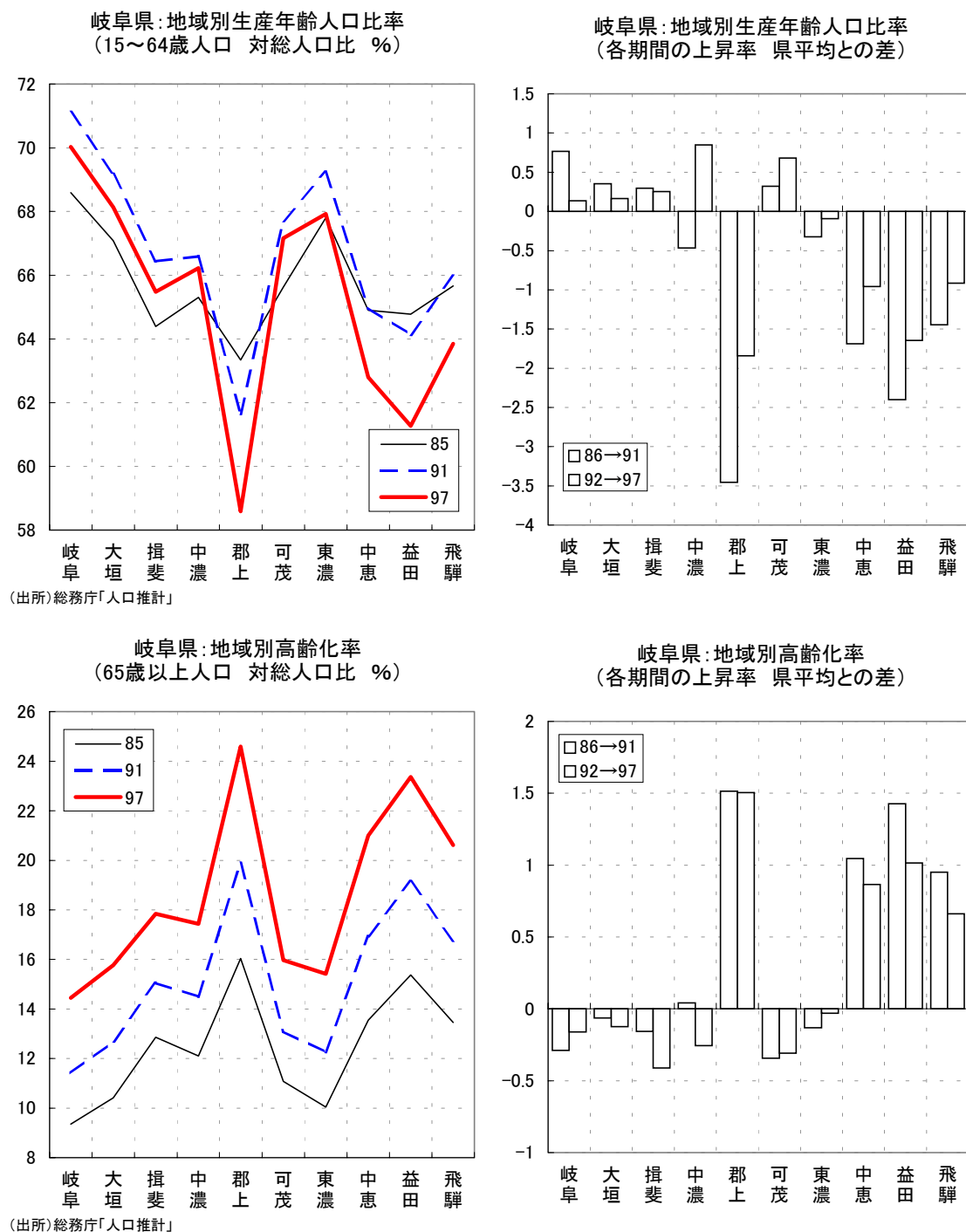
図 2-4 年齢別流入出にみる都市型、住宅地型、過疎型





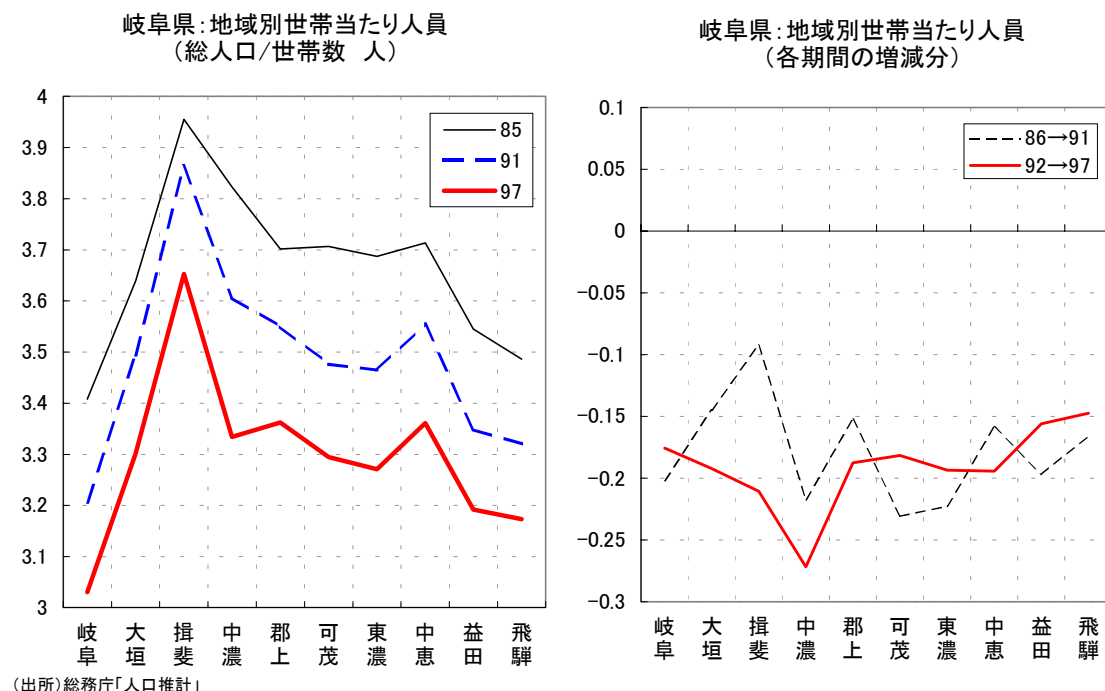
ただ、これらの4地域の中でも多少の傾向の相違もある。まず、一つには年齢層別の人口構成をみた場合、郡上や中恵では85年時点で30代の年齢階層のウエイトが相対的には高く、この階層がそのまま40～50代へとシフトしてきている。年齢別の転入出をみた場合、30代後半から50代にかけて郡上、中恵ではわずかながら転入超過の状況にある一方、飛騨や益田ではわずかながら転出超過であり、特に飛騨では80年代後半と比較して90年代に構成比の低下が目立ってきている。さらに、郡上、益田、飛騨と比較して中恵では90年代には、10代後半から20代前半の転出傾向が大きく緩和されてきており、この点は小売業の業態面で中恵では店舗規模の拡大とか、従業者当たり売場面積の拡大がみられることに対し、飛騨、益田、郡上ではそうした変化がほとんど生じていないという点に大きく関係しているものと思われる。

図 2-5 都市部及び住宅地を中心とした生産年齢人口の伸び、郡部を中心とした高齢化



例えば世帯当たり人員をみると、県内では揖斐が最も高く、最も低いのは単身世帯などが多いと思われる都市部の岐阜である。また、高齢化が進み、他方で若年層や中高年層の転入が少ないために過疎化に瀕している飛騨や益田でも世帯当たり人員は低い水準にある。また、この推移をみてみると、80年代後半には急速な住宅地化が進む可茂や東濃で、核家族化の進行やその流入によって世帯当たり人員は大きく低下したが、その後、90年以降になるとやはり同様にこの時期に住宅地化が進んだ中濃や揖斐で大きな低下がみられる。

図 2-6 80 年代に世帯当たり人員の低下が進んだ可茂、東濃、90 年代に進んだ中濃、揖斐



つまり、こうした年齢構成別の人口の推移から、県内の各地域は若年層に対する吸引力をもち、経済活動や地域社会において中心地的な位置付けにある岐阜や大垣といった都市部、中高年層の構成比が高く、また人口の流入もみられる東濃、可茂、中濃、そして近年、同様の傾向を示す揖斐といった住宅地、高齢化が進み、また若年層の流入傾向も弱い郡上、中恵、益田、飛騨といった郡部といった位置付けができる。しかし、それぞれの推移をみていくと、まず都市部、あるいは中心地として機能してきた地域では若年層の流入傾向が弱まっていることから分かるように相対的な地位の低下が生じており、特にこの面では岐阜よりも大垣でより鮮明であるが、その結果、小売販売額自体の伸び悩みと構造的な変化へとつながってきている。また、住宅地に位置付けられる地域では可茂、中濃のように 80 年代終盤以降、伸びてきた地域では現段階で小売販売額でも伸びがみられ、商業基盤の拡大も進んでいる。だが、それより早い時期に住宅地化してきた東濃では人口の伸びはみられるものの、働き盛り世代の相対的な減少によって伸び悩みがみられ、逆にここ最近、人口の伸びがみられはじめている揖斐では小売業自体の急激な質的な変化を経験しており、その裏側には地域内でも成長する側と淘汰される側への極端な二極化があるようである。さらに、高齢化が進み、人口の伸び悩みにみられるような市場規模の停滞が続く郡部では小売販売額も伸び悩んでおり、特に市部を中心に若年層の流出超過傾向が比較的弱い中恵を除いた郡上や益田では、業態面でもほとんど変化がみられず、商業基盤自体の衰退ともいえるべき状況にもつながっているようである。

(2) 消費動向の変化と商業基盤の再編

【要約】

人口や年齢構成の変化による地域の小売業への影響としては、以下のようなことが指摘できる。[図 2-7 ~ 図 2-11]

岐阜・大垣地域(都市部): 都市部での求心力の低下が、10代後半から20代の流入減という傾向に表われてきている。10~20代の階層では、選択的な支出の占める割合が高いが、このため、商圈範囲が広い買回り品などへの支出にも影響が及んでいる。この点は、バブル崩壊後の景気低迷による全般的な選択的支出の切り詰めとあいまって、都市部における中心商店街の衰退という問題にも関係している。

可茂・中濃・東濃・揖斐地域(住宅地):

- 30~50代の中高年層を中心に人口の流入が進む可茂や中濃では、人口増による市場規模の拡大が進むとともに、基礎的で最寄型の商業基盤へのシフトという需要構成の変化もみられる。
- 東濃でも人口の増加傾向が続いているが、早い時期に流入してきた年齢層の高齢化などによって、市場規模は相対的に伸び悩んでいる。
- 揖斐では、90年代以降に進んだ住宅地化により、近年人口が増大傾向にあるが、地域外との競合によって小売販売額は伸び悩んでおり、業態の急速な転換が生じている。

郡上・中恵・益田・飛騨地域(県北東部):

- 郡上、益田、飛騨については、若年層の流出と人口構成の高齢化によって、小売販売額は伸び悩んでいる。また、業態の変化はほとんどみられない。
- 中恵では、近年、若年層を含めた転出傾向の緩和がみられ、販売額が伸び悩む中での小売業の業態の変化がみられる。

a. 所得の低迷と消費支出の伸び悩み

さて、こうした人口構成の地域的な相違、あるいはその動態的な変化は、地域の需要構造の変化として小売業に影響を与えていくはずである。例えば、世帯主の年齢階層別の消費動向²をみると 91 年以降、いずれの階層でも景気低迷の中で消費支出全般の落ち込みが顕著である。ただ、その中でも 20 代が 90 年以降、また 30 代や 60 代が 94～95 年以降の落ち込みが強いことに対して、扶養家族を持ち、食料や住居・光熱、あるいは教育などの基礎的、強制的な支出が占める割合が高い 40～50 代や、所得自体が低く、その動向に左右される選択的な支出の割合が低い 70 代では落ち込みが少ない。また、世帯人員階層別にみると、2 人世帯の消費支出の推移は他の階層と異なる動きをみせており、特に 94 年以降において相対的に高い伸びを示している。

この年齢階層別の消費動向の相違は、90 年代以降の景気低迷と、これによる所得の低下に大きく関係している。年齢階層別に勤労者世帯の可処分所得の伸びと名目消費支出の伸びを比較してみると、まず県全体では 80 年代後半に可処分所得の伸びが見られた時期には所得の伸びに応じて消費支出も伸びをみせたが、相対的に所得の伸びが強く、消費性向は低下している。このため、この時期には強制的・基礎的な消費に加えて、ある程度所得動向に左右される嗜好品や奢侈品、娯楽サービスなどの選択的な消費も増えたようである。80 年代後半には、20～30 代の若年層や、子育てをある程度終えた 60 代など、比較的、強制的な支出の占める割合が低い層での大きな伸びがみられており、このことは選択的な支出の伸びを通じて、この時期の岐阜や大垣などの県内都市部の小売販売額の伸びに関係しているようだ。

図 2-7 消費支出の落ち込みが少ない 40～50 代及び 70 代

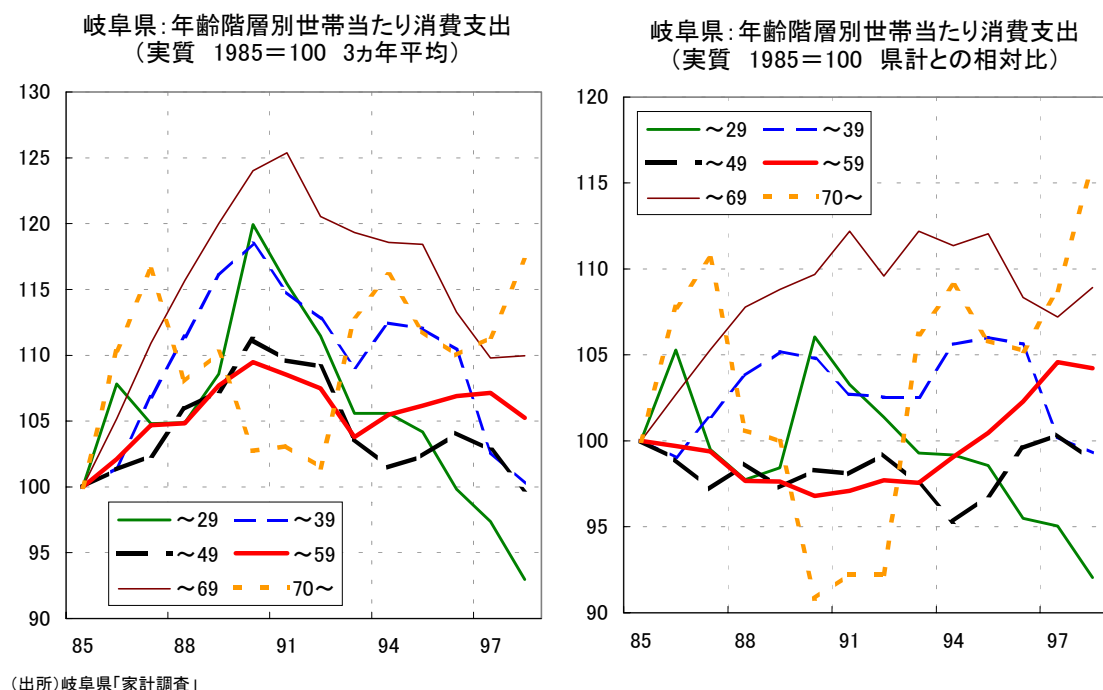
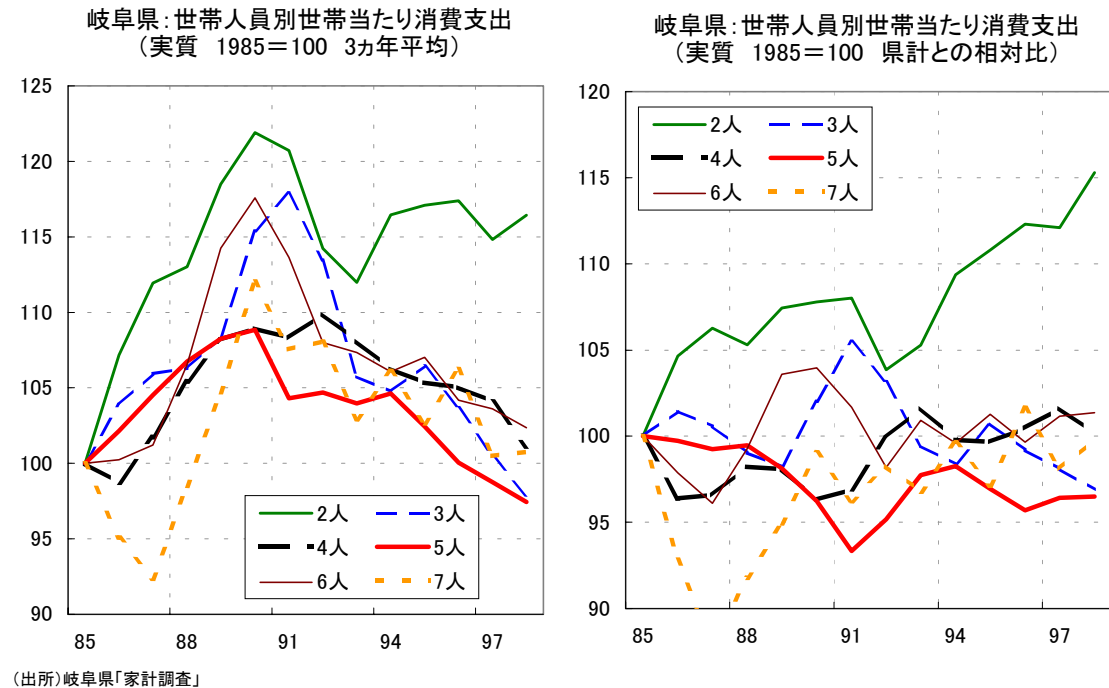


図 2-8 消費支出の伸びが強い 2 人世帯

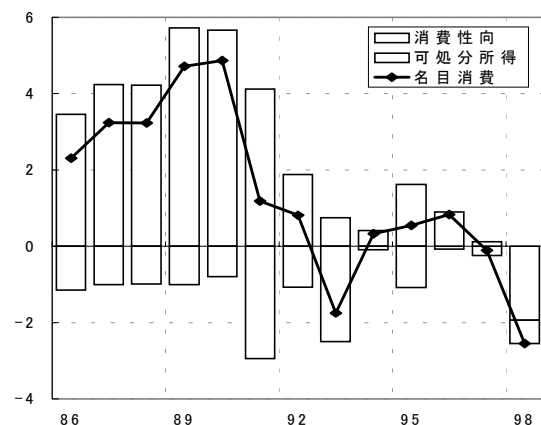


しかし、91 年以降の景気下降局面になると、所得の伸び悩みによって消費も低迷し、特に雇用情勢の深刻さが増してきた 96～97 年には消費性向の上昇、つまり、所得が低下しても切り詰めることのできない消費が家計を圧迫するという状況がみられている。しかし、98 年には所得も大きく落ち込んだが消費も落ち込み、家計が所得の落ち込みを一時的な減少ではなく、将来にわたって続くものと織り込んだ、つまり、将来への不安が、今日の個人消費の低迷をもたらしているという状況³が見えてくる。

この傾向を世帯主の年齢階層別に県全体の推移と比較すると、20～30 代では 89～90 年ごろに所得の伸びの中で消費性向が低下したが、その後、所得が伸び悩んだ 93～94 年には一時的に消費性向の上昇がみられている。しかし、95 年以降になると景気低迷の中で消費性向の低下傾向がみえ、所得の伸び悩みを消費の切り詰めで対応するという動きがみえる。他方、40 代では 80 年代終盤に消費性向が上昇しており、このことはバブルの中での住居費の高騰や、都市への経済機能の集中による都市圏の外延化によって通勤などの交通費が上昇したこと、修学などを通じた被扶養者への仕送りによる教育費が上昇したことといった背景がある。さらにこの年齢層では、95～97 年の所得が伸び悩みをみせてきた時期にも 20～30 代のように消費性向は低下しておらず、食料、教育などの強制的な消費が占める割合が高いために所得が伸び悩んでも消費は一定の水準を維持せざるを得ないという状況があるようである。また、50 代や 60 代では 80 年代終盤の所得が伸びた時期に 20～30 代と同様、消費性向が低下した後、93 年以降に所得が伸び悩み、消費性向が上昇した。しかし、これらの階層では若年層のように 95 年以降になっても消費性向は低下しておらず、むしろ特に年金などの資産所得が低下した影響により、所得の減少がみられる 60 代では同時期に消費性向の大幅な上昇がみられる。このことは、所得が低下しても切り詰めることのできない強制的な消費支出を中心に、これらの年齢層の家計が逼迫してきていることを示している。

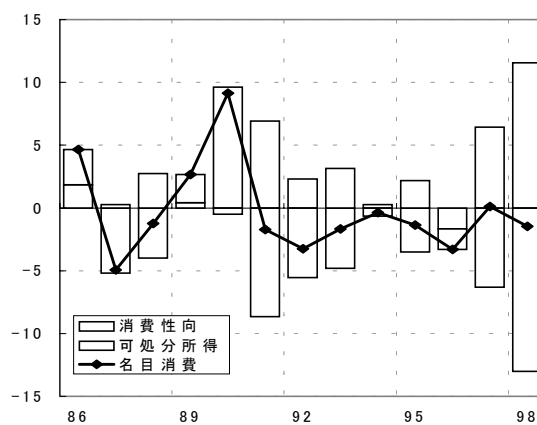
図 2-9 90 年代以降の所得の低下、その中で消費性向が上昇する 40～60 代

岐阜県：（勤労者）世帯当たり可処分所得
と消費支出（対前年度比 3カ年平均 %）

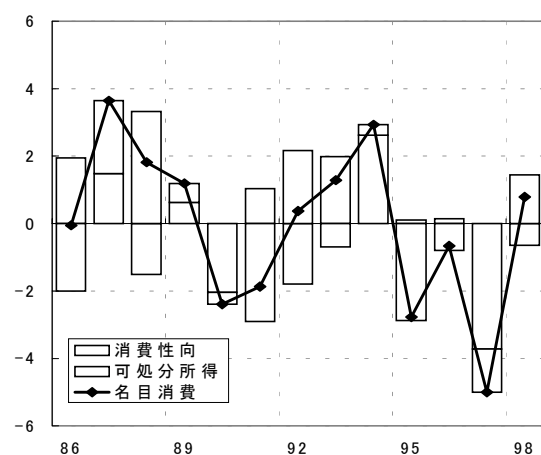


（出所）岐阜県「家計調査」

岐阜県：（勤労者）世帯当たり可処分所得
と消費支出（29歳以下 県計との差）

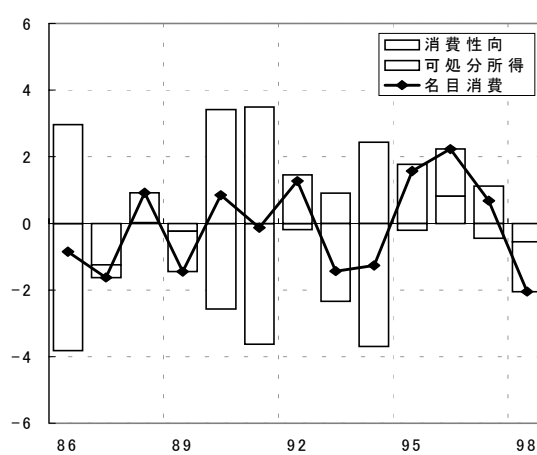


岐阜県：（勤労者）世帯当たり可処分所得
と消費支出（30～39歳 県計との差）

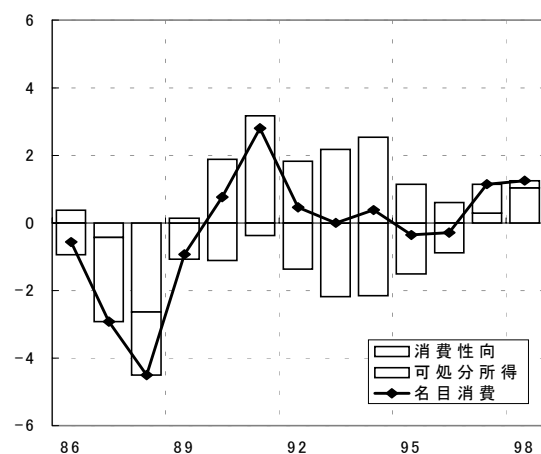


（出所）岐阜県「家計調査」

岐阜県：（勤労者）世帯当たり可処分所得
と消費支出（40～49歳 県計との差）

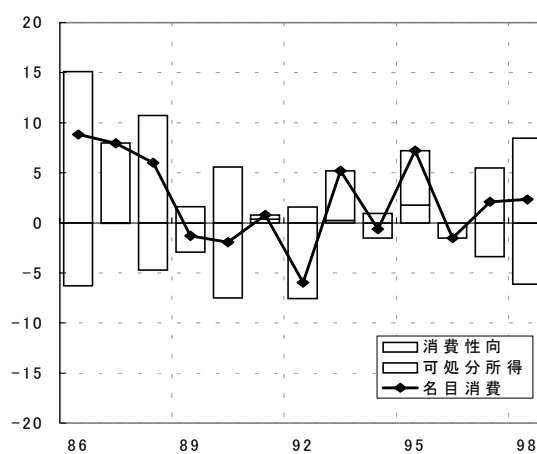


岐阜県：（勤労者）世帯当たり可処分所得
と消費支出（50～59歳 県計との差）



（出所）岐阜県「家計調査」

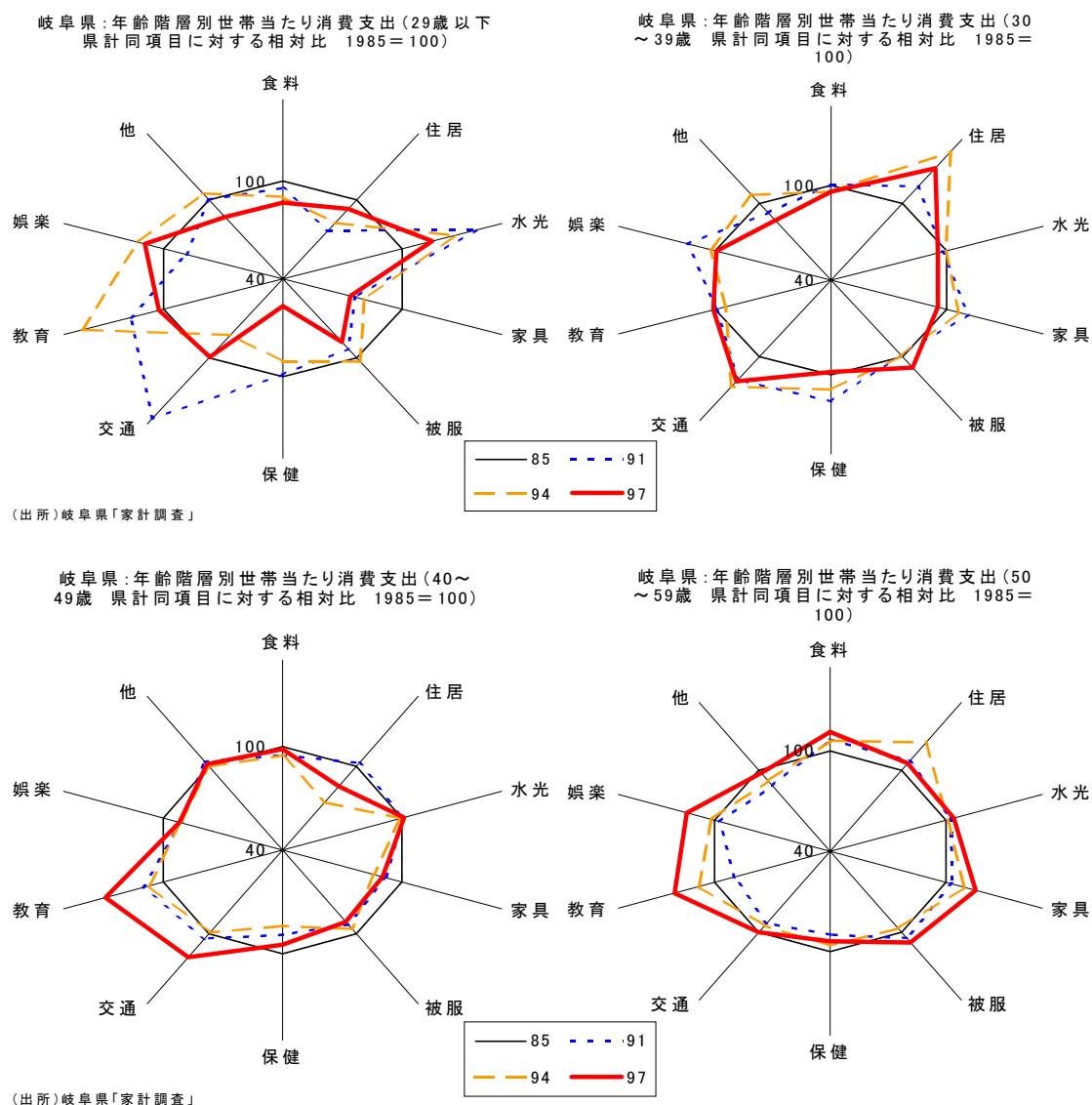
岐阜県：（勤労者）世帯当たり可処分所得
と消費支出（60～69歳 県計との差）



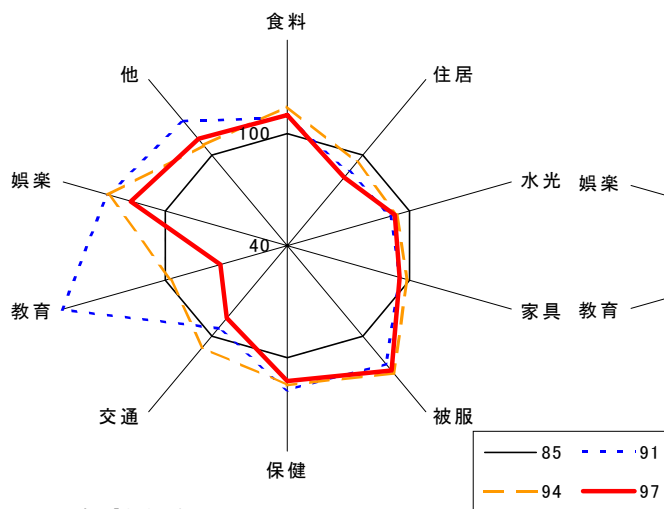
b. 消費動向の変化が与える小売業への影響

以上のことをさらに、年齢階層別の消費支出項目からみてみよう。まず、90年代半ば以降の景気低迷が深刻化した時期に消費性向の低下がみられる20～30代では、相対的に選択的な支出の伸びが強い。例えば20代では85年と比較して80年代後半には交通費や教育費及び教養娯楽費が伸びているが、91年以降には他の階層と比較しても落ち込んできている。さらに、被服や家具などの落ち込みも大きく、91年と比較して97年に伸びているのは住居費ぐらいである。また、30代では80年代後半には住居や家具、保健医療、娯楽、その他などが伸びたが、これらは90年以降、軒並み落ち込みを示し、交通と住居、被服などが伸びを保っている。つまり、娯楽などの明らかに選択的で所得弾力的な支出のほか、教育や家具などの支出でも20～30代では他と比較して強制的な支出の占める割合が低く、所得の低下によって弾力的に切り詰めるという対応をとっているといえる。

図 2-10 選択的支出を切り詰める若年層、強制的支出を切り詰められない中高年層

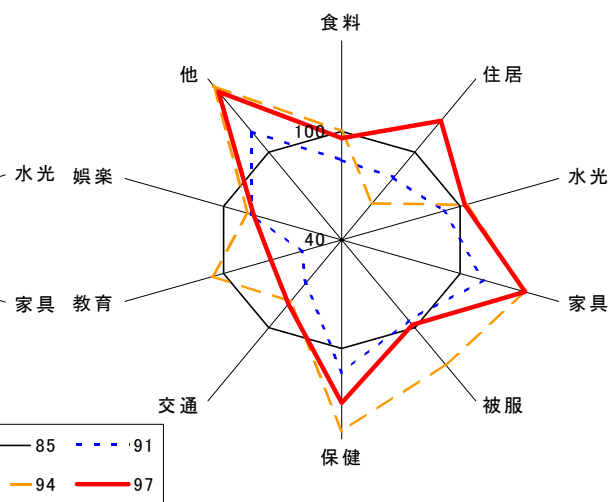


岐阜県：年齢階層別世帯当たり消費支出（60～69歳 県計同項目に対する相対比 1985＝100）



（出所）岐阜県「家計調査」

岐阜県：年齢階層別世帯当たり消費支出（70歳以上 県計同項目に対する相対比 1985＝100）

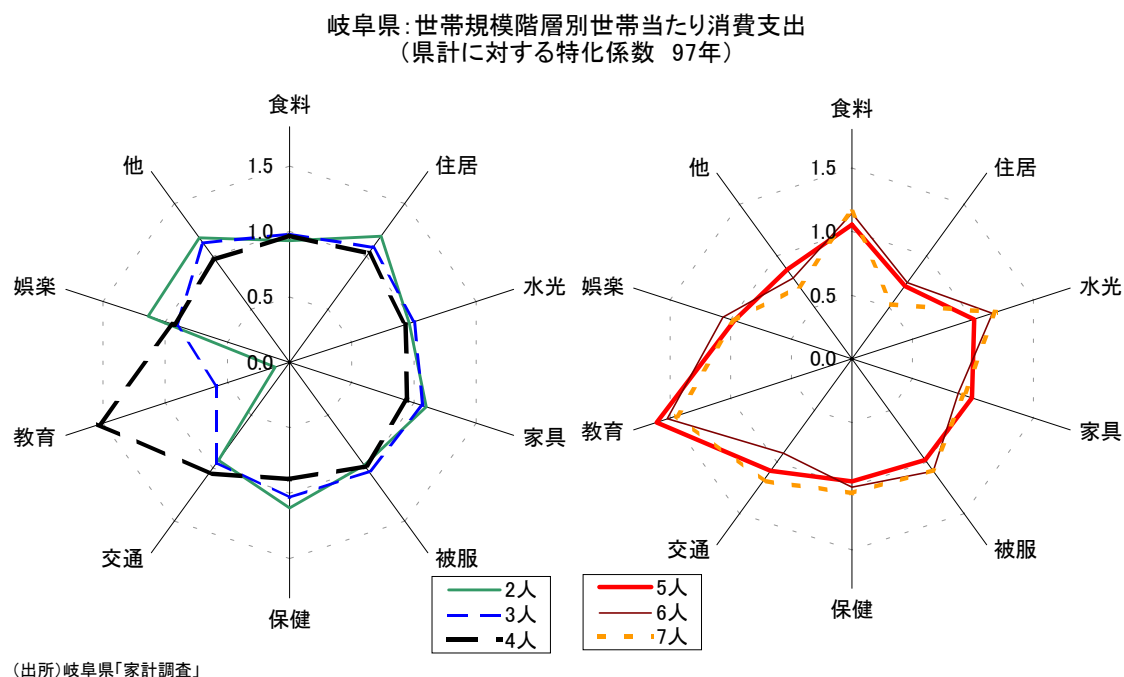
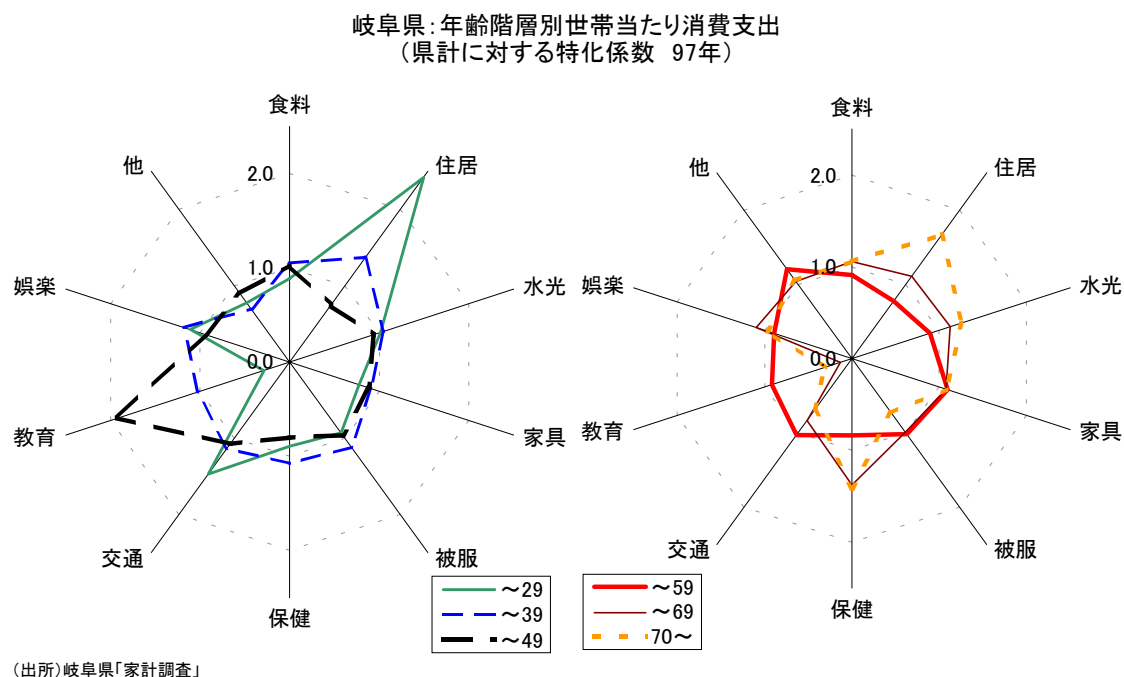


他方、これらに対して 40～50 代では 80 年代後半の娯楽などの伸びは弱く、所得が上昇する中でも住居や水道光熱、交通、教育などが伸びてきていた。しかし、ある程度の所得水準にある 50 代ではこの時期、40 代と比較して被服や娯楽なども伸びてきている。だが、さらに 90 年以降になると 40 代では資産デフレなどを背景に住居が落ち込んだ一方、交通や教育が伸び続けており、また 50 代ではこれに加えて娯楽や被服、家具でも落ち込みをみせていない。このことを先の消費性向の問題とあわせて考えると、これらの階層では教育をはじめとして、被服や家具、交通などの項目でも基礎的で、強制的な支出が多くを占めており、所得が低下してもこれらの消費を安易に切り詰めることはできないという状況を示している。

さらにある程度子育てを終え、教育などの強制支出があまり必要とされない 60 代では、80 年代後半には教育や娯楽、その他といった項目のほか、強制的支出である食料や保健などの項目の伸びが著しかった。しかし、90 年以降になると教育、交通、住居といったところが落ち込みを見せる反面、娯楽やその他のほか、保健、被服、食料は 97 年まで一定の伸びを保ったままである。このことから、これらの階層では資産所得などの所得の落ち込みによって選択的支出を中心に消費全般を切りつめながらも、基礎的、強制的支出による家計の圧迫が生じるという傾向が典型的に表われているようである。

さて、ではこうした経緯を経た 97 年時点での、各年齢階層別の消費項目から、その傾向をみると、まず 20～30 代では住居が占める割合が他の階層と比較して最も高く、その他にも娯楽や交通といった費目で高い値を示している。しかし、20 代と比較して 30 代では教育をはじめ、食料や被服、保健など、世帯を持つことによって必要となる基礎的な支出の割合が上昇してくることになる。さらに 40 代になると、住居のウエイトは相対的に低くなり、代わって教育が大幅に上昇している。また、50 代では家具やその他が高く、60 代以降では教育のウエイトが低下し、住居や食料、保健などが高い。

図 2-11 選択的支出を中心とした 20～30 代、強制的支出を中心とした 40～50 代

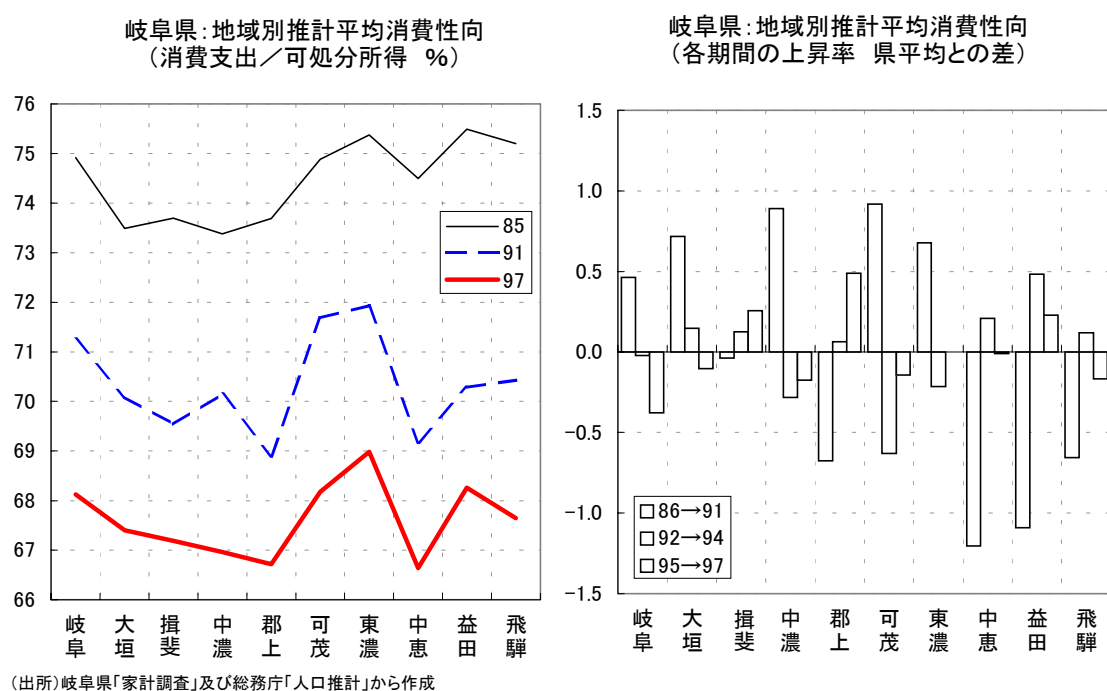


こうした人口や年齢構成の変化を念頭において地域の小売業への影響を考えると、まず県内では岐阜や大垣などの都市部での求心力の低下が 10 代後半から 20 代の流入減という傾向で表われている。これらの階層では相対的に選択的な支出の占める割合が高いが、このため小売業に対しても、域内需要や域内の所得動向のみに限らず、比較的商圈範囲が広い、買回り品などの支出に関係してくる面がある。この点は、バブル崩壊後の景気低迷による全般的な選択的支出の切りつめとあいまって、都市部における中心商店街の衰退という問題にも密

接な関係があるようである。さらに、特に岐阜と比較して大垣では人口動態の変化からみる限り、求心力の低下という傾向が強く表われており、小売業の業態面でも従業者当たり売場面積の拡大などの変化として反映されているようだ。

他方、30～50代の中老年層、世帯持ちを中心に人口の流入が進む可茂や中濃、東濃、それに近年の揖斐では住宅地化が進行してきている。そのうち、可茂や中濃では特に小売販売額の伸びが著しいが、それは人口増による市場規模の拡大と、需要自体の構成の変化、つまり、基礎的で最寄型の商業基盤へのシフトという傾向として表われている。また、東濃でも人口の増加傾向は著しいが、逆に早い時期に流入してきた年齢層の高齢化などによって市場規模は相対的に伸び悩んでおり、このことが小売販売額の伸び悩みとして表われているようである。つまり、ここまでみた消費動向に表われているように、現時点で可茂、中濃等への注入が進む40～50代の階層と比較して、東濃で伸びてきている50～60代の年齢層は所得が低迷する中で強制的支出によって家計が圧迫され、消費支出の伸びは弱い。こういう点から、例えば地域別の年齢構成と世帯主の年齢階層別の消費性向をもとに地域別の消費性向を推計してみると、こうした可茂や東濃といった地域では、他と比較しても高い水準にある。さらに、揖斐では90年代以降に進んだ住宅地化により、市場規模の拡大が進んでいるようだが、同時に地域内での競合によって全体の販売額は伸び悩んでおり、また結果として小売業の業態の急速な転換も生じている。

図 2-12 地域別の年齢階層から見た消費性向



最後に過疎化が進む県内郡部のうち中恵では、近年、若年層を含めた転出傾向の緩和がみられるが、このことが販売額が伸び悩む中での小売業の業態の変化に反映されてきている。他方、その他の郡上、益田、飛驒については若年層の流出と人口構成の高齢化によって小売販売額は伸び悩み、また、業態の変化もほとんどみられないようである。

¹ ここで用いているのは、(各地域の5歳階級別人口/全地域の同階級の人口)による地域別シェアである。したがって、県全体の5歳階級別人口を前提とした県内での人口分布をみるということになる。さらに、次のグラフでは、このシェアについて、5年ごとの変動、すなわち、(各年齢階級のシェア-5年前の1階級若い階級のシェア)であるが、これは県全体の年齢階級別人口を前提とした県内での年齢階級別人口の各地域における転入出超過分を示している。なお、この場合、県外との人口移動が存在しないということが前提となっていることに留意しなければならない(したがって、例えば名古屋のベッドタウン化が進む県南中央部の影響などを考えると、40～50代の人口は県全体として増えており、逆に修学等による若年層の県外流出を考えると、10代後半から20代前半の人口は県全体として減っている。よって、これらの階層では流入出が必ずしも正確に把握されるわけではない。ここでこのような方法を用いたのは、あくまで県内の各地域の相対的な位置付けを明確にするためである)。

² ここでは、消費支出の推移及び後の消費項目別の推移については全世帯で、また可処分所得と名目消費支出の対比については勤労者世帯での数値を用いている。なお、消費支出全体のグラフについては、サンプル数が20前後と少なく、変動が大きい70代以上は表記していない。また、可処分所得との対比では70歳以上の勤労者世帯主というのは現実的ではないので(実際、サンプル数も1～2である)表記していない。

³ 経企庁『経済白書』(1999年)では、家計調査及び国民所得統計から同様の結果を用い、90年代後半の個人消費の伸び悩みについて、所得の低下が相対的に消費支出を上昇させるという効果(ラチェット効果)が生じなかった、という結果を、家計の所得や雇用、公的年金などに対する将来不安が内需の疲弊をもたらしている、という見方を示している。ただ、ここでの県内の年齢階層別の結果から得られるように、年齢や世帯の構成などによって必ずしもこの傾向は一樣ではなく、この点が短期的には地域的な景況感、景気動向の相違にも反映されてきているようである。

第3章 地域の所得と産業基盤 小売業の基盤としての地域経済

(1) 地域の所得と小売業

【要約】

地域の小売販売額は地域の所得と密接な関係をもっている。しかもそれは、地域所得すなわち市場規模が商業のパフォーマンスを規定するという量的な関係にとどまらず、地域の年齢構成や、雇用者世帯か自営業世帯かといった世帯構成が、商業基盤の構造的な変化に関係している。昼夜間人口比率で表される地域外との流入出も、地域の商業基盤に影響を与えている。[図 3-1 ~ 図 3-11]

雇用者所得の伸びが高い「可茂」「中濃」「東濃」： 店舗当たり売場面積で見られる店舗規模の拡大や従業者当たり売場面積の拡大がみられる。雇用者層、特に年齢別で見た40～50代の増加が、不況の中でも切り詰めることのできない基礎的な食料や衣服などへの消費支出の伸びにつながっている。またこのことは、郊外型の大型量販店やコンビニエンスストアといった規格品を扱い、スケール・メリットが機能しやすい最寄型小売業への需要増につながっている。

個人企業所得の伸びが高い「中濃」「郡上」「益田」「飛騨」： 売場面積当たり販売額や人口当たり販売額の伸びが高い。地域の自営業者を中心とする個人企業の基盤が堅調であり、このことが、単に基礎的な支出項目のみならず、選択的な支出を含めた需要増につながっている。特に中濃では、個人企業所得及び雇用者所得の双方とも伸びが強いが、これが90年以降の小売販売額の大きな成長を支えている。

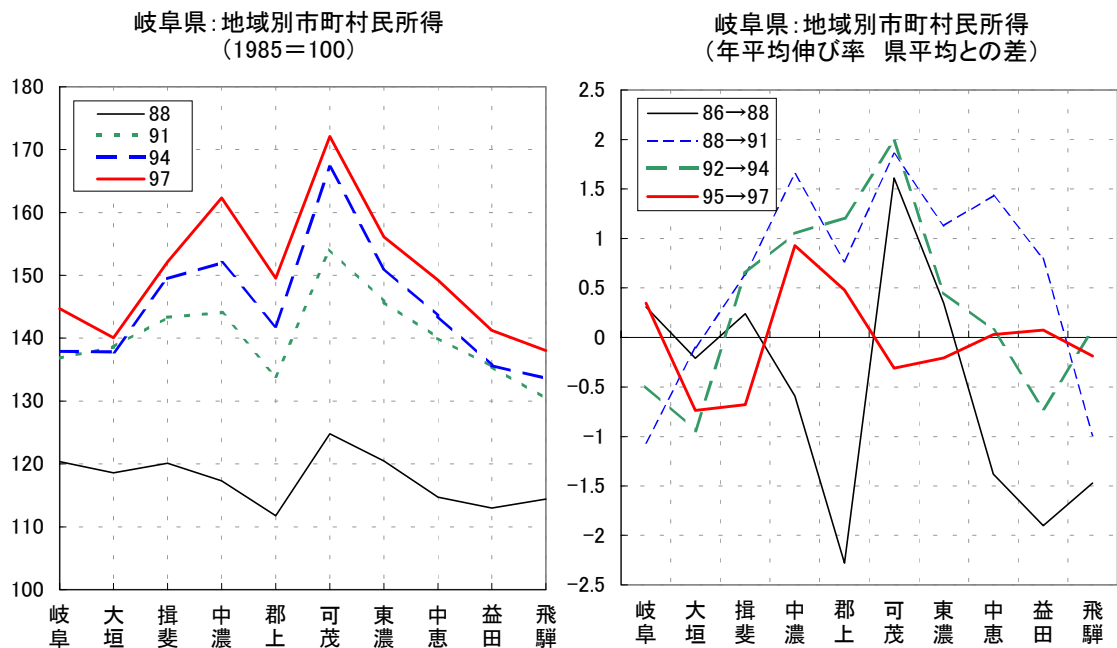
昼夜間人口比率が低い「可茂」「揖斐」「東濃」： 所得や消費性向の変化に比較して、小売販売額の伸びは相対的に弱い。可茂では地域外への所得流出はあるものの、地域の所得の伸びが高く、最寄品を中心とした商業基盤の拡大と業態の変化の両面が進んでいる。揖斐や東濃では、所得の流出傾向が強い一方で、地域の所得の伸びが弱いために、地域の小売業の成長には結び付いていない。

なお、岐阜や飛騨では、所得及び消費性向の変化に比して小売販売額の伸びが強いが、これは、都市的な機能を背景に昼夜間人口比率が高く、地域外からの吸引があるためと考えられる。

a. 所得構成からみた小売業の基盤

ここまでみてきた人口や消費行動の変化の裏には、地域の所得、そして所得獲得の機会、基盤となっている地域の産業がある。県内の各地域別の市町村民所得の推移をみると、85年から97年まで、人口の伸びがみられる可茂や東濃、中濃で伸びがみられる。このうち、可茂や東濃については80年代半ばから伸びてきていたが、東濃では91年以降、また、可茂でも95～96年以降、県全体と比較して相対的に伸び悩みがみられており、先に人口構成でみたような前者の現役世代の引退や、後者の住宅地としての求心力の低下といった地域的な背景を反映しており、中濃、揖斐などの比較的新しい住宅地地域の成長によって流入傾向が弱まったといったような要因がある。他方、中濃では85～89年ごろまで伸び悩んでいたが、その後、高い伸びを示してきており、これも90年代に可茂や東濃と比較して住宅地としての人口の流入傾向が強まったことと関係しているようだ。

図 3-1 所得の伸び悩みがみえる都市部、相対的に堅調な可茂、中濃



(出所)岐阜県「市町村民所得推計」

また、その他の地域をみると県内の都市部である岐阜や大垣では所得の推移は低調であり、このうち大垣では期間を通じて県全体を下回る伸びしか示しておらず、特に91年以降には県平均を1%近く下回るようになった。また、岐阜でも88年以降、伸び悩みをみせているが、95～97年には他地域が伸び悩むことになったのに対し、比較的堅調である。これに対して揖斐では、88年から94年ごろまで高い伸びがみられたが、その後、伸び悩みをみせた。また、飛騨、益田、郡上、中恵では80年代後半には県全体を約1.5～2%も下回っていたが、90年以降、県平均を上回る伸びを示してきており、特に郡上では80年代後半に大きく落ち込んだ後、94年まで約0.5～1%上回っている。これらの地域の小売販売額の伸び悩みや、特に郡部における91～94年ごろの一時的な伸びとその後の停滞は、こうした所得の推移が関係

しているようである。

図 3-2 相対的に堅調な住宅地と伸び悩む都市部及び県北部

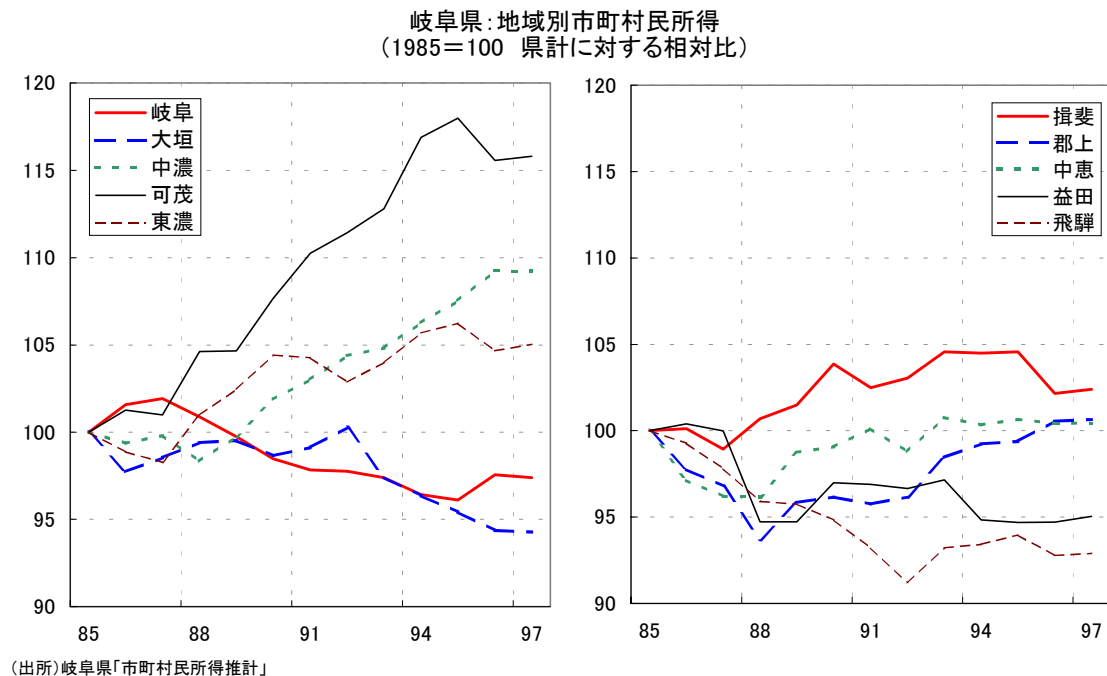
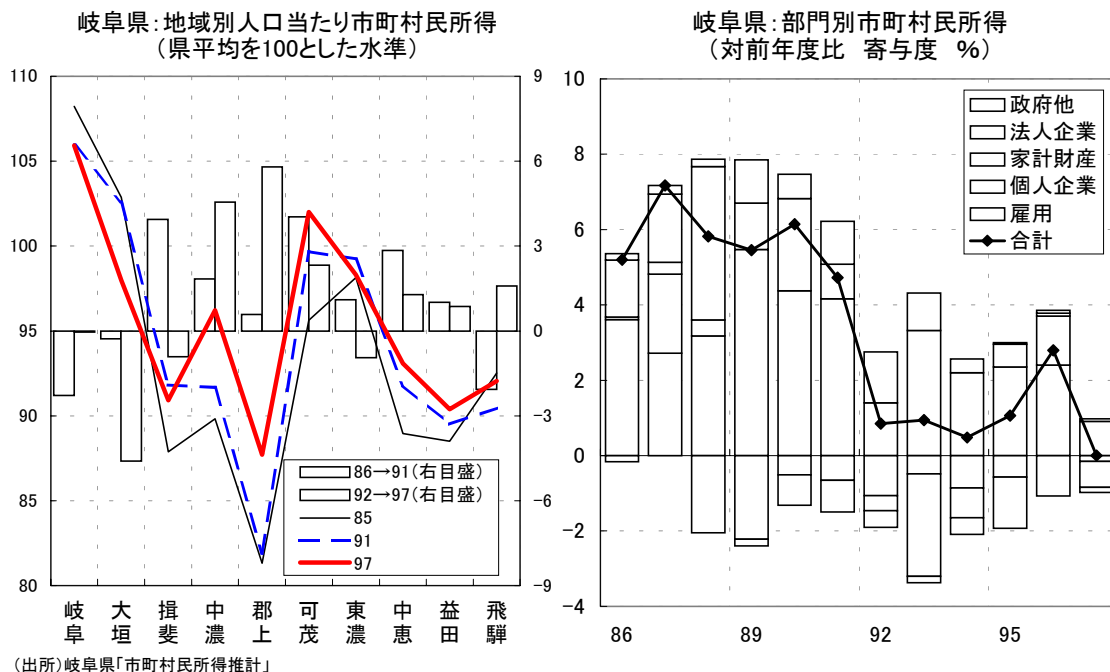


図 3-3 90 年以降の企業所得、財産所得の落ち込み



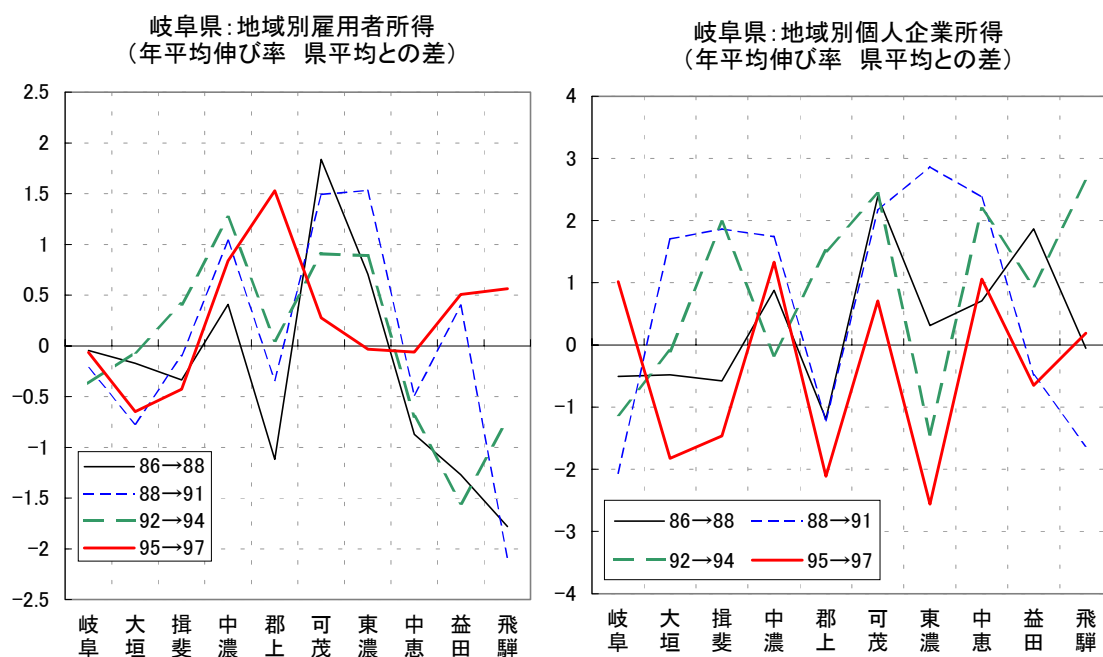
また、この市町村民所得と人口とを対比してみると、人口当たり市町村民所得は県内で相対的に規模の大きい企業などが多い都市部である岐阜、大垣や、雇用者層を中心とした人口の流入が進む可茂、東濃などで高い水準にある一方で、飛騨や益田、郡上、揖斐などの郡部

では低い位置にある。他方、この水準の推移をみた場合、80年代後半には揖斐や可茂、中濃、中恵などで上昇がみられたが、91年以降には中濃、郡上、可茂の伸びだけが目立つようになっており、大垣や東濃、揖斐などでは低下している。こういった傾向は、一定程度、人口当たり販売額や面積当たり販売額といった指標にも反映されているようである。

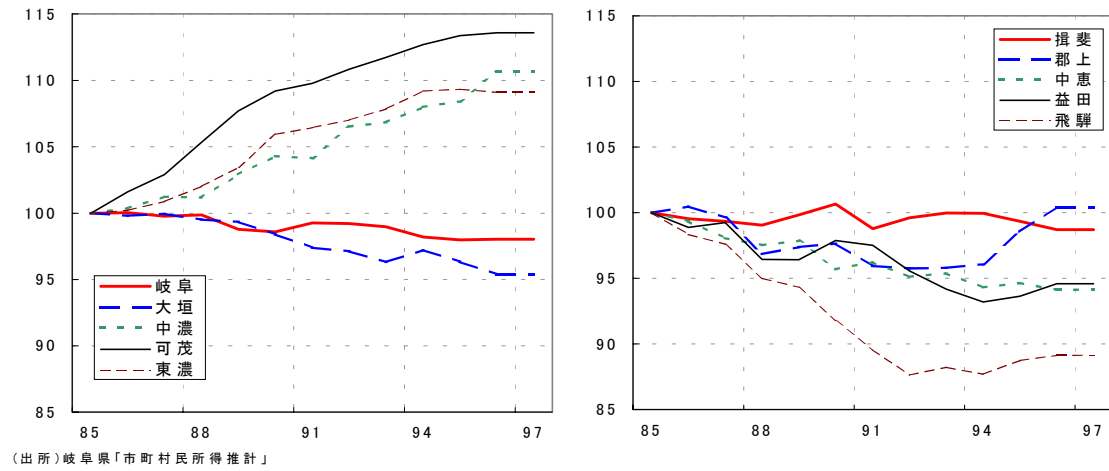
さらに、県内の所得項目別の推移をみた場合、91年まで雇用者所得を中心に民間法人企業所得、そして80年代終盤には家計の財産所得などが伸びてきていたが、92年以降、雇用者所得の全体に対する寄与度はそれまでの年約4%から約2%程度にまで落ち込み、法人企業所得は90年以降、また財産所得も92年以降、それまでの増加傾向から一転して減少に転じている。しかし、特徴的なのは個人企業所得であり、80年代後半には低調であったものの、92年以降、市町村民所得全体に対して約0.2～0.5%程度の増加寄与を示すようになってきた。

このうちの雇用者所得や個人企業所得といった家計部門の所得をみると、まず雇用者所得では可茂、中濃に加えて東濃でも伸びが顕著である。これらの地域では80年代半ばから県全体を上回る伸びを示しており、その背景には30～40代を中心とした雇用者層の流入があるようだが、特に可茂、東濃では85年から94～95年まで、また中濃では88年以降、97年までの伸びが高い。

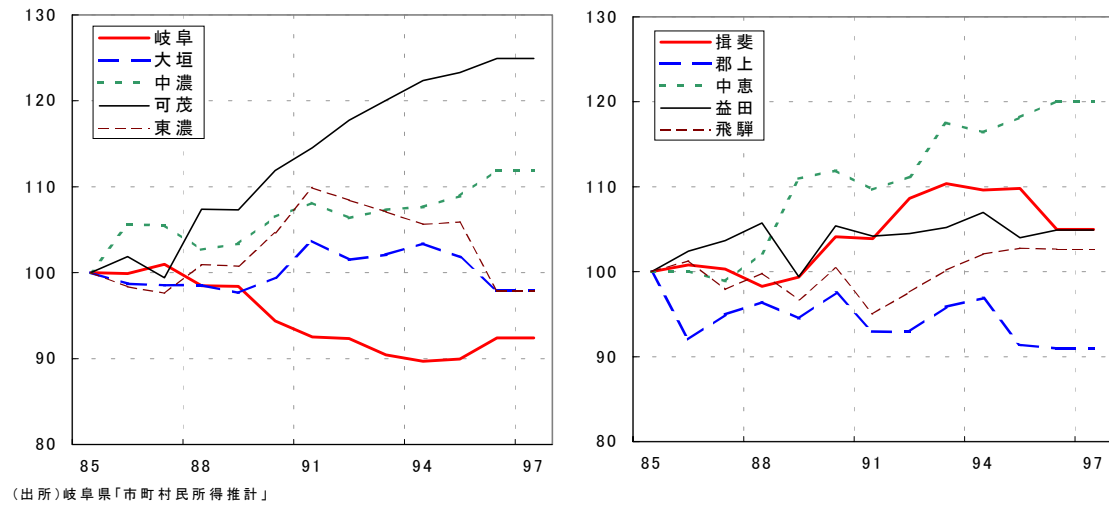
図 3-4 雇用者所得が堅調な住宅地、94 年ごろまで落ち込みをみせる郡部



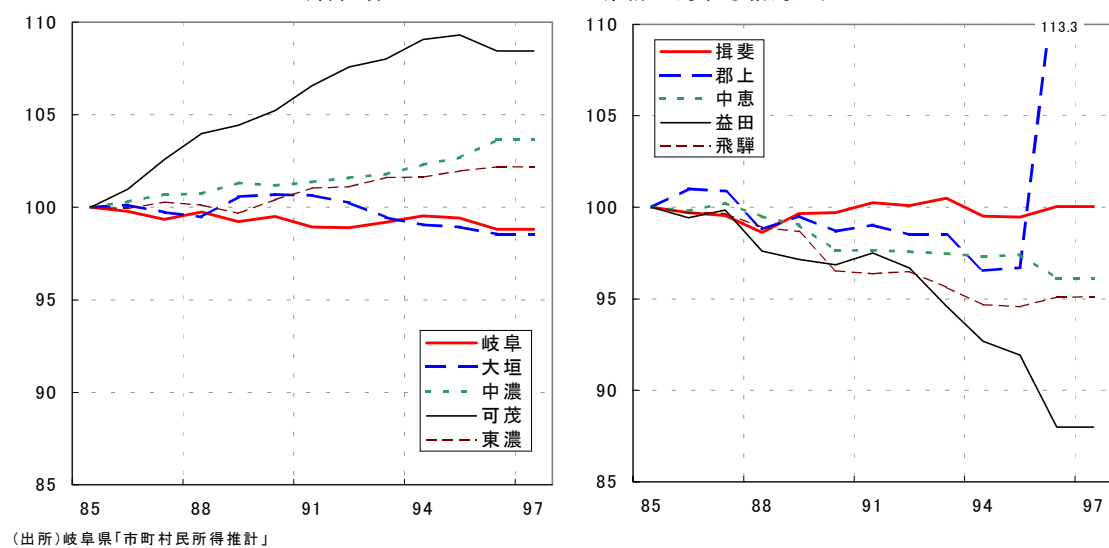
岐阜県：地域別雇用者所得
(居住者ベース 1985=100 県計に対する相対比)



岐阜県：地域別個人企業所得
(居住者ベース 1985=100 県計に対する相対比)



岐阜県：地域別家計財産所得
(居住者ベース 1985=100 県計に対する相対比)



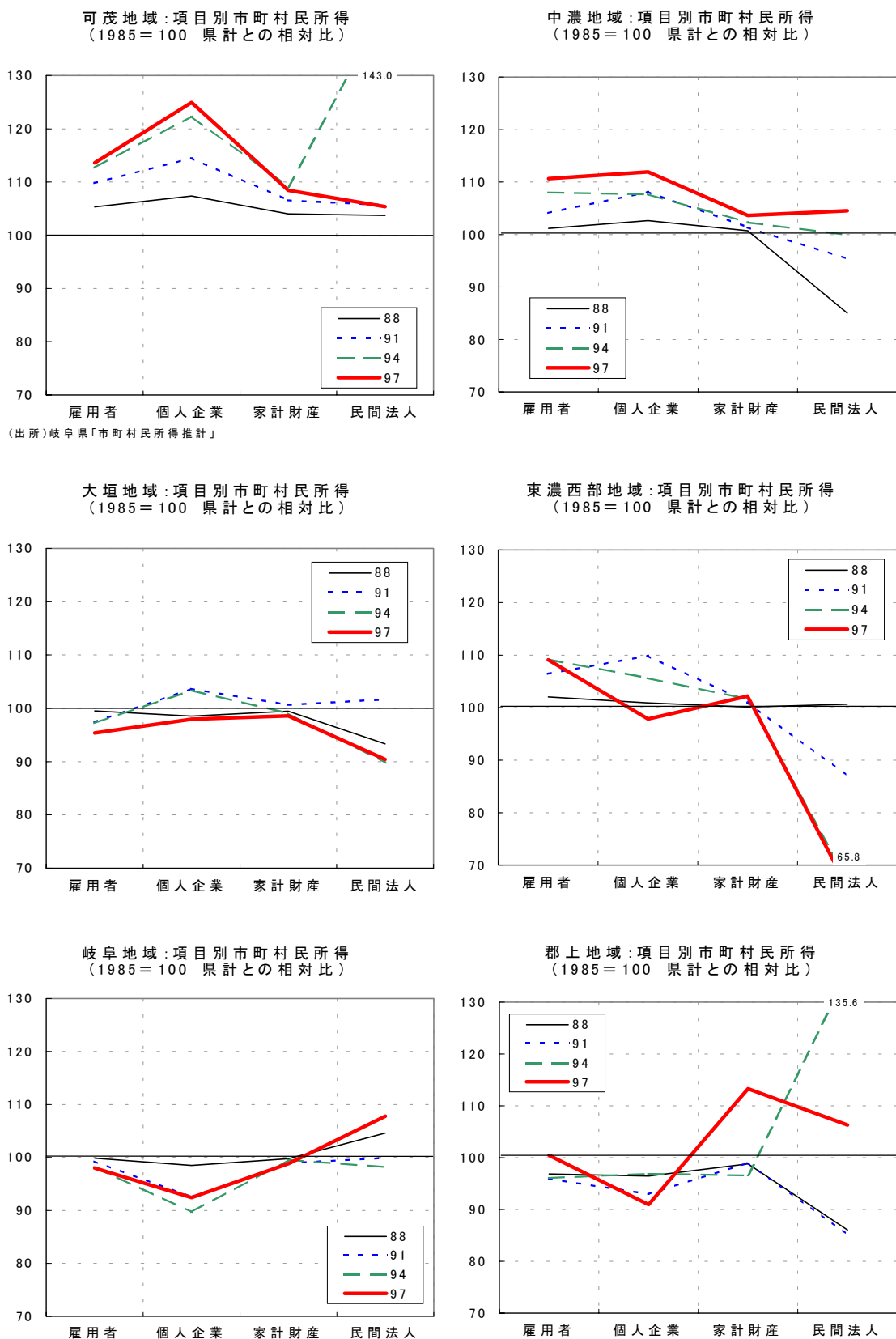
また、岐阜や大垣では、雇用者所得の伸びが 85 年以降、県平均と比較しても伸び悩んでいるが、特に大垣では 90 年以降の落ち込みが大きく、年平均 - 0.5% 程度の落ち込みがみられるが、これは人口動態でみたように 20 ~ 30 代を中心とした人口の流入傾向が弱まるということと関係している。さらに、その他の地域では雇用者所得の伸びは総じて低調である。このうち、揖斐では 85 年以降、ほぼ県平均と同程度の伸びを示しているが、郡上や益田、飛騨、中恵では 90 年ごろまで県平均を下回っている。だが、90 年以降はその傾向も弱まっており、飛騨や益田、郡上では 94 年以降、県平均の伸びを年 0.5 ~ 1.5% 程度上回っている。

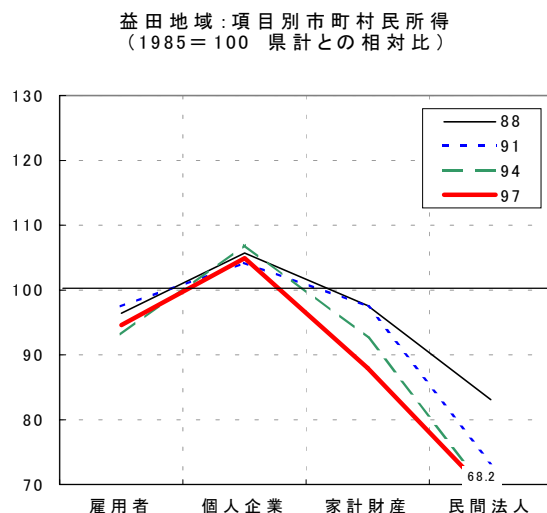
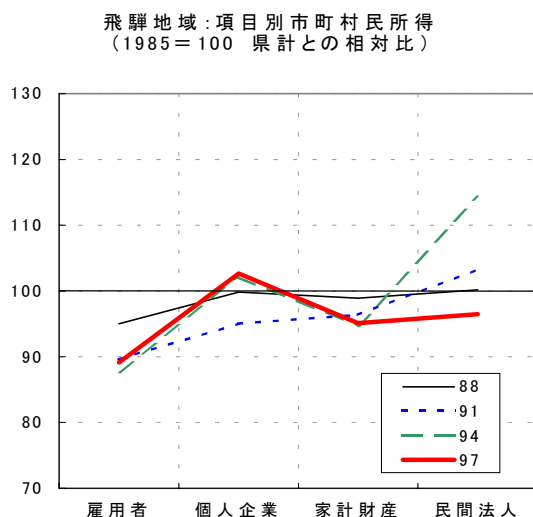
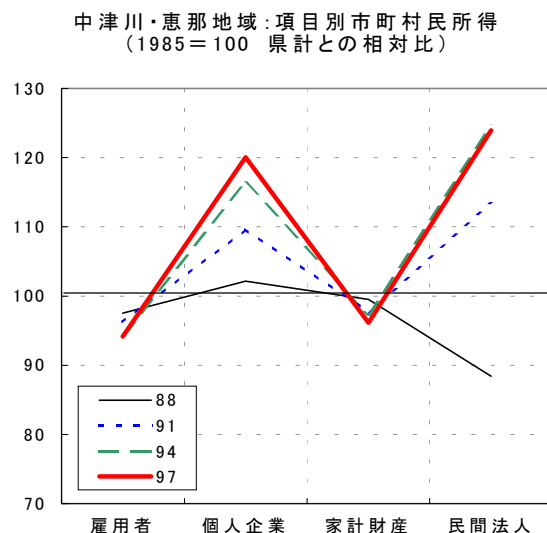
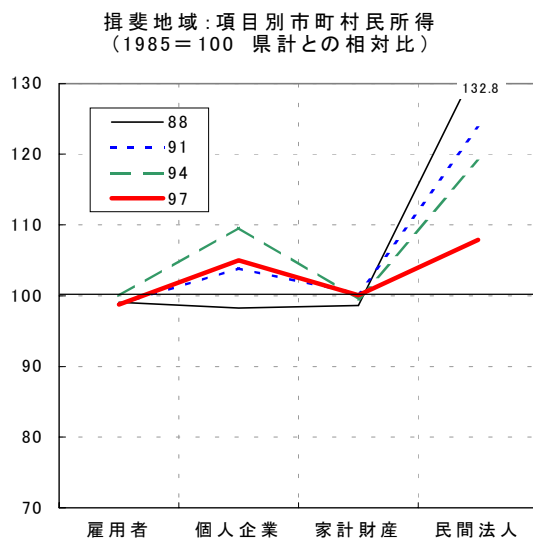
だが、個人企業所得をみると、雇用者所得が堅調な地域のうち、可茂、中濃が比較的安定して伸びてきていることに対し、東濃では 90 年以降の落ち込みが大きい。市町村民所得でみた東濃の 90 年以降の落ち込みには、家計部門に限ってみた場合、この個人企業所得の落ち込みが関係しているようである。また、都市部では大垣が 94 年ごろまで県平均を上回る伸びを示してきたが、それ以降、約 2.0% 程度下回っていることに対し、岐阜では逆に 94 ~ 95 年ごろまで県平均を下回っていたが、それ以降、平均を約 1.0% 上回る伸びを示している。さらに、郡部の各地域の個人企業所得は、雇用者所得の伸びが低調な中恵が最も堅調であり、揖斐や益田でも 94 年ごろまでは県平均を上回って伸びてきた。また、飛騨でも 91 年以降、高い伸びを示してきているが、これらに対して郡上では落ち込みが著しい。

これらの変化を地域別にみると、まず可茂や中濃ではいずれの項目でも県平均の伸びを上回っており、特に雇用者所得と個人企業所得の伸びが強いが、その反面、民間法人企業所得や家計の財産所得については伸び悩んでいる。特に可茂ではいずれの項目でも 85 年以降の伸びが顕著な反面、94 年以降は伸び悩んでおり、特に民間法人企業所得には落ち込みがみられるが、逆に中濃では 80 年代終盤からの伸びが強くなっており、可茂が伸び悩んだ 94 ~ 95 年以降も伸びを示している。これらの地域では、人口動態に表われているような雇用者層の流入や、他と比較しても堅調な自営業者といった家計部門の所得を中心に需要の拡大が生じており、これが堅調な小売業の推移につながっているようである。また、その中でも財産所得の伸びが弱いということは、高齢者や資産家といった高額所得者が相対的に少なく、一般的な中流階層のウエイトが高いということであり、小売業の業態面でみた変化にも反映されてきている。同じように所得の伸びがみられる東濃でも雇用者所得の伸びは強いが、可茂や中濃と比較して特に 90 年以降の個人企業所得や法人企業所得といった企業所得の落ち込みがみえる。このことから、東濃では雇用者層を中心とした人口の流入によって域内居住者の所得が伸びていく反面、域内に立地する企業の生産活動は停滞しているということがいえる。さらに、早期に流入した雇用者層の高齢化を反映して家計の財産所得にも一定の伸びがみえるが、その趨勢は弱い。東濃にみられる小売販売額の伸び悩みは、こうした雇用者層の堅調さと自営業者の停滞とが相殺された結果であるともいえ、さらにはそれが業態面での中小小売店、商店街などの停滞と、結果としての店舗規模の拡大などにつながっている。

また、企業所得の伸び悩みという点では、県内の都市部である大垣でも顕著である。大垣では個人企業所得の伸びも弱く、特に民間法人企業所得では 94 ~ 95 年以降、落ち込みがみえる。だが、東濃と異なって大垣では雇用者所得にも落ち込みがみられ、人口動態でみた求心力の低下という問題が反映されている。

図 3-5 雇用者所得が伸びる住宅地域、域内生産活動が堅調な岐阜と伸び悩む大垣、東濃





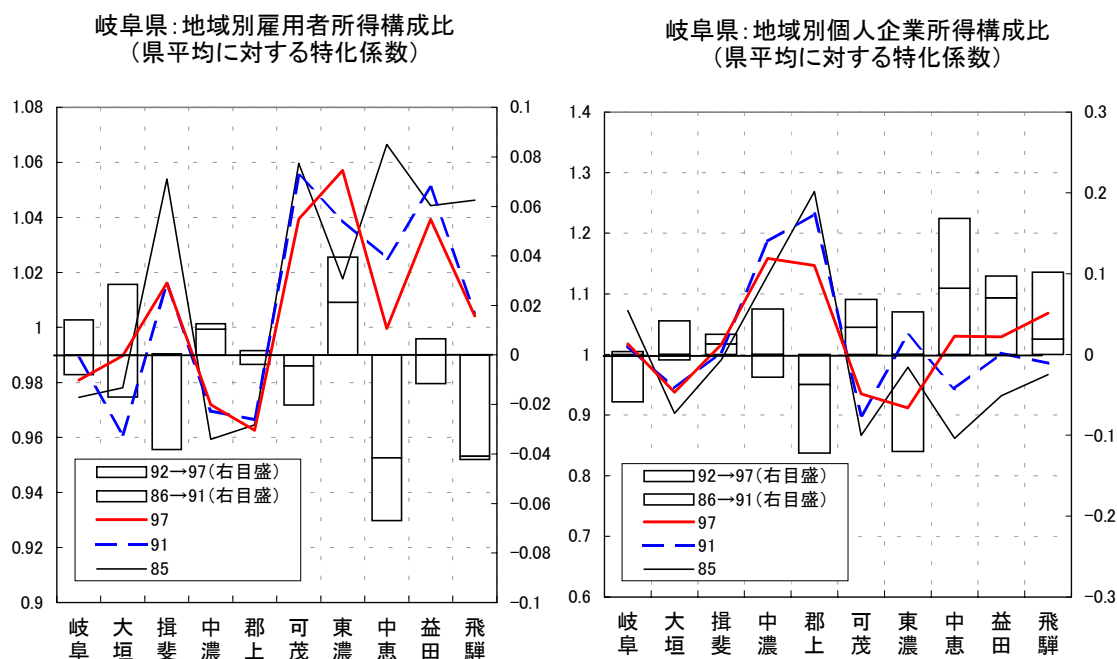
これに対して同じ都市部でも岐阜では個人企業が伸び悩んでいる反面、特に 94～95 年以降の法人企業所得の伸びが堅調であり、さらに雇用者所得も大垣ほどには落ち込みがみられない。これらのことから、県内でも同じ都市部を形成する両地域のうち、大垣では雇用者層に対する求心力の低下という問題に加えて域内企業の生産活動も停滞しており、このことが小売業の販売額の伸び悩みだけでなく、業態面での中心市街地型から周辺型への転換として表われているようである。これに対して岐阜では、都市的なサービス産業を中心とした企業の生産活動の伸びがあり、求心力の低下によって販売額は伸び悩みながらも、小売業の業態自体はまだ、都市型・中心市街地型の形態を保っているということが考えられる。

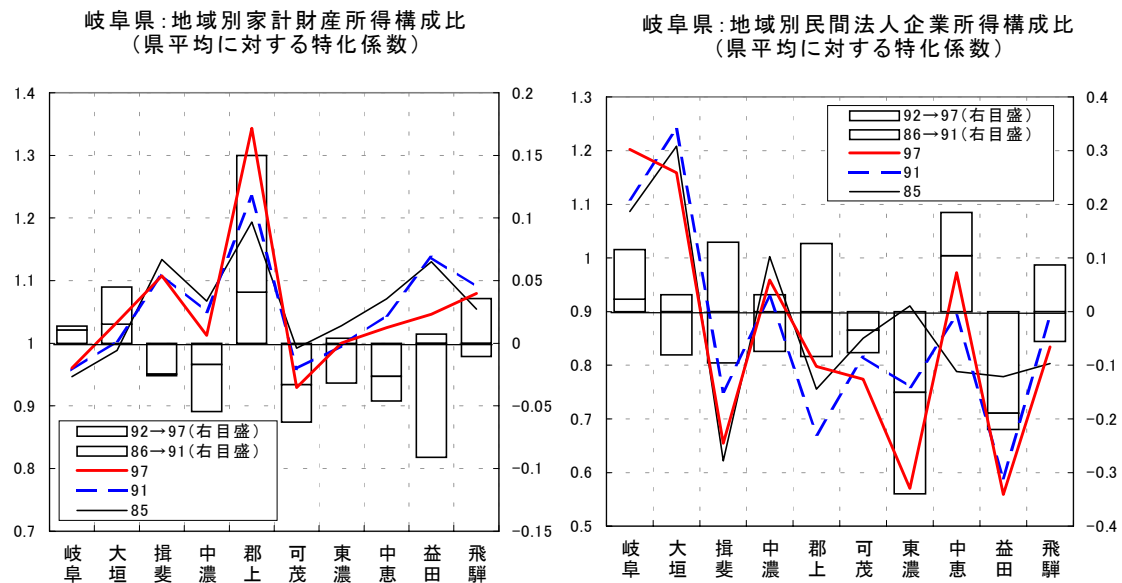
また、その他の地域では軒並み雇用者所得の伸びが弱く、また、域内の企業活動という点に着目してみると、まず郡上以外の地域では個人企業所得が比較的堅調であるが、この背景には郡部における農林水産業の存在があると思われる。さらに、法人企業所得をみると、中恵が特に 90 年代に入って堅調な伸びを示しており、郡上や揖斐、飛騨でも 94 年ごろまでは比較的堅調であるが、特に後者の 3 地域についてはこの時期の景気対策と建設業との関係が

あるようであり、そのことを反映して中恵以外の地域では 97 年にかけて極端に落ち込みはじめている。これらの地域のうち、県平均と比較して相対的に企業活動が活発であるのは個人企業及び法人企業双方の堅調な推移がみられる中恵と揖斐である。郡上では個人企業が、また益田や飛騨では法人企業が落ち込んでいるが、これが人口の流出超過などによって雇用者所得が落ち込むという点を中心に、家計の所得が低迷する中で、それぞれの地域の小売業の販売額が伸び悩みにつながる一方で、店舗規模の大型化などの業態変化がみられる揖斐や中恵といった地域と、そうではない地域との一つの相違点を形成しているようである。

こうした推移を経て、それぞれの地域の所得構成は域内の企業活動や人口動態等に左右されながら推移しているわけであるが、次に各地域の所得構成をみると、まず雇用者所得の構成比が高いのは、当然ながら中高年を中心とした世帯持ち階層の人口の流入が進み、住宅地化してきている可茂や東濃などである。これに対して中濃では人口の伸びも見られるものの、個人企業や法人企業といった域内の企業活動が活発であるために雇用者所得の構成比は相対的に低く、いわば雇用者所得が拡大する中で、域内の生産活動も比較的堅調であるといえる。また、飛騨や益田、中恵などの県北東部も 85 年時点では雇用者所得の構成比が高かったが、可茂などとは対照的に人口の流出などが進み、結果的に 97 年時点では低い水準に落ち込んだ。また、個人企業所得では中濃、郡上が高い水準にあり、さらにその他の県内郡部のうち、益田、中恵、飛騨では構成比が上昇してきている。ただし、同じ個人企業所得でも、中濃では名古屋都市圏の外延化の中で製造業などの伸びが考えられる反面、益田や飛騨など県内郡部では建設業や農林水産業などの伸びが考えられる。

図 3-6 雇用者所得の構成が高い可茂、東濃など住宅地、個人企業と財産所得が高い郡部

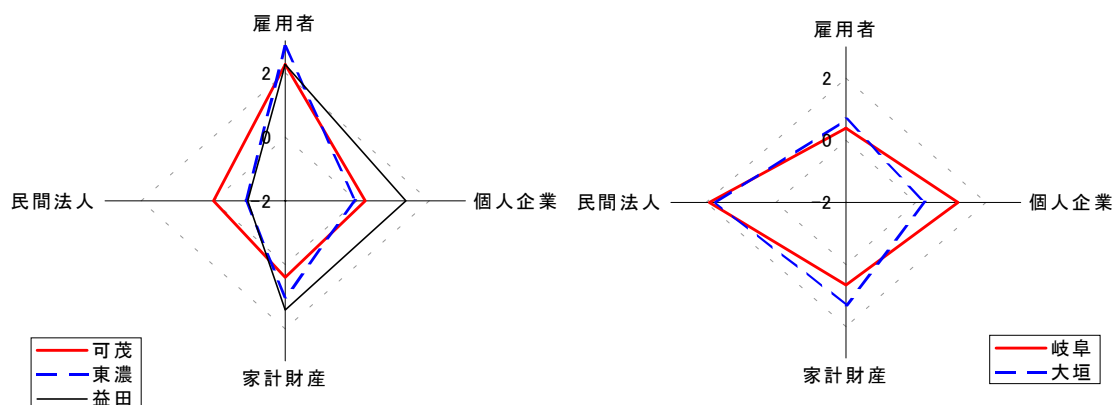




他方、家計の財産所得では郡上をはじめ、揖斐や益田、飛騨といった高齢者の比率が高い郡部で高い値を示しており、可茂や東濃といった住宅地区及び岐阜や大垣といった都市部では低い水準にある。ただし、郡上を除いてほとんどの地域で 90 年以降、構成比の低下がみられ、バブル崩壊後の資産価値の低下などの影響により、資産所得が落ち込んでいくという状況が反映されている。これに対して法人企業所得では岐阜や大垣などの県内都市部で高い水準にあり、中濃や中恵など企業活動が比較的堅調な地域でも高い水準にある。その反面、東濃では 85 年以降、また大垣でも 90 年以降には構成比の低下が目立ってきており、域内の生産活動の低迷・停滞が反映されてきている。

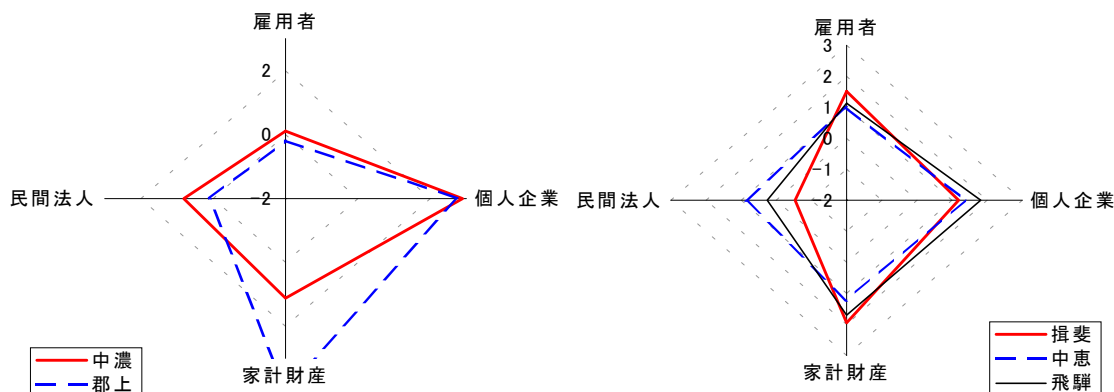
図 3-7 所得構成による地域の類型化

岐阜県：地域別所得構成による類型化(1)
(97年 県計に対する特化係数 標準偏差で正規化)



(出所)岐阜県「市町村民所得推計」

岐阜県：地域別所得構成による類型化(2)
(97年 県計に対する特化係数 標準偏差で正規化)



(出所)岐阜県「市町村民所得推計」

b. 所得構成の変化と小売業への影響

さて、こうした地域の所得構成及びその推移が小売業に対してどのような影響を与えているか、という点を、次に家計調査との関係で考えてみよう。まず、勤労者世帯でも全世帯と同様に、90年以降、所得が落ち込む中で消費支出は実質ベースで停滞又は減少傾向に転じている。ただし、年齢階層別に見た場合、基礎的・強制的支出の割合が高い40～50代が一定の水準を保っていることに対し、選択的な支出の割合が高い20～30代では消費支出の落ち込みが顕著であり、これらの趨勢は全世帯でみた場合とほとんど変わらない推移を示している。ただし、その世帯当たり支出額の水準をみた場合、20～30代では92～93年以降、それまで全世帯より高い位置にあったものが落ち込みをみせているのに対し、50代は落ち込みながらも一定の水準を保っており、また40代では全世帯と比較しても伸びつづけていることが特徴的である。さらに、全世帯と比較して落ち込みをみせた20～30代でも、95～96年以降は再び上昇してきている。このことから、90年以降の所得の落ち込みと強制的支出による家計の圧迫という状況が、世代的には40～50代を中心に、また自営業者などの世帯よりも勤労者世帯の側で特に顕著に表われてきているということがいえる。

さらに消費支出の項目別の構成を全世帯と比較してみると、勤労者世帯では住居、教育、交通、その他などが高い水準にある反面、医療保健や被服、家具、水道光熱、娯楽などでは低い水準にある。ただ、消費支出の伸びを比較してみた場合、勤労者世帯では全世帯と比較して教育、交通、住居のほか、食料、水道光熱などの強制的支出や、被服、娯楽などでも伸びが高い。特にこれを年齢階層別に比較してみると、20～30代では娯楽や教育、被服などが高い水準にはあるが、80年代後半と比較して落ち込みをみせていることに対して、交通や家具、保健などでは91年ごろよりも高い水準にある。また、40代では被服や保健、食料、住居といった項目が伸びてきており、反面、教育や交通は91年ごろの水準と比較して落ち込んでいる。さらに、50代では所得の低下によって全般的にバブル崩壊後の落ち込みが目立つ

中でも、娯楽や交通、被服、住居、食料などが一定の伸びを保ったままである。つまり、総じていえばバブル崩壊後、特に 40～50 代を中心に勤労者世帯の消費支出に落ち込みがみられないのは、教育や交通などの勤労者世帯においてウエイトの高い強制的な消費支出が家計を圧迫しながらも、被服や食料、住居などの生活において基礎的な消費支出でも一定の水準を維持したままであることに要因がある。

図 3-8 高い勤労者世帯の消費支出、中でも 90 年以降、水準が落ちない 40 代

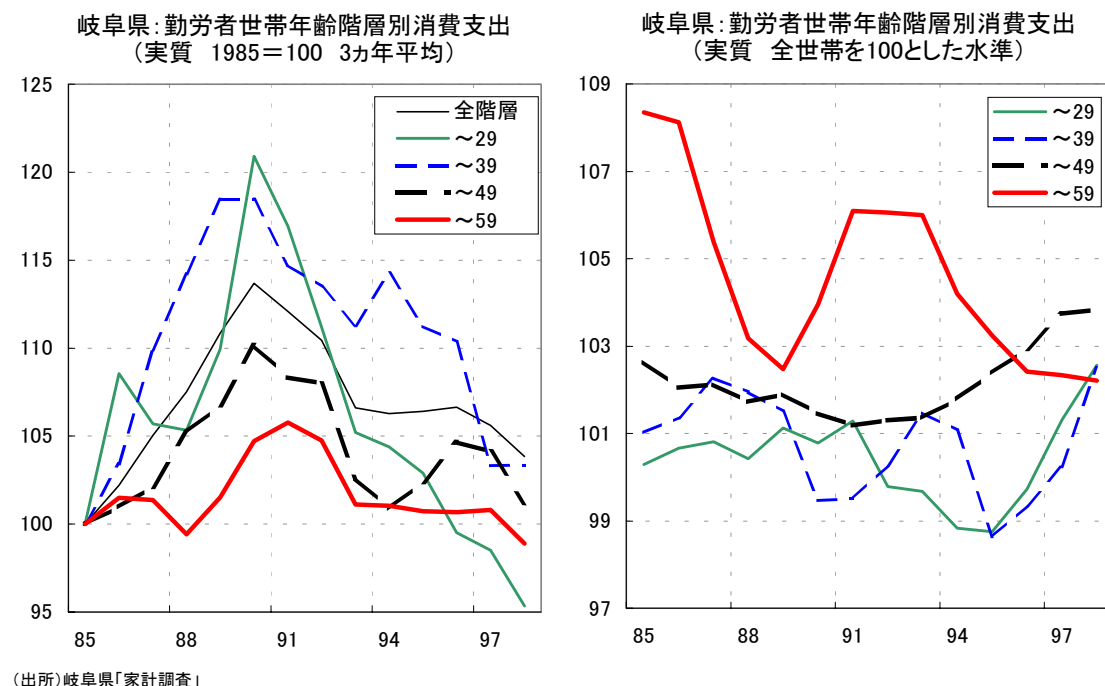
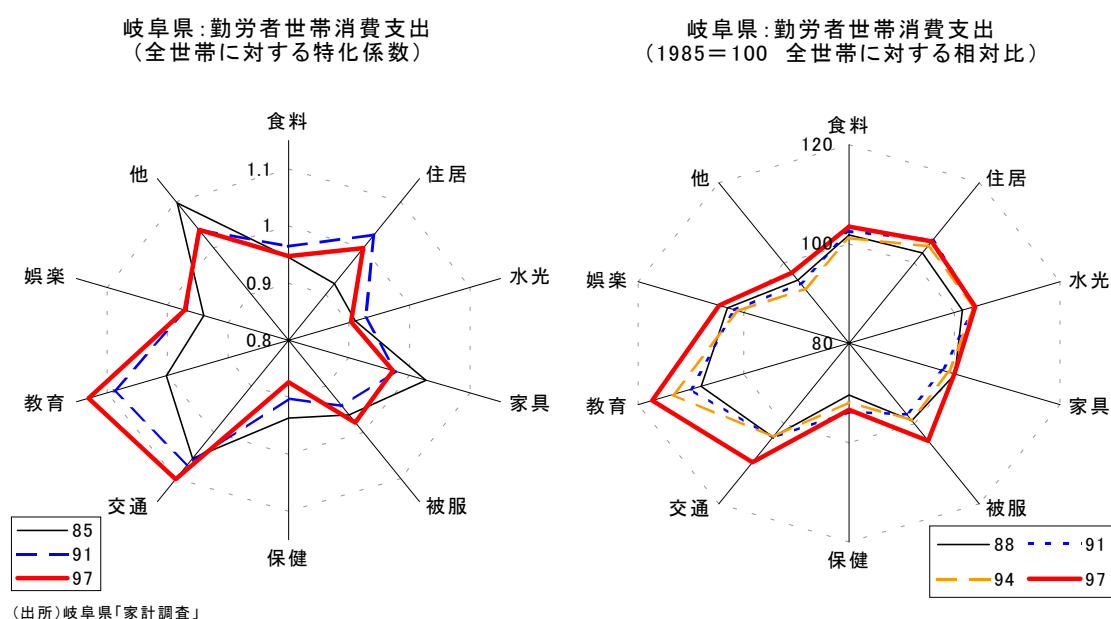
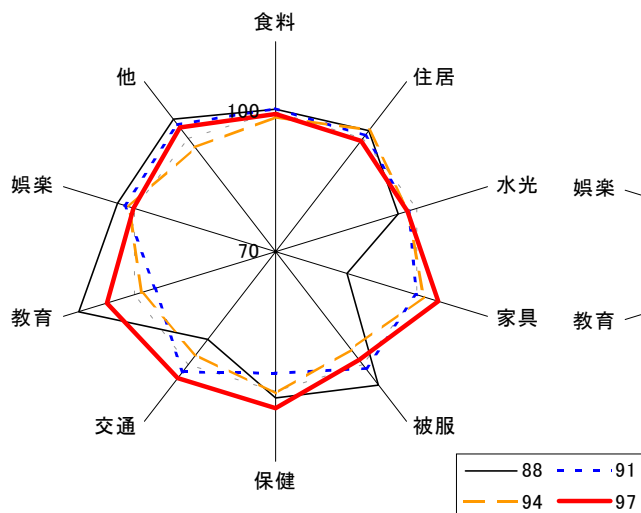


図 3-9 基礎的・強制的支出を中心に家計を圧迫する勤労者世帯

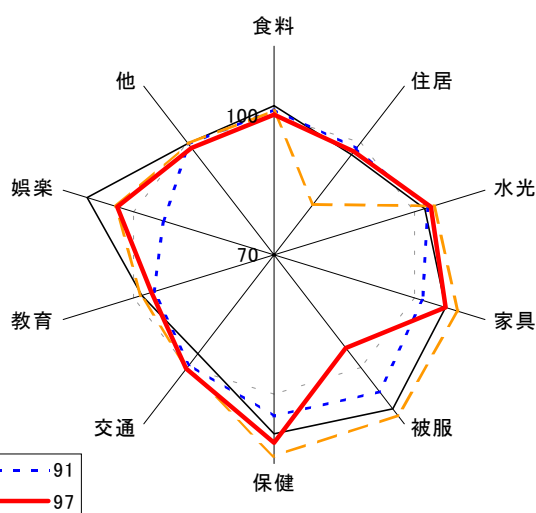


岐阜県：勤労者世帯消費支出
(全世帯に対する相対比 ～29歳)

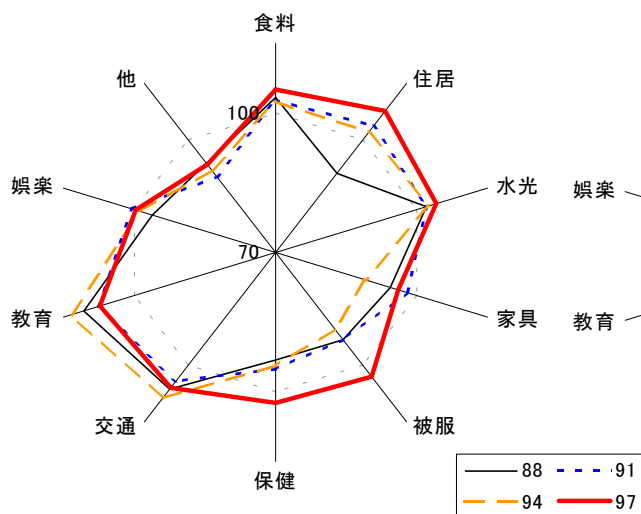


(出所)岐阜県「家計調査」

岐阜県：勤労者世帯消費支出
(全世帯に対する相対比 30～39歳)

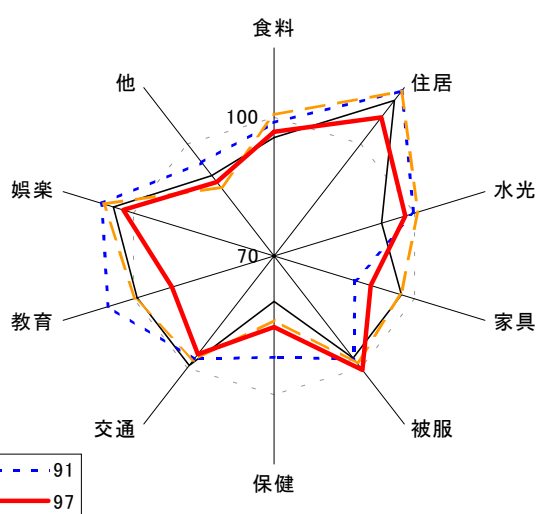


岐阜県：勤労者世帯消費支出
(全世帯に対する相対比 40～49歳)



(出所)岐阜県「家計調査」

岐阜県：勤労者世帯消費支出
(全世帯に対する相対比 50～59歳)



したがって、この点と小売業との関係を考えて場合、可茂や東濃など住宅地化が進み、雇用者所得の伸びがみられる地域では、地域の消費需要の内容もこうした基礎的な支出のウェイトが高まってきており、さらに自営業者などの雇用者以外の層が多い郡部では消費支出の全般的な伸び悩みの中で、域内市場の規模の停滞が生じているということがいえる。また、選択的な支出が全般的に切り詰められる中で、比較的商圈範囲が広く、高額、あるいは選択的な商品を扱う都市部の中心商店街の衰退にも、こうした消費需要の動向が関係しているようである。

例えば、市町村民所得と小売販売額との相関性をみた場合、まず家計所得では揖斐や中濃、東濃、飛騨、益田などが高い相関性をもっていることに対し、岐阜や大垣、郡上、中恵など

では相関性が低い。また、このうちの雇用者所得のみを取りあげてみると、揖斐や可茂、東濃、飛騨では高い相関性がみられ、逆に雇用者所得以外の財産所得及び個人企業所得では揖斐や東濃のほか、中濃や益田、飛騨でも相関性が高くなっている。

これらのことから、まず域内の家計所得との相関性が低い地域のうち、岐阜や大垣では一定程度、域外需要との関係が高いということが考えられる。つまり、地域の所得が人口の流入減などで落ち込む中でも、地域外からの消費需要の吸引によって一定の商業基盤が保たれているようである。ただ、両者を比較した場合、特に大垣では雇用者所得からの弾力性も高く、このことは大垣の商業基盤の質的な変化を説明できる一つの背景であるようだ。これに対し、同じ相関性が低い地域のうちでも郡上や中恵などでは域内の消費需要が、域内の商業基盤にうまく結びついていないのではないかと、といった購買行動を通じた地域からの流出という問題が考えられる。

※市町村民所得と小売販売額の相関性

1. 家計部門の所得

○推定式: $Y = \text{Const.} + \alpha X$ (ただし、Y: 名目販売額年平均伸び率 X: 家計所得年平均伸び率)

○推定期間: 1985～97年 (ただし、商業調査対象年)

	県計	岐阜	大垣	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	中恵	益田	飛騨
Const.	0.44	0.55	0.43	-0.59	1.65	1.94	0.17	-0.59	1.08	0.56	0.08
(t-value)	(0.22)	(0.19)	(0.18)	(-0.84)	(1.74)	(0.78)	(0.07)	(-0.70)	(0.39)	(0.47)	(0.10)
α	0.77	0.89	0.79	0.73	0.51	0.32	0.79	0.79	0.38	0.60	0.91
(t-value)	(1.74)	(1.26)	(1.37)	(4.66)	(2.73)	(0.53)	(1.95)	(4.94)	(0.57)	(2.14)	(3.66)
adj-R2	0.40	0.16	0.23	0.87	0.68	-0.31	0.48	0.89	-0.29	0.55	0.81
S.E.	1.94	2.82	2.70	0.77	0.82	2.20	2.13	0.89	2.93	1.43	0.72
D.W.	1.43	1.42	1.93	1.21	1.53	1.48	1.99	2.66	1.79	1.68	1.51
n	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

2. 雇用者所得

○推定式: $Y = \text{Const.} + \alpha X$ (ただし、Y: 名目販売額年平均伸び率 X: 雇用者所得年平均伸び率)

○推定期間: 1985～97年 (ただし、商業調査対象年)

	県計	岐阜	大垣	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	中恵	益田	飛騨
Const.	-1.29	-1.24	-1.75	-2.34	0.74	1.77	-1.35	-2.25	0.50	0.03	-1.91
(t-value)	(-0.58)	(-0.39)	(-0.54)	(-3.77)	(0.50)	(0.45)	(-0.55)	(-2.12)	(0.13)	(0.02)	(-1.53)
α	0.99	1.09	1.14	0.98	0.58	0.29	0.95	0.94	0.46	0.61	1.29
(t-value)	(2.26)	(1.67)	(1.66)	(7.86)	(2.30)	(0.36)	(2.43)	(5.29)	(0.56)	(1.57)	(3.96)
adj-R2	0.58	0.38	0.37	0.95	0.59	-0.41	0.62	0.90	-0.29	0.33	0.83
S.E.	1.63	2.43	2.44	0.47	0.94	2.28	1.83	0.84	2.93	1.74	0.67
D.W.	1.58	1.62	2.15	1.42	1.62	1.36	2.12	2.91	1.85	1.46	0.94
n	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

3. 家計財産所得及び個人企業所得

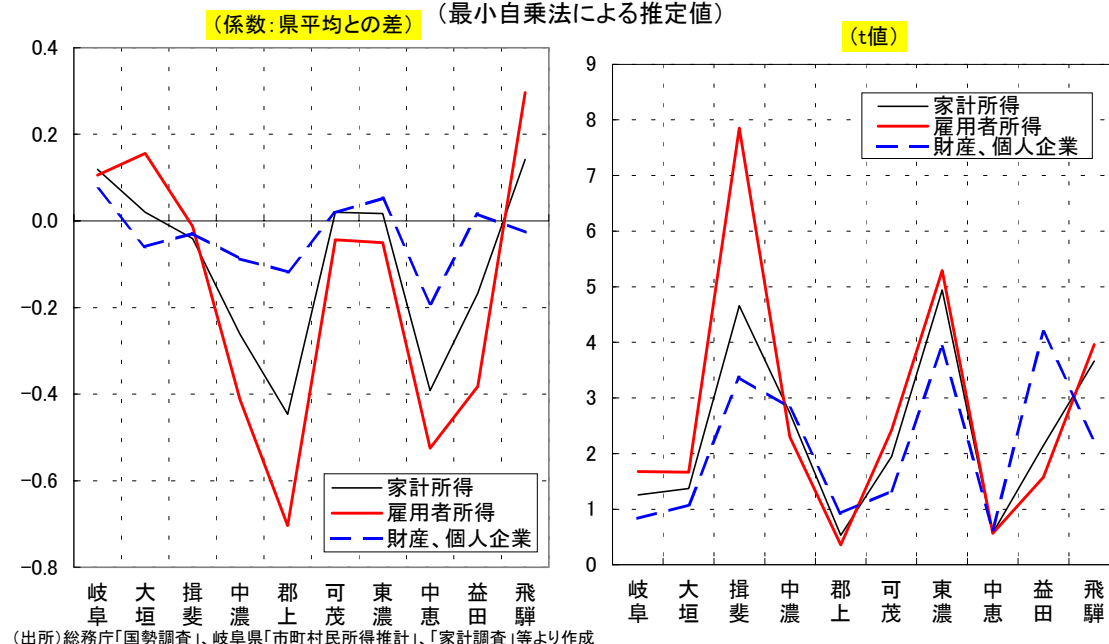
○推定式: $Y = \text{Const.} + \alpha X$ (ただし、Y: 名目販売額年平均伸び率 X: 家計財産、個人企業年平均伸び率)

○推定期間: 1985～97年 (ただし、商業調査対象年)

	県計	岐阜	大垣	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	中恵	益田	飛騨
Const.	2.82	3.28	2.77	1.56	3.27	2.71	2.99	2.28	1.98	2.18	2.37
(t-value)	(2.32)	(1.91)	(1.79)	(2.88)	(6.88)	(2.51)	(1.87)	(3.98)	(1.22)	(5.10)	(4.12)
α	0.44	0.51	0.38	0.41	0.35	0.32	0.46	0.49	0.25	0.45	0.41
(t-value)	(1.30)	(0.83)	(1.08)	(3.37)	(2.82)	(0.92)	(1.33)	(3.92)	(0.63)	(4.19)	(2.24)
adj-R2	0.19	-0.11	0.05	0.78	0.70	-0.05	0.20	0.83	-0.25	0.85	0.57
S.E.	2.26	3.25	3.00	1.02	0.80	1.97	2.65	1.10	2.88	0.83	1.07
D.W.	1.35	1.23	1.78	1.11	1.63	1.75	1.84	2.60	1.73	1.58	2.49
n	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

図 3-10 市町村民所得と小売販売額の相関

名目小売販売額と各所得項目との相関性
(最小自乗法による推定値)



また、域内所得との相関性が高い地域では揖斐や東濃、可茂、飛騨などがあげられ、また、益田では雇用者所得との相関性は低いものの、財産・個人企業所得との相関性は高い。このうち、住宅地化が進んできた可茂や東濃、揖斐では雇用者所得との相関性が高い反面、特に揖斐や可茂では個人企業所得等との相関性が低く、先にみた基礎的な消費を中心とした域内の商業基盤への需要の拡大が生じているということが考えられる。このため、両者では店舗規模の拡大などの質的な変化が生じているようであり、これらの地域は基本的には域内需要依存型の商業基盤となっているといえる。また、飛騨や益田ではこうした店舗規模の拡大などの業態変化はあまり生じていないが、このことは特に飛騨では域内需要に依存する側面と、観光などの域外需要に依存する側面も並存しているということによると思われる。また、益田では域内需要の中でも特に雇用者所得以外の部分に依存する割合が高く、雇用者層との消費パターンとの相違から、業態面での変化はあまり生じていない。

さらに、年齢階層別の人口構成から推計した消費支出の推計値と、域内の小売販売額との相関性をみてみると、大垣や岐阜などの都市部及び飛騨などの観光地で高い値を示す一方で、揖斐や可茂、東濃などの住宅地化が進む地域では水準が低い。特に水準が高い都市部及び飛騨では、人口当たり販売額や売場当たり販売額などの水準も高いが、このことは他地域からの消費需要の吸引という中心地的な要素が関係しているようである。ちなみに、昼夜間人口比率をみた場合、これらの地域では県内でも高い位置にあり、域内の生産活動が活発であったり、観光資源が存在するなどの理由で、地域の商業基盤が生活の場としての域内需要への依存という面のみならず、より広域的な範囲に消費の場としての機能を提供するという性格を相対的に強くもっていることを示しているようだ。

つまり、このような観点から地域の小売業をみた場合、小売業の今日的な問題とは単に商

業拠点相互や個店相互の競合という問題だけでなく、地域の所得や人口といった需要面との相関性を多分に持っているということが分かる。しかもそれは、地域の所得の拡大、つまり市場の規模が商業のパフォーマンスを規定するという量的な関係にとどまらず、地域の年齢構成とか、雇用者世帯か自営業世帯かといった世帯構成、あるいは従業等を通じた地域外との人の流入出といった質的な側面が、地域内の商業基盤の構造的な変化にも関係しているようだ。

そのうち、雇用者所得の伸びが高い地域 可茂、東濃など では、店舗当たり売場面積でみられる店舗規模の拡大や従業者当たり売場面積の拡大がみられる。これは、雇用者層、特に年齢別でみた 40～50 代の増加が、不況の中でも切り詰めることのできない基礎的な消費、食料や衣服などの消費支出の伸びにつながっており、郊外型の大型量販店やコンビニエンスストアといった規格品を扱い、スケール・メリットが機能しやすい最寄型小売業への需要につながっているといえる。

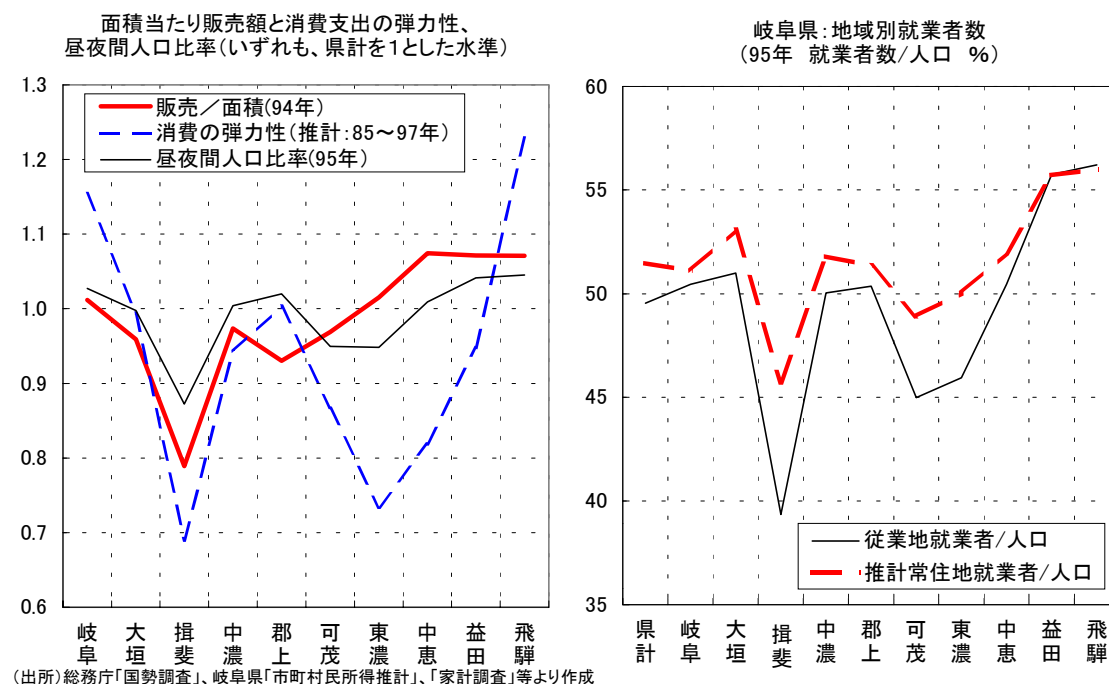
※年齢構成による推計消費支出と小売販売額

○推定式: $\ln(Y) = \text{Const.} + \alpha \ln(X)$ (ただし、Y: 名目販売額 X: 推計消費支出)

○推定期間: 1985～97年 (ただし、商業調査対象年)

	県計	岐阜	大垣	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	中恵	益田	飛騨
Const.	-9.87	-13.35	-9.54	-3.48	-8.43	-9.49	-6.90	-3.86	-5.56	-8.23	-14.19
(t-value)	(-4.17)	(-3.66)	(-4.40)	(-2.16)	(-4.46)	(-2.25)	(-7.48)	(-5.26)	(-1.32)	(-2.59)	(-4.77)
α	1.11	1.28	1.11	0.77	1.05	1.12	0.96	0.82	0.91	1.05	1.37
(t-value)	(10.31)	(7.41)	(10.22)	(8.81)	(10.52)	(4.79)	(20.55)	(21.90)	(4.15)	(5.96)	(8.79)
adj-R2	0.96	0.93	0.96	0.95	0.96	0.85	0.99	0.99	0.80	0.90	0.95
S.E.	0.03	0.05	0.03	0.03	0.04	0.06	0.02	0.01	0.06	0.04	0.03
D.W.	2.67	2.70	2.21	2.23	2.03	2.86	2.47	2.30	3.03	3.08	2.78
n	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

図 3-11 市町村民所得と小売販売額の相関



他方、個人企業所得の伸びが高い中濃、郡上、益田、飛騨などでは売場面積当たり販売額や人口当たり販売額の伸びが高い。これは、地域の自営業者を中心とする個人企業の基盤が相対的に堅調であり、このことが地域内の商業基盤に対して単に基礎的な支出項目のみならず、選択的な支出を含めた需要増につながっているようである。特に中濃では個人企業所得及び雇用者所得の双方とも伸びが強いが、これが 90 年以降の小売販売額の大きな成長を支えている。

さらに、昼夜間人口比率などで表される地域外との流入出も地域の商業基盤に影響を与えている。昼夜間人口比率が低い可茂や揖斐、東濃などでは所得や消費性向の変化に比較して小売販売額の伸びは相対的に弱く、例えば可茂では地域外への流出はあるものの、地域の所得の伸びも高く、その相殺された結果として最寄品を中心とした商業基盤の拡大と業態の変化が進んでいる。他方、揖斐や東濃では流出傾向が比較的強い一方で、地域の所得の伸びも弱いために地域の小売業の成長へとうまく結びついておらず、業態の変化が急激に進んでいる。さらに、岐阜や飛騨については所得及び消費性向の変化に比して小売販売額の伸びが強く、昼夜間人口比率にもみられるような都市的な機能を背景に地域外からの吸引があるようである。

さて、こうした地域の所得や人口といった需要側での小売業の基盤とは、地域内の経済活動との密接な関係がある。所得の獲得のためには一方では産業基盤が必要であり、逆にある地域が産業や経済活動の面での中心地的な機能を有していれば多くの場合、商業基盤としても中心地的な機能を有している。また、今日では生活圏の広域化の中で、地域の所得基盤としての経済活動を域外に依存するという傾向、つまり可茂や東濃、揖斐のような住宅地化という方向性も強まっているが、これらの地域ではこれまでみてきたとおり、商業活動の面でも基礎的な消費支出を域内商業基盤に依存する一方、選択的な支出については域外に依存す

るため相対的に地域内の所得基盤の質的な変化をもたらしている。したがって、次にこうした観点から、地域の産業と小売業との関係を考えてみよう。

(2) 地域の産業と小売業

【要約】

産業構成から地域の所得や小売業との関係を考えてみると、以下のような特徴が指摘できる。[図 3-12～図 3-21]

サービス産業を基盤とした「東濃」「岐阜」:

- 東濃では、地域内の所得基盤を地域外に依存する傾向が強く、また、製造業の落ち込みがみられる。こうした状況のなか、購買行動を通じた地域外への所得の流出や、住宅地として新興地域である可茂との競合から、小売販売が伸び悩んでいる。業態面でも、店舗規模の大型化、売場面積当たり販売効率の低下などの変化がみられる。
- 岐阜は、名古屋など県外中心地との競合という問題はあるが、県内では相対的に中心地としての地位を保っている。都市的な機能を背景に、県内他地域からの吸引を通じて、地域内の所得の伸び悩みを補い、一定の小売販売額の伸びを維持している。

製造業を基盤とした「大垣」「中濃」「可茂」「中恵」:

- 可茂や中濃では、製造業の伸びが顕著であり、可茂では地域外からの雇用者層の転入、中濃では個人企業の堅調さに支えられて小売販売額は伸びを示している。
- 同時に可茂では、住宅地化、雇用者化の中での地域外への所得の流出により、地域内の小売店舗の最寄型化、大型化などの業態転換がみられる。個人企業所得の割合が高い中濃においても、近年の雇用者化の中で同様の傾向はみえ始めている。
- 大垣では、主要産業である製造業の落ち込みが著しく、総生産及び所得の伸び悩みがみられ、小売販売額が伸び悩んでいる。
- 中恵では、製造業の推移は堅調だが、製造業以外の産業は軒並み県平均を下回ることから、総生産及び所得の伸び悩みがみられ、小売販売額が伸び悩んでいる。

所得基盤が建設業及び農林水産業に特化している「郡上」「益田」「飛騨」「揖斐」:

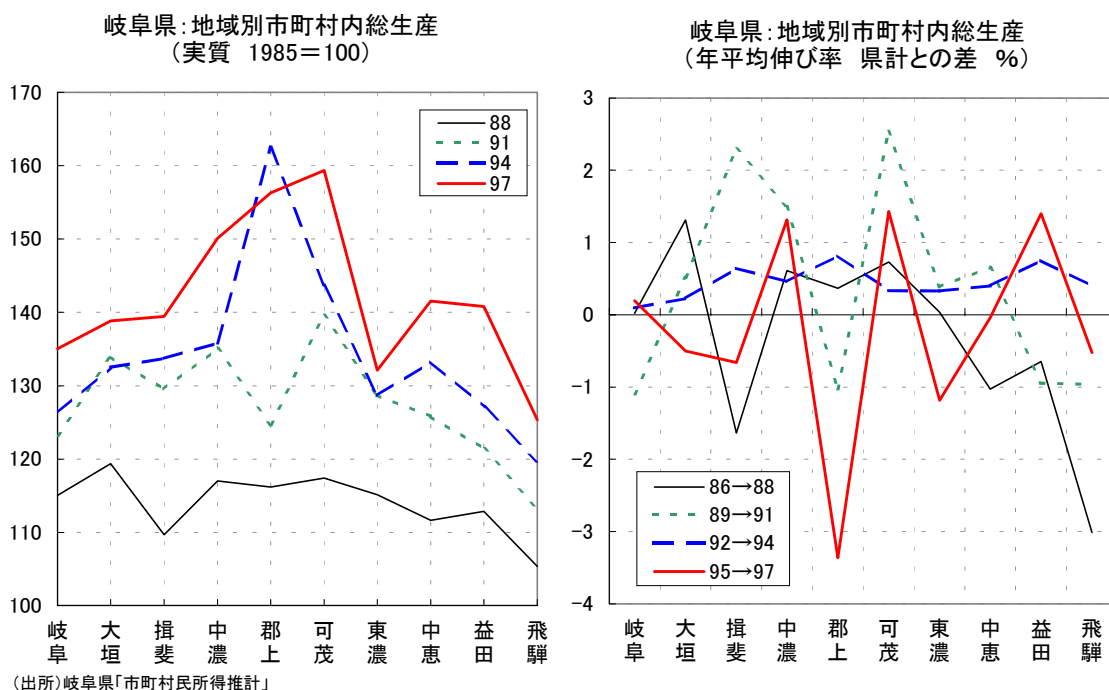
- 郡上や益田、飛騨は、昼夜間人口比率が高く、また所得に対する総生産の比率も高いことから、域内産業への依存度が高いといえる。特に 90 年以降、郡上では建設業が、また益田では建設業に加えて農林水産業も大幅に生産面での拡大をみせており、個人企業所得の伸びも強い。このことが、小売業でみた面積当たり販売額や人口当たり販売額の伸びにつながっている。
- 揖斐は、県内で最も所得基盤の域外依存度が高い地域となっている。地域外で働き、地域内に居住する勤労者が増加しているため、地域内での雇用者所得が拡大している。しかしながら、地域内の商業の伸びはそれほど強くなく、業態面からも店舗規模の大型化が急速に進んでいる。
- 飛騨については、地域内の生産及び所得とも伸び悩んでいるが、90 年以降の小売販売額はこれらの 4 地域の中で相対的に堅調である。これは、県北部における中心地としての機能の他、サービス業の伸びにみられる観光産業の存在があり、地域特有の要因によって地域外からの消費を吸引している側面がある。

a. 所得基盤としての地域産業の構造変化

地域別の市町村内総生産をみると、所得の伸びがみられる可茂、中濃では総生産の面でも高い伸びを示しており、これらの地域では 97 年時点で 85 年から約 50～60% 程度の増加となっている。ただ、所得や人口の面で可茂や中濃と同じように伸びがみられた東濃では、80 年代後半までは総生産でも一定の伸びを示してきたが、90 年以降、伸び悩みが目立ってきているようであり、特に 95～97 年には年平均で県全体の伸びを約 1% ほど下回っている。また、県内都市部の岐阜や大垣では 80 年代後半には総生産でも伸びがみられたが、その後伸び悩んできており、このうち岐阜では期間を通じて県平均と同程度の伸びを示してきたものの、大垣では特に 90 年以降の伸び悩みが目立ち、95～97 年には県平均を年間約 0.5% 程度下回っている。他方、所得の伸び悩みが顕著であった郡上や益田では、総生産では相対的に堅調であり、特に県内の他の地域と比較して、これらの地域では 92～94 年の伸びが目立っている。これらと同様に、飛騨でも総生産の伸び悩みが著しく、とりわけ 80 年代後半には県平均を大きく下回って推移してきたが、90 年以降になっていくらか回復がみられる。

また、総生産を就業者当たりでみた生産性をみると、県内では水準的に可茂、大垣、中濃、中恵などの製造業を中心とした地域で高い位置にある。また、その推移をみた場合、可茂が一定の位置を保ち、中濃や中恵では水準の上昇がみられることに対し、大垣では 91 年以降の落ち込みが目立っており、同様に生産の伸び悩みがみられる東濃でも生産性の落ち込みは 90 年以降にみることができる。他方、総生産で特に 92～94 年にかけて大きな伸びを示した郡上や益田、飛騨では生産性の面でも上昇がみられ、特に郡上では 91 年以降、それまでの県平均に対して約 75% の位置から、約 90% にまで上昇した。

図 3-12 所得の伸びと同様、総生産伸びも強い可茂、中濃、伸び悩む東濃



岐阜県：市町村内総生産
(実質 1985=100 県計との相対比)

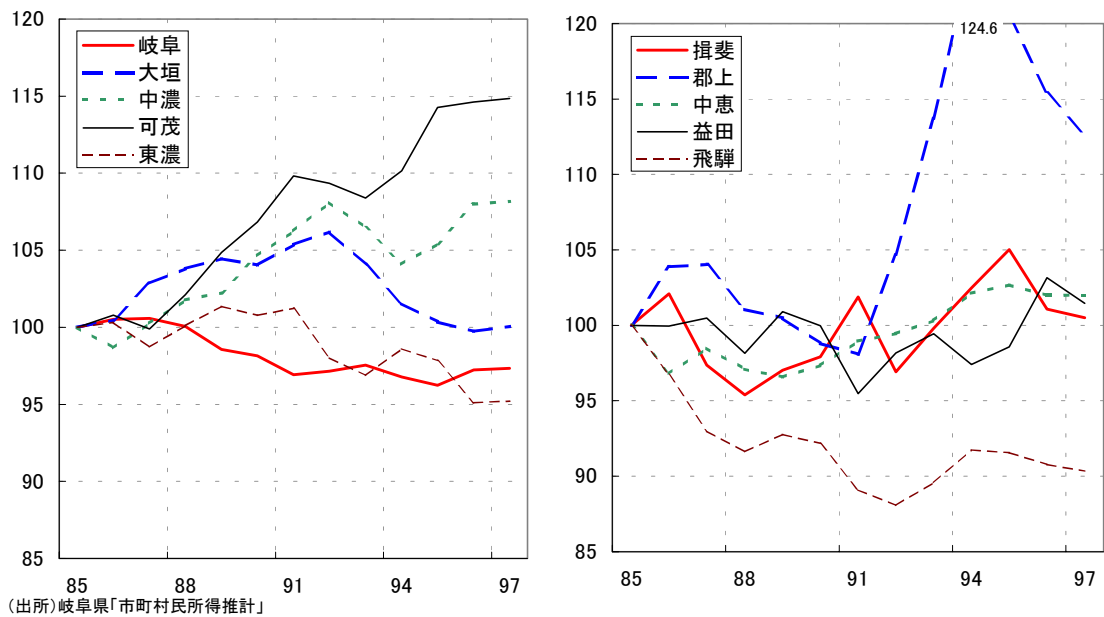
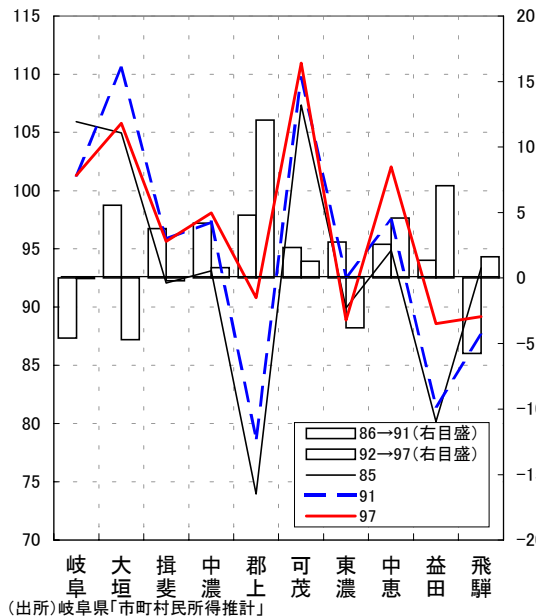


図 3-13 90 年以降の製造業の落ち込み

岐阜県：地域別就業者当たり総生産
(県平均を100とした水準)



岐阜県：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)

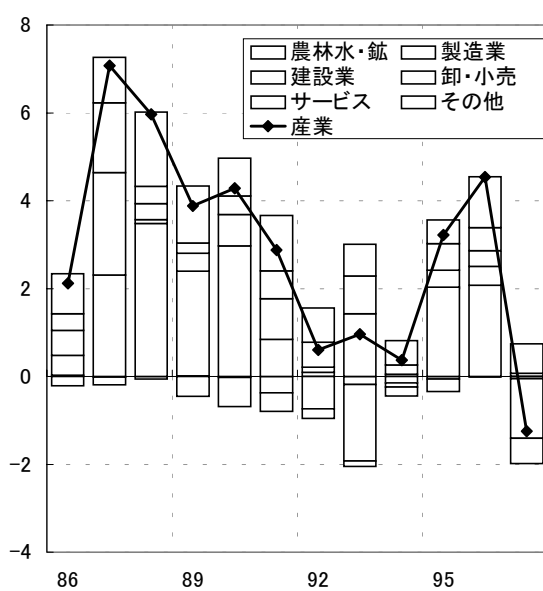
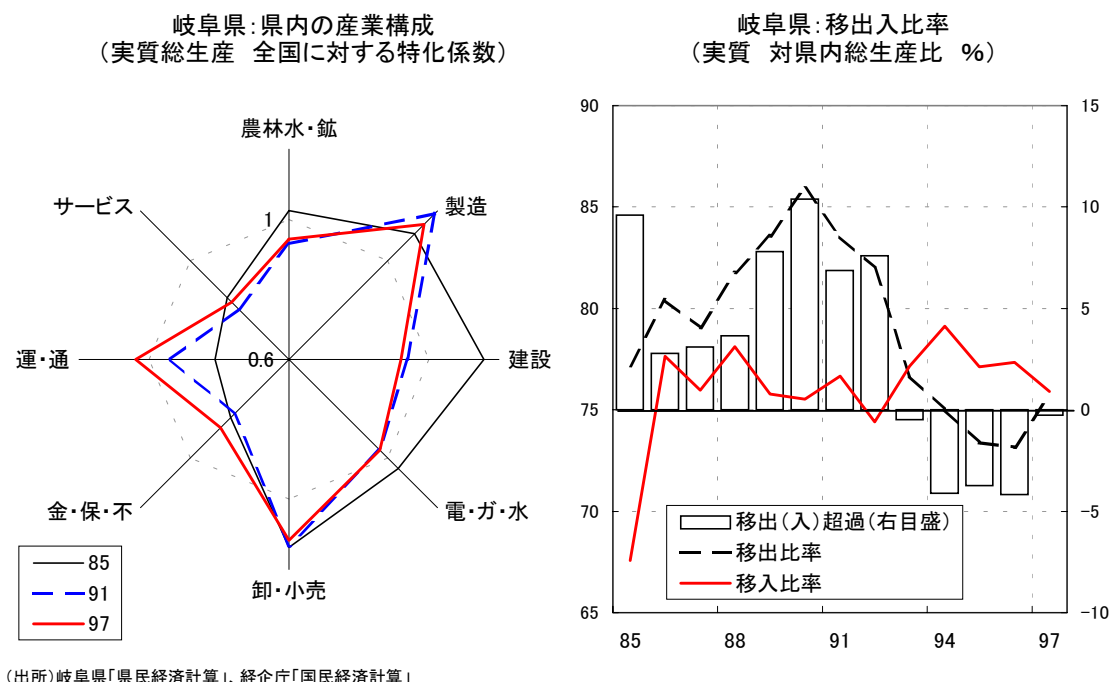


図 3-14 90 年以降の製造業の伸び悩みと移入超過への転換



また、この推移を産業別にみても、県内では 80 年代後半、製造業が高い伸びを示してきた。この背景には、県内に古くから存在してきた繊維などの地場産業が国際競争の激化などの中で伸び悩む反面、愛知県を中心とした東海地区における自動車や電気機械といった機械工業の躍進があり、県内でもこの時期、これらの機械工業における生産拠点の一つとして産業基盤の充実が進んでいった。特にバブルを背景とした東京、大阪、名古屋といった都市圏における地価の高騰と金融緩和の中での国内需要の立ち上がりは、都市を本社機能や対事業所サービス、あるいは家計に対する商業、娯楽といったサービス業へと特化させ、生産拠点は地方や海外へと展開していくことになる。こうした流れを受けて、全国と比較した場合、県内の産業構成でも製造業の構成比が相対的に高く、また、繊維を中心とした産地流通の拠点という歴史的な経緯もあって、卸・小売や運輸・通信の構成比も高いが、80 年代後半に都市を中心に伸びてきたサービス業や金融・保健・不動産といった分野では低い水準にある。この時期の県内の移出比率をみても分かるように、こうした企業間、あるいは企業内の地域間分業の進展を受け、製造業の伸びとともに移出比率にも大幅な伸びがみられ、90 年前後には総生産に対して約 10% 以上の移出超過となっている。

しかし、バブル崩壊後、産業部門の総生産の成長率はそれまでの年約 4～8% から約 0～1% にまで大幅に低迷している。この時期の産業部門の推移をみると製造業の落ち込みが最も大きく、産業全体に対して約 -2% 程度の減少寄与を示している。この時期の製造業の落ち込みには国内全般の景気動向の低迷による国内需要の落ち込みや、92～94 年に進んだ円高による製品輸入の拡大などが大きく影響しており、その点は移出比率が 90 年の約 85% から 94 年には約 75% にまで急激に低下していることから分かる。これに対して、先にみたように需要面では同時期の県内需要は家計部門を中心に比較的堅調に推移しており、これを受けて移入比率が 90 年前後の約 75% から 94 年には約 80% にまで上昇した。その結果、93 年以降

はそれまでの移出超過から移入超過に転じ、94～96年には総生産に対して約5%程度の超過幅を示してきている。

図 3-15 デフレの中で圧迫される企業収益

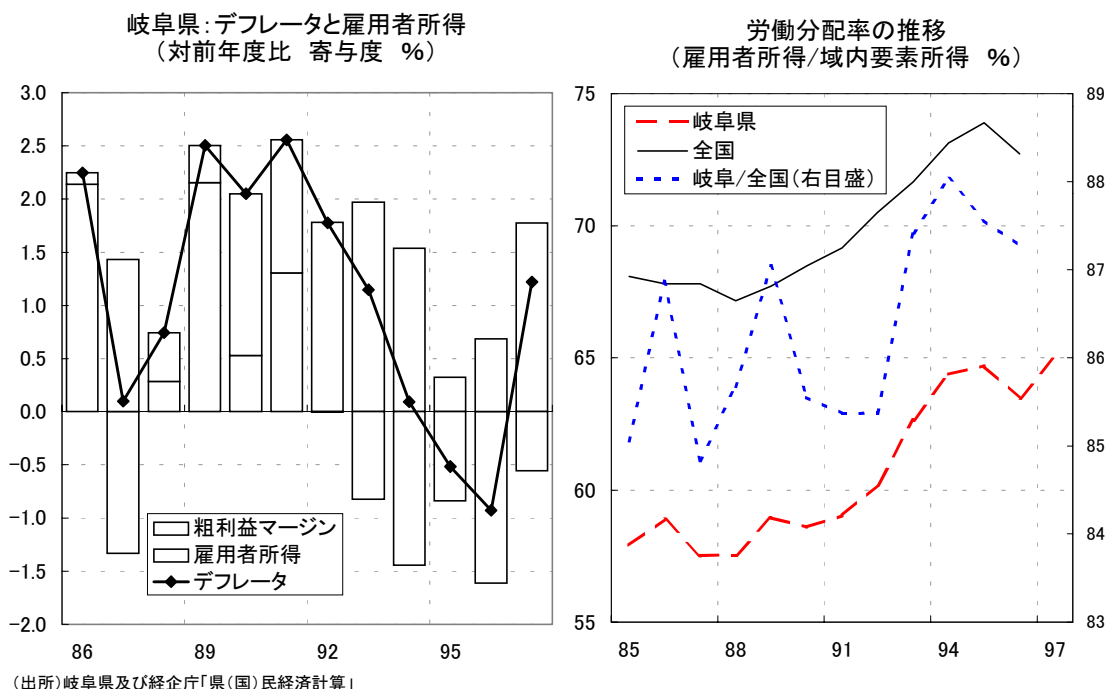
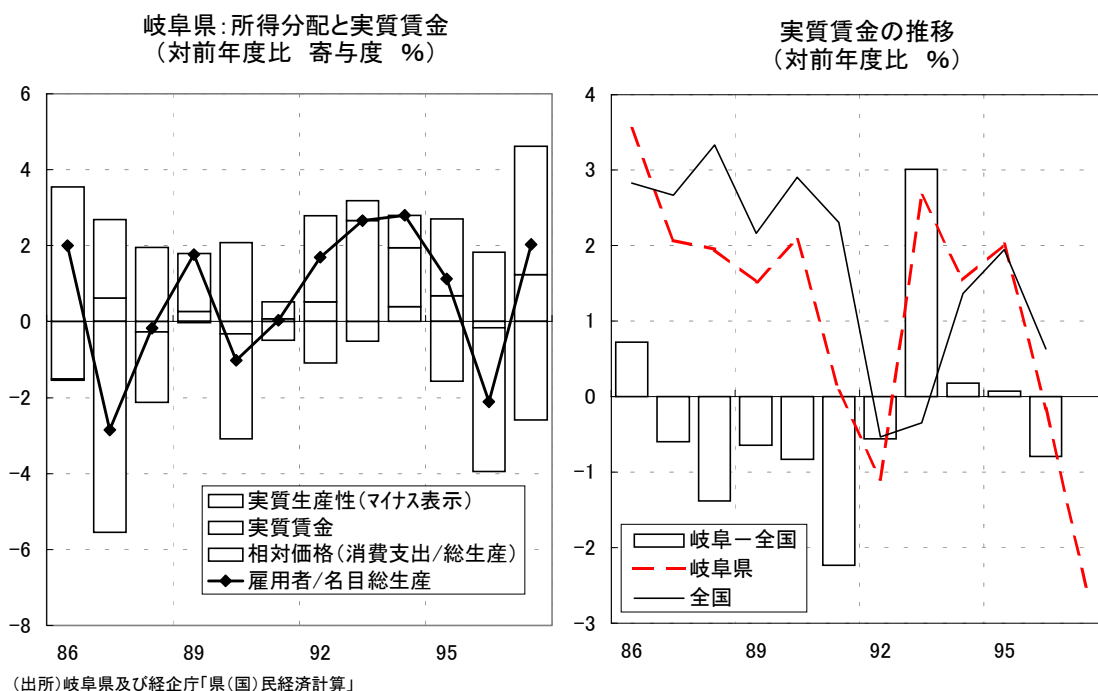


図 3-16 95 年以降、伸びが弱まる実質賃金



こうした中で、全国的な趨勢と同様、県内でも企業収益の悪化が生じてきている。90 年以降の県内生産に対する所得分配をみると、94 年ごろまでは需要低迷の中での価格の下落

によって、賃金コストに対して企業収益は圧迫されてきており、特に 92～94 年には域内経済活動ベースでみた労働分配率が全国以上の上昇を示している。しかしながら、95～96 年には企業のリストラの進展、結果としての雇用情勢の悪化により、人件費コストは減少に転じ、分配率もいく分、低下している。

さらに、こうした分配率の上昇を、雇用者に対する実質賃金と雇用者の生産性とに区分してみると、80 年代後半に伸びてきた労働生産性が 92～94 年ごろのバブル崩壊直後には大きく低下し、これと合わせてこの時期の実質賃金の上昇が、分配率の急上昇を招いたようであるが、その後 95～96 年には労働生産性も回復したため分配率は低下した。しかしながら、この 95 年以降の趨勢が依然とは異なるのが実質賃金の推移であり、95 年以降、実質賃金は低下傾向を示している。これを全国と比較しても、県内の実質賃金上昇率はバブル期に都市圏等との格差が拡大した後、92～94 年には縮小してきたのだが、95 年以降になって再びその趨勢が弱まってきている。こうした所得の低迷は、先にもみたとおり家計への圧迫となって消費支出の切りつめを呼び、全国と比較してもこの時期、県内需要の伸び悩みがみられたように、結果的に県内小売業の淘汰・選別、結果としての地域的な格差にもつながってきているようである。

しかし、地域別の総生産の推移でみられたように、80 年代後半の高成長からバブル崩壊後の製造業を中心とした落ち込みという状況も、地域別には異なって表れてきていると思われる。この点を、次に地域別の産業部門の推移からみてみよう。まず、総生産の推移が比較的堅調な可茂、中濃では、製造業の伸びが顕著である。両地域の製造業は 90 年以降の景気下降局面において、92～93 年には減少傾向を示しているが、95～96 年には産業全体に対して再び年約 6% 程度の大幅な増加寄与を示しており、これらの 2 地域における総生産の堅調さは基本的にこうした製造業の推移に負うところが大きいようである。なお、その他にも電気・ガス・水道業や金融・保険・不動産業、サービス業なども比較的堅調であるが、このことは両地域共通の現象として進んできた人口の増加に伴う域内需要の拡大によって、対個人サービス分野を中心に域内需要型の産業基盤が形成されてきているということを示している。

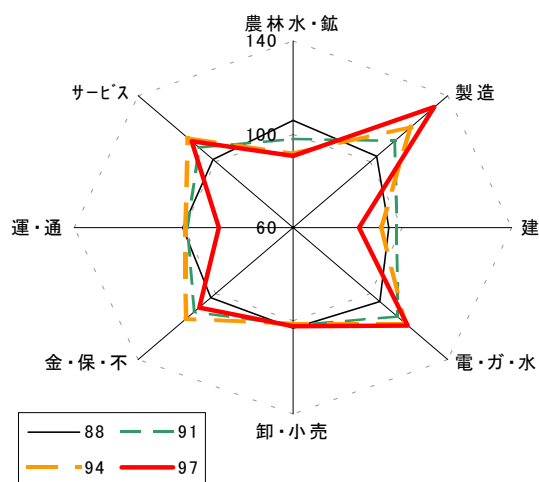
この両地域と同様に、製造業が比較的堅調であるのは中津川・恵那地域である。中恵でも可茂や中濃と同様に、製造業は県平均の伸びを大きく上回っており、その趨勢は 97 年ごろまで継続したものとなっている。特に 92～94 年にかけて県全体の推移にみられるように軒並み他地域の製造業が大きな落ち込みを示したことに對し、中恵ではこの時期でも年約 1% 程度の増加寄与を示してきており、このことは製造業の業種構成が電気機械などの移外型産業に加え、この時期に堅調だった域内需要、県内需要に比較的整合した構成となっているということが考えられる。また、このことを反映してか、95～96 年の円高一服後の輸出回復期には他地域ほどの伸びはみられていない。さらに、可茂、中濃などこの地域の大きな相違点は他産業の推移にある。中恵でも可茂、中濃などと同様、域内需要型の産業であるサービスや電気・ガス、金融・保険・不動産などに伸びがみられ、基本的には住宅地化の傾向が進んでいると解釈できる。だが、その伸びは可茂、中濃ほどではなく、さらに 97 年時点では製造業を除いて軒並み 91 年の水準を下回っている。この背景には人口動態でみたような地域の人口の伸び悩み、域内需要の停滞という状況があるようである。

これらの地域に比して、民間法人企業所得に落ち込みがみられる大垣や東濃では、地域内の経済活動も伸び悩んでいるようだ。このうち、東濃ではこれまでみてきた地域とは異なり、製造業の伸びは相対的に弱く、サービス業や金融・保険・不動産業、卸・小売業などが伸びてきている。このことは、窯業などの地場産業が 91 年以降、内需の低迷や製品輸入によって伸び悩みをみせていく反面、県内でも早い時期から進んできた住宅地化の流れによって域内需要型の産業や、サービス分野への産業構造のシフトが進んできたということが考えられる。だが、東濃でも大垣と同様に 97 年時点ではほとんどの産業で 91 年の水準を下回る伸びしか示しておらず、特に 90 年以降の製造業の落ち込みは 92～93 年の年約 2～4% 程度の減少寄与をピークに著しくなっている。その背景には製造業など移出型産業の落ち込みに加え、人口動態でみられたような中高年層の現役世代からの引退などにより、域内需要も停滞していることが考えられるが、これらの要因が総じて域内産業の全般的な伸び悩みにつながっているようである。つまり、東濃では可茂や中濃と同様に人口や所得の伸びがみられ、生活の場としての市場規模の拡大はみられながらも、同時に雇用や生産の場としての成長には翳りがみえてきている。そして、このことが人口当たり市町村民所得の水準の低下や、小売販売額でみた伸び悩みにもつながってきているようである。

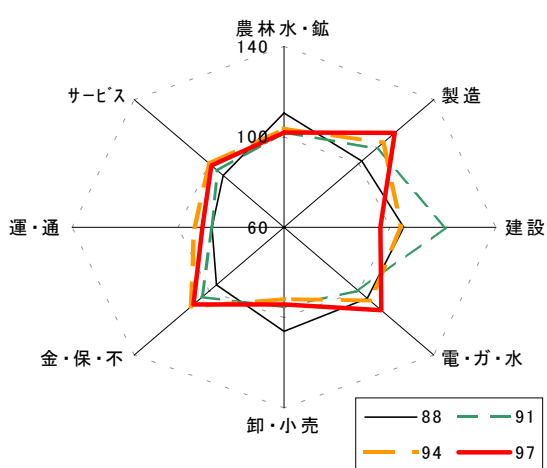
また、大垣については 85 年以降、製造業に加え、電気・ガス・水道や卸・小売、サービスといった産業の伸びがみられ、域内需要依存型の部門や、あるいは卸・小売やサービスの一部については比較的広域的な求心力をもった都市型の伸びが考えられるが、97 年時点ではほとんどの産業で 91 年時点の水準を下回っている。このうち特に運輸・通信の伸び悩みが著しいのは都市としての求心力が低下していく中で、物流・流通機能が衰退してきていることを示しているようである。さらに、製造業についても 89 年ごろから伸び悩みがみえ、特に 92～94 年にかけて減少寄与を示した後、95～96 年には回復もみられるが、その勢いは増加寄与度にして約 2% ほどであり、可茂や中濃ほどのものでもない。この点については、先にみた域内産業の労働生産性の面で 90 年以降、水準の著しい低下がみられたように、この地域で進んできた工業化の流れの中で 80 年代などの比較的早い時期から立地してきた企業・産業が、今日のグローバル化の進展の中で苦境にさらされているということが表れているようである。

図 3-17 地域によって異なる産業の推移

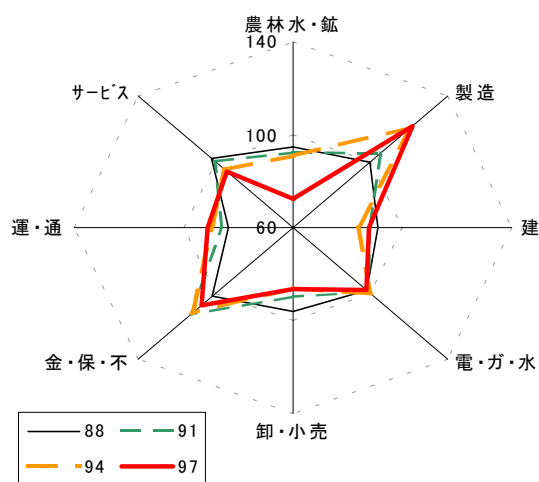
可茂地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



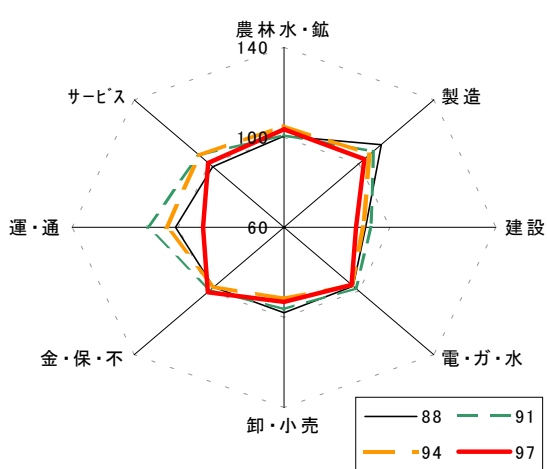
中濃地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



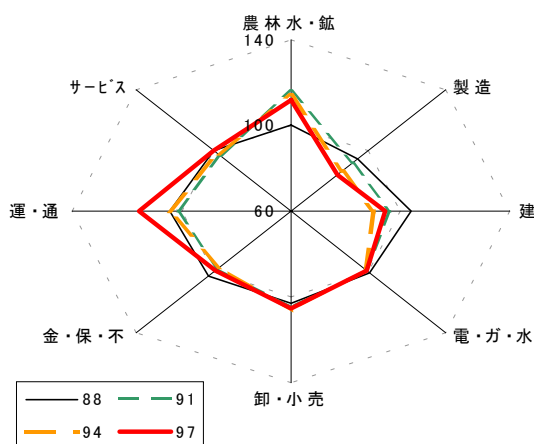
中津川・恵那地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



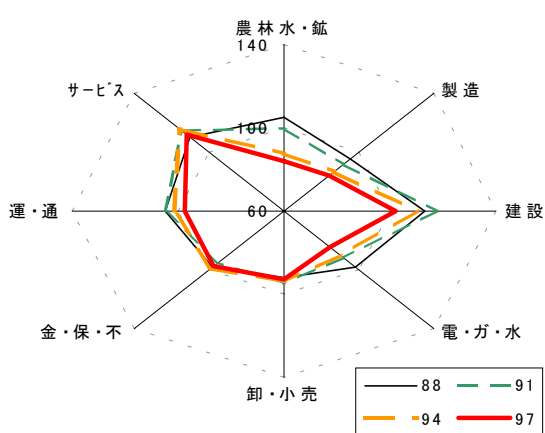
大垣地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



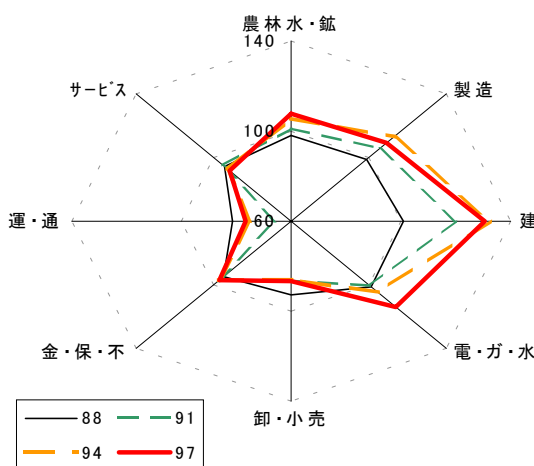
岐阜地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



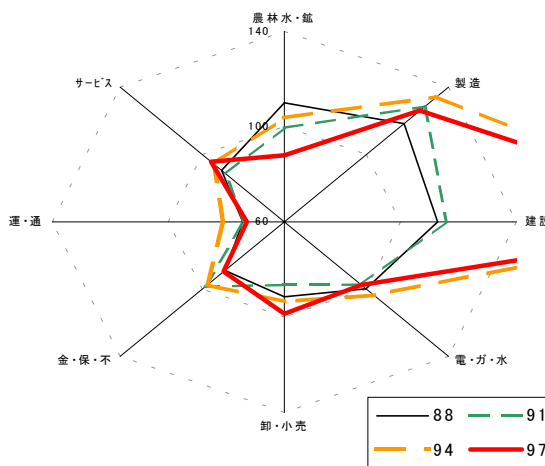
東濃西部地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



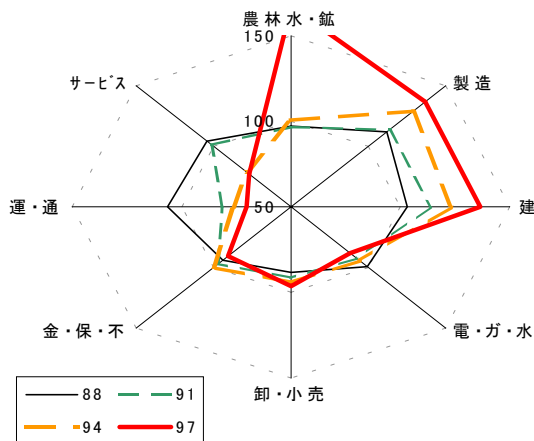
揖斐地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



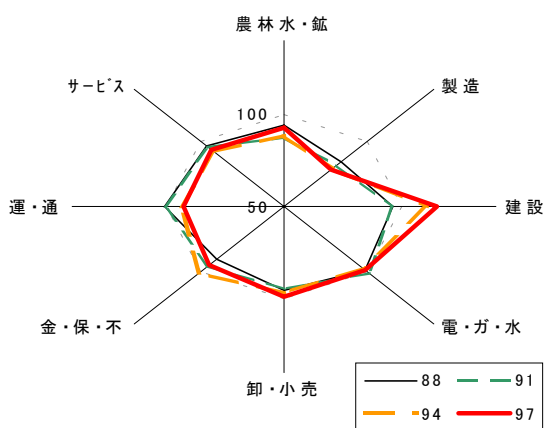
郡上地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)



益田地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)

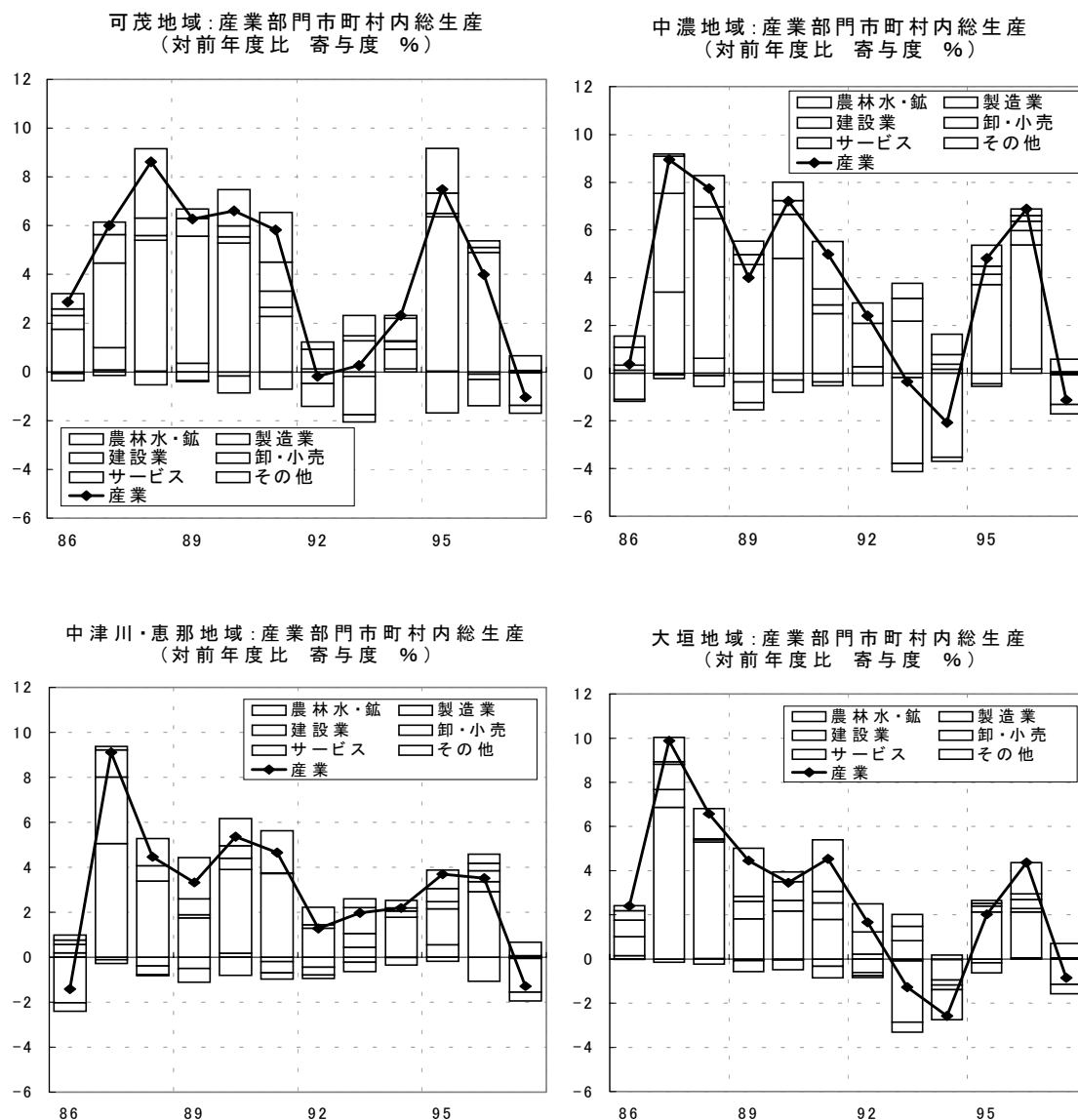


飛騨地域：産業別総生産
(県計との相対比 1985=100)

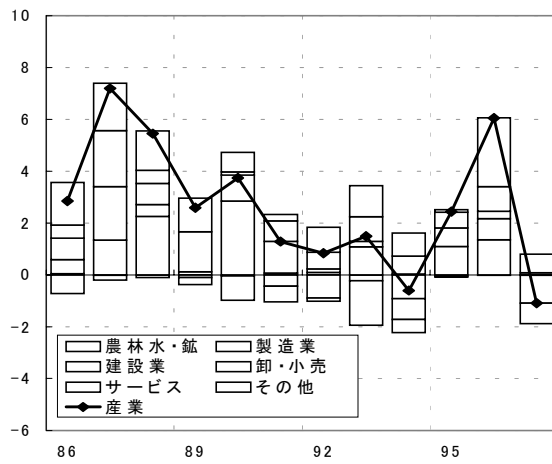


他方、岐阜では県内の都市部の中でも大垣、東濃などとは異なり民間法人企業所得の伸びにみられるように、相対的には域内の企業活動が堅調に推移しているようである。特に製造業や建設業では85年以降、落ち込みをみせているが、これらに代わってサービス業や運輸・通信、卸・小売などのサービス分野が比較的堅調であり、県内では高い伸びを示している。だが、先にみたように総生産の推移は全体として伸び悩んでおり、特に90年以降の製造業の落ち込みの中で、これらのサービス分野も年約2%程度の増加寄与しか示してきていない。この点では、景気低迷の中での域内需要の伸び悩み、バブル期以降の名古屋など県外中心地の影響力の拡大などの流れによって、県内の中心地として機能してきた岐阜も、名古屋などの県外中心地を念頭においたより広域的な範囲では、都市としての機能の低下が進んできているということが考えられる。

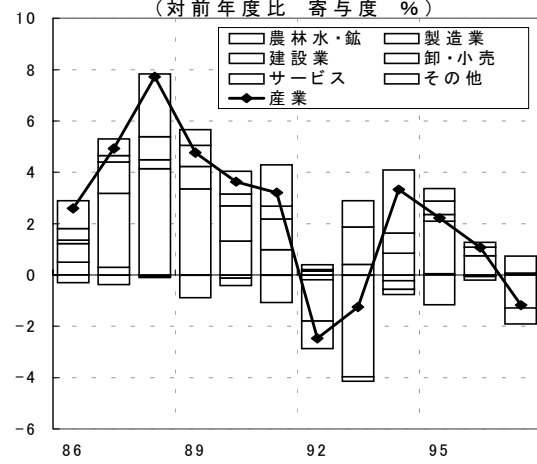
図 3-18 都市部における製造業の落ち込み、バブル崩壊後の郡部における建設業の伸び



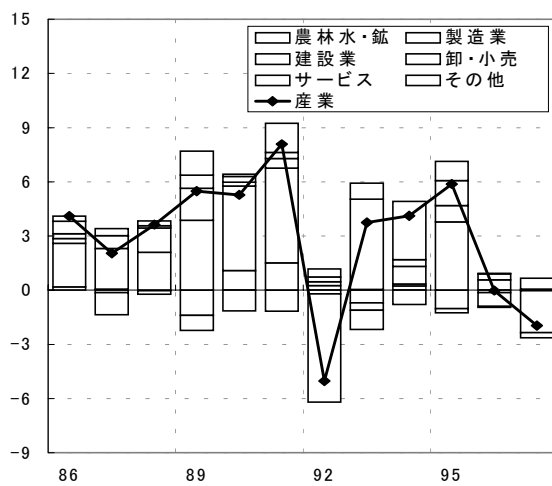
岐阜地域：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)



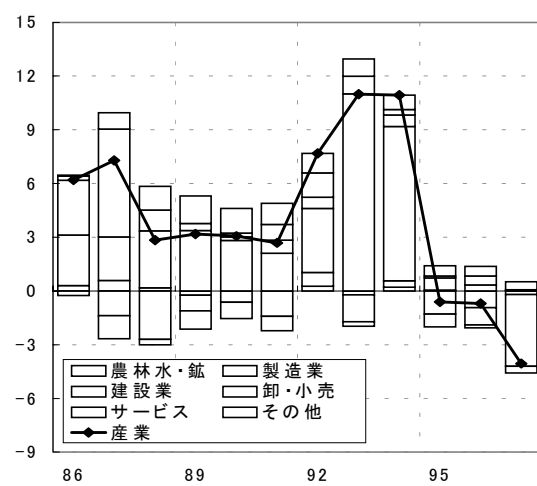
東濃西部地域：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)



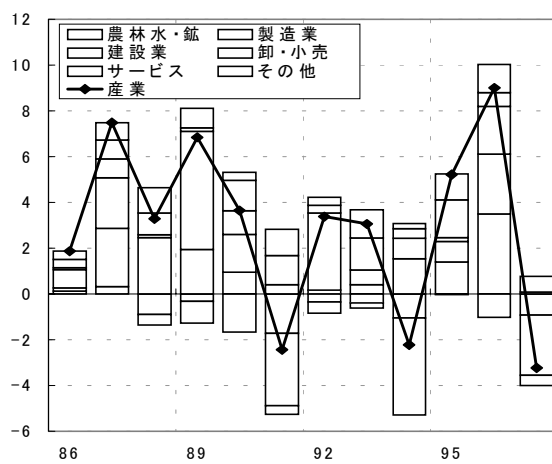
揖斐地域：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)



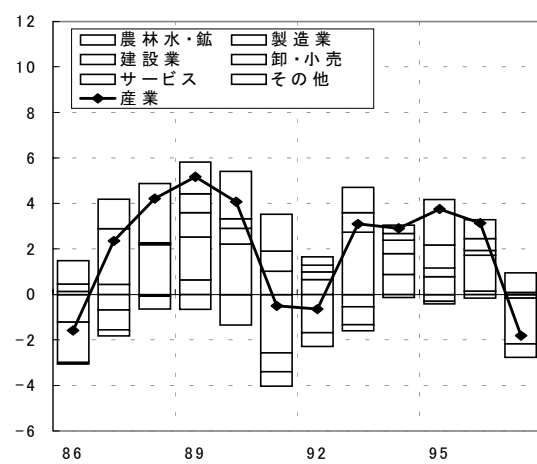
郡上地域：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)



益田地域：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)



飛騨地域：産業部門市町村内総生産
(対前年度比 寄与度 %)



さらに、これらの都市部や住宅地化が進む地域と比較して、他地域では建設業の伸びが特徴的である。このうち、その傾向が最も典型的であるのは郡上であり、80年代に年3%ほどの増加寄与を示してきた製造業が91年以降、落ち込みをみせたことに対して、92～94年には建設業が年6～12%と高い増加寄与を示した。この時期の郡上の総生産及び市町村民所得の伸びはこの建設業の伸びに負うところが大きいようであるが、結果的にバブル崩壊後、地方や農村部を中心として行われた景気対策としての公共投資の拡大が、県内でも同時期の郡部における所得の伸びにつながっているということが考えられ、このことはこの時期、県内でも中濃などと並んで、岐阜や大垣などの都市部の小売販売額が伸び悩む一方で、比較的、これらの農村部における小売販売額が堅調に推移してきた一つの背景となっている。

また、揖斐では建設業に加え、金融・保険・不動産や電気・ガス・水道といった域内需要型の伸びがみられており、他の3地域がこれらの分野で軒並み97年時点で落ち込みが見られることに対し、揖斐では91年以降も県平均を上回る伸びを示してきている。産業部門に対する増加寄与度でも91、93年に建設業の6%程度の大幅な増加寄与がみられることに加え、94～95年にはその他の産業の約1～3%の増加寄与がみられているが、このことは人口動態でみた30～50代の伸びによる域内市場の拡大によるものと思われる。揖斐で他の3地域と異なり、小売業の業態面での大幅な変化がみられてきたのは、こうした住宅地化の趨勢によるところが大きい。他方、益田では95年以降、農林水産業が大幅に伸びており、また製造業も比較的堅調であり、また、飛騨では製造業が伸び悩んでいるものの、卸・小売業や電気・ガスなどの伸びがみられる。

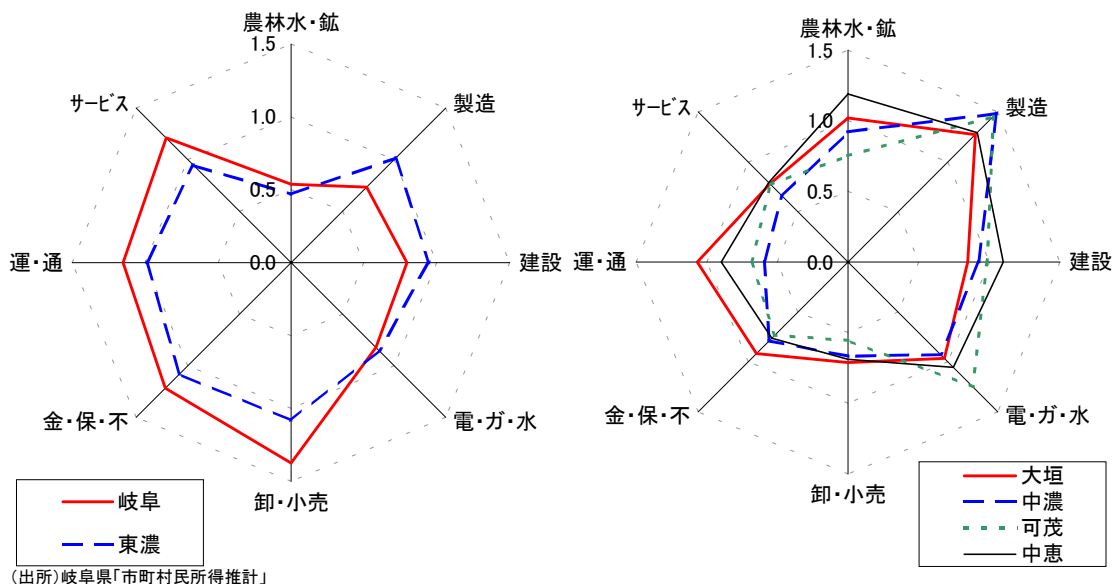
こうした推移を経て、97年時点の県内各地域の産業構成をみると、まず県内の中心地である岐阜や、早くから住宅地化が進んできた東濃では農林水産業や鉱業のウエイトが低く、卸・小売業やサービス業、金融・保険・不動産といった域内需要依存型、あるいは中心地機能をもったサービス産業のウエイトが高い。また、岐阜と比較して東濃では製造業や建設業のウエイトも高いが、この背景には東濃における窯業などの地場産業の存在があるようだ。

他方、大垣や中濃、可茂、中恵といった地域では製造業のウエイトが高いことが特徴的になっている。このうち、とりわけ中濃では製造業のみが目立っているが、大垣では県内での都市部としての位置付けにあったことを反映して、運輸・通信や金融・保険・不動産などの構成比も高く、可茂では住宅地化が進み、電気・ガス・水道、金融・保険などの構成比が高い。また、中恵では製造業に加え、建設業や農林水産業の構成比も高くなっており、益田などの郡部により近い構成になっている。

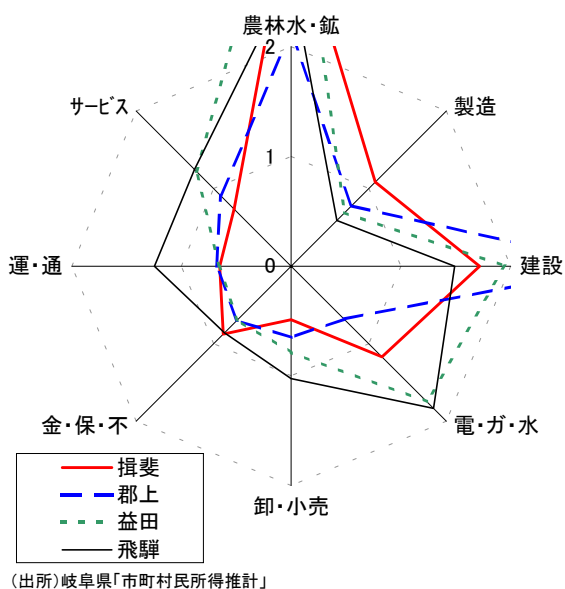
さらに、揖斐や郡上、益田、飛騨といった地域では農林水産業と建設業の構成比が高い点が特徴となっており、農村部の占める割合が地域内で相対的に高いものと思われ、特に郡上では建設業が、また益田では農林水産業が最も大きな値を示している。他方、揖斐では製造業のウエイトも高く、近年の住宅地化の背景にこうした雇用の場の形成もあったことが考えられ、他方で飛騨では県北部における中心地機能や観光基盤などを反映した卸・小売業やサービス業、運輸・通信業などのウエイトが高い。

図 3-19 サービス化が進む岐阜、東濃、製造業を中心とした可茂や中濃、大垣

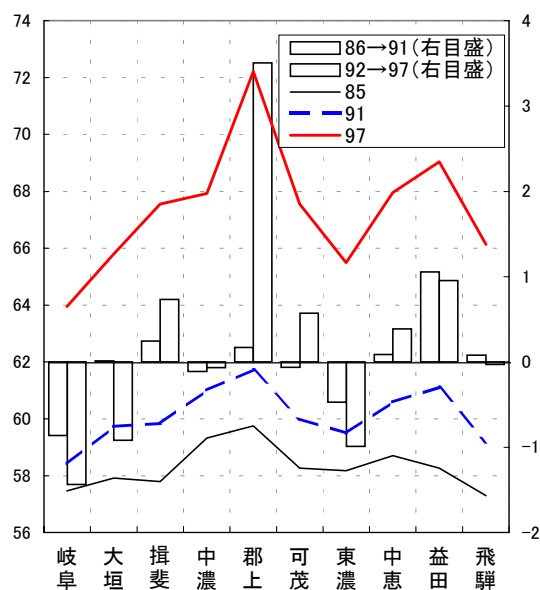
岐阜県：地域別市町村内総生産(1)
(県平均に対する特化係数 97年)



岐阜県：地域別市町村内総生産(2)
(県平均に対する特化係数 97年)



岐阜県：地域別労働分配率
(域内経済活動ベース %)



こうした産業構成の相違から、地域別の労働分配率をみると、まず、県全体でみられたように 90 年以降、いずれの地域でも内需低迷の中での企業収益の圧迫という傾向を反映して、分配率は急激に上昇している。しかし、その上昇率には地域的な相違があり、特に 90 年以降はここでみたうちの郡上をはじめ、揖斐や益田といった郡部での上昇が高くなっており、他方、岐阜や大垣、東濃といった都市部では、分配率の上昇も限定的である。こうした推移の背景にはこれまでみたように、バブル崩壊後の製造業など地域の産業基盤の伸び悩み

と、公共投資による建設業の推移が反映されているといえる。建設業の大幅な増加寄与がみられる地域では分配率は上昇しているが、それは一面では、地域の企業・産業に対する経営環境の悪化を表していると同時に、他方では雇用者所得を通じた地域の所得、需要の拡大にもつながる。90年代前半のこれらの郡部、農村部における小売販売額の推移にはこのような影響が多分にあるようである。

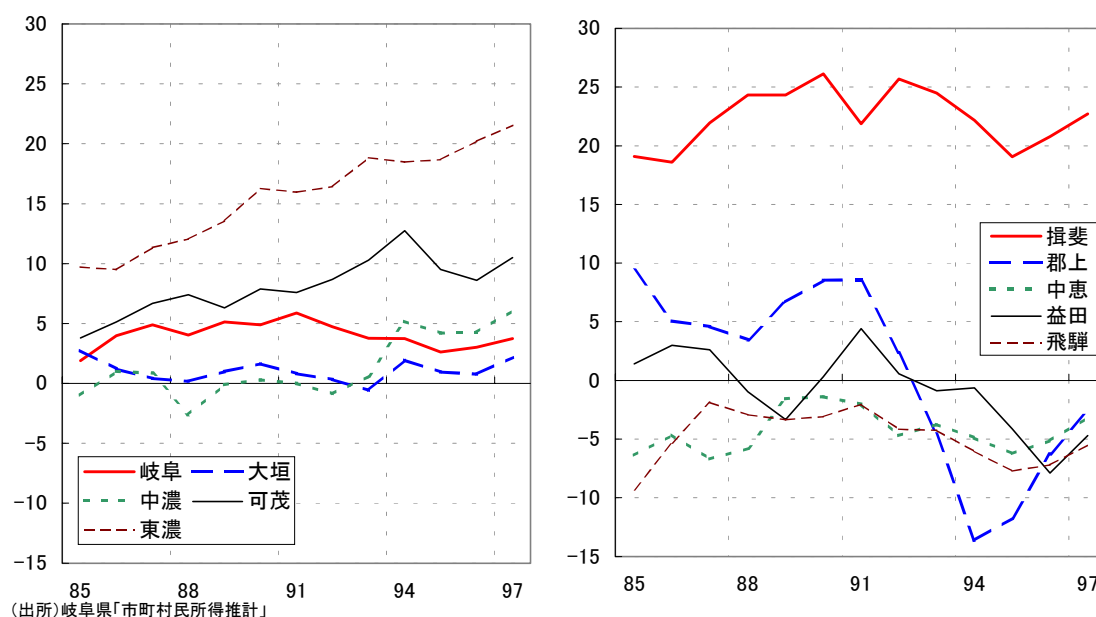
b. 生産の場、生活の場、消費の場

だが、域内経済活動によって得られた所得は、必ずしも域内居住者の所得へと結びつくわけではない。産業構成から得られる域内経済活動による要素所得の推計値と市町村民所得とを対比して、地域からの要素所得の流入出を推計してみると、県内では揖斐や東濃といった昼夜間人口比率が低い、つまり就業・従業を通じた域外への流出超過がみられる地域ほど、地域内への要素所得の流入超過幅も大きくなっているということが分かる。他方、揖斐を含め、郡上や益田、飛騨といった90年代前半に建設業の大幅な伸びがみられる地域では、同時期に流入超過幅が縮小している。

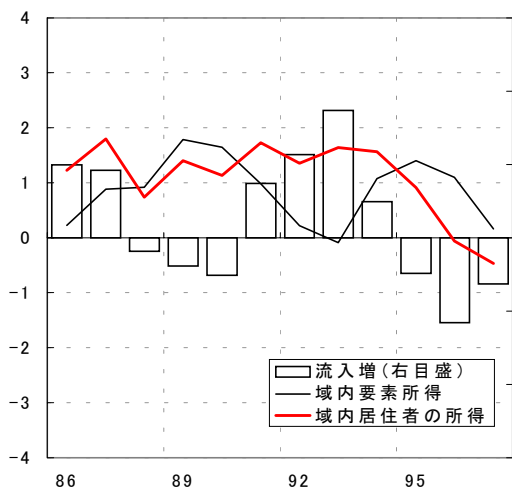
地域別の推移をみた場合、まず東濃では住宅地化に伴う人口の転入と、域内経済活動の低迷という両側面によって域内居住者の所得の増加率は域内経済活動による要素所得の伸び率を大きく上回って推移してきており、結果として流入超過幅は拡大傾向にある。このことが示すのは地域の所得基盤を域外の産業・企業の経済活動に依存する傾向が強まっているということである。

図 3-20 流入超過幅が大きい東濃、揖斐、90年代前半に流出超過傾向が強まる郡部

岐阜県：地域別域内への流入超過要素所得
(居住者ベース要素所得－経済活動ベース要素所得 対市町村民所得比 %)

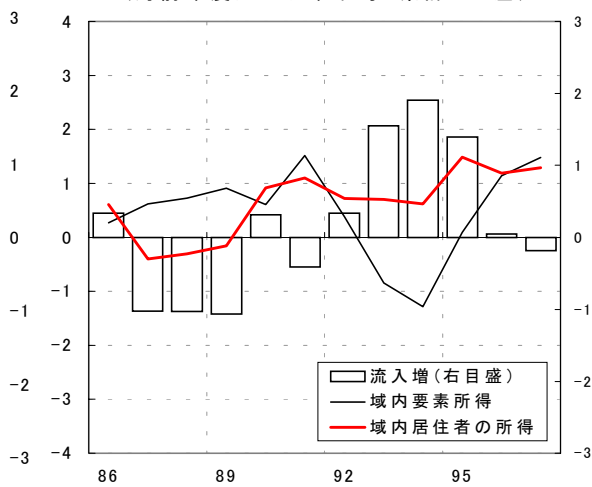


可茂地域：域内への要素所得の流入出
(対前年度比 3カ年平均 県計との差)

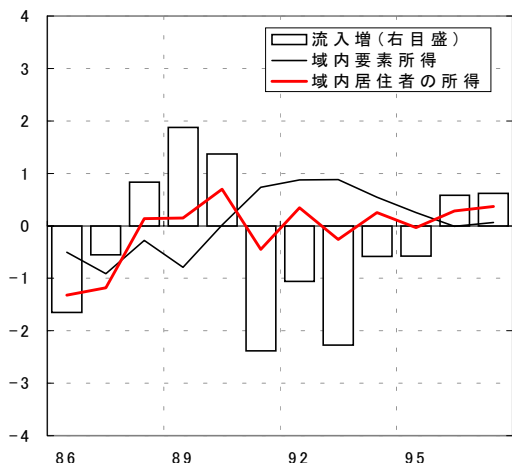


(出所)岐阜県「市町村民所得推計」

中濃地域：域内への要素所得の流入出
(対前年度比 3カ年平均 県計との差)

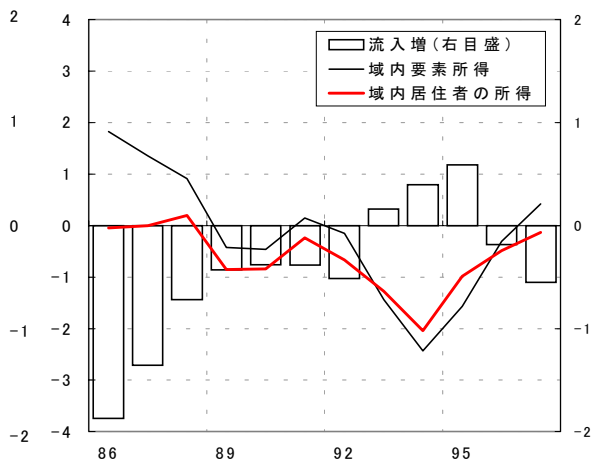


中津川・恵那地域：域内への要素所得の流入出
(対前年度比 3カ年平均 県計との差)

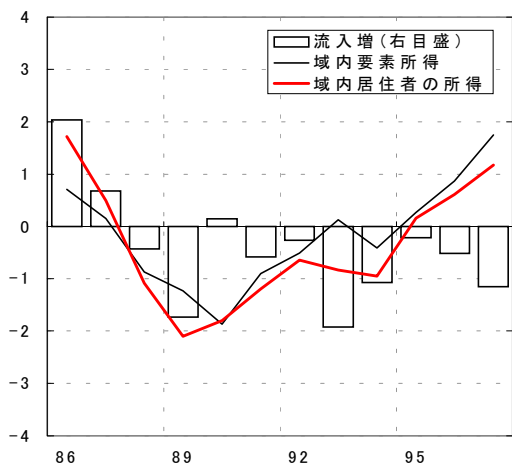


(出所)岐阜県「市町村民所得推計」

大垣地域：域内への要素所得の流入出
(対前年度比 3カ年平均 県計との差)

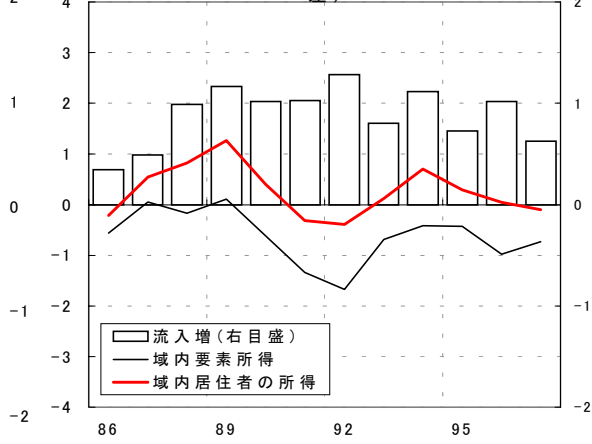


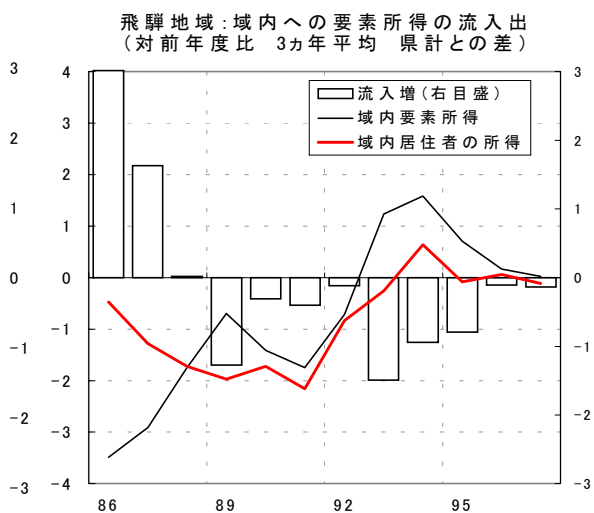
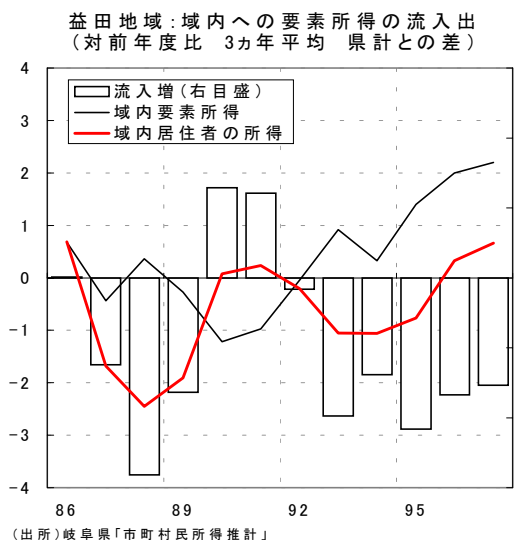
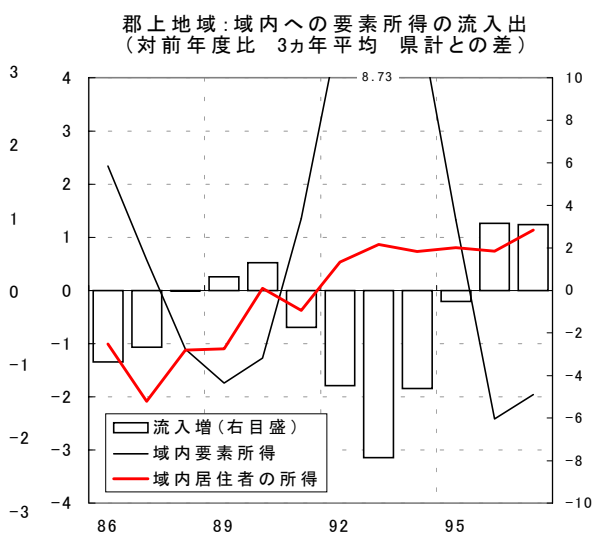
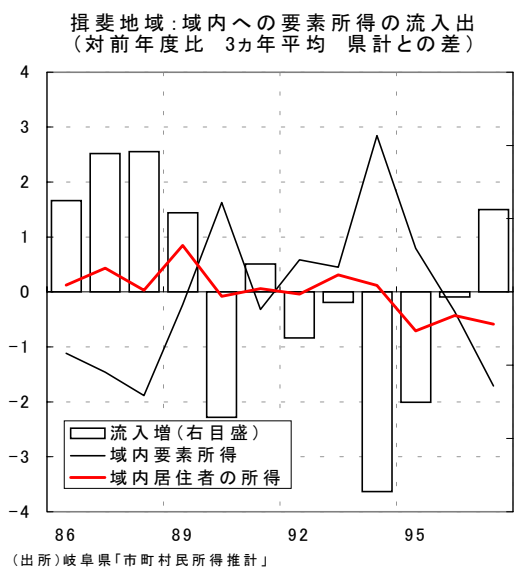
岐阜地域：域内への要素所得の流入出
(対前年度比 3カ年平均 県計との差)



(出所)岐阜県「市町村民所得推計」

東濃西部地域：域内への要素所得の流入出
(対前年度比 3カ年平均 県計との差)





また、可茂や中濃、大垣では製造業を中心とした構成であることもあって、90年代前半に域内経済活動が大幅に伸び悩んだ。しかし、このうちの可茂、中濃については同時期に域外からの流入所得が一定の幅で伸びつつけていることに対し、大垣ではその傾向が相対的に弱く、結果的にこの時期の小売販売額のパフォーマンスの違いにも反映されてきているようである。また、域内経済活動の伸び悩みによって80年代以降、要素所得の流出超過幅が縮小しているという状況は、先にみた経済活動の場としての都市の求心力の低下という状況に通じている。さらに、同じように製造業を主体とした構成ながらも中恵では、90年代前半に製造業を含めた域内の経済活動は比較的、堅調であっが、他方で域外への流出幅も拡大しており、販売額の伸び悩みに反映されているようである。

他方、岐阜ではこれらの地域とは異なって、85年以降、所得の流入超過幅が縮小してきている。その背景には、人口動態でみた人口の伸び悩みという側面と、特に94～95年以降、相対的に堅調に推移してきた域内の経済活動がある。つまり、岐阜の場合は同じ都市部でも大垣などとは異なり、民間法人企業所得が堅調なことに表れているように、生活の場として

の求心力は低下しても、生産・雇用場としての機能は一定程度、維持しつづけてきたといえる。

さらに、揖斐や郡上、益田、飛騨では 90 年代前半に建設業を中心とした生産の伸びにより、域内の経済活動による要素所得は拡大したが、反面、その増加分の多くは域外への流出となって表れている。また、96～97 年以降には、財政構造改革などの流れもあって財政支出の切り詰めと公共投資の抑制が起こり、これを一つの背景にして域内の経済活動は農林水産業が堅調な益田を除いて急激に縮小した。

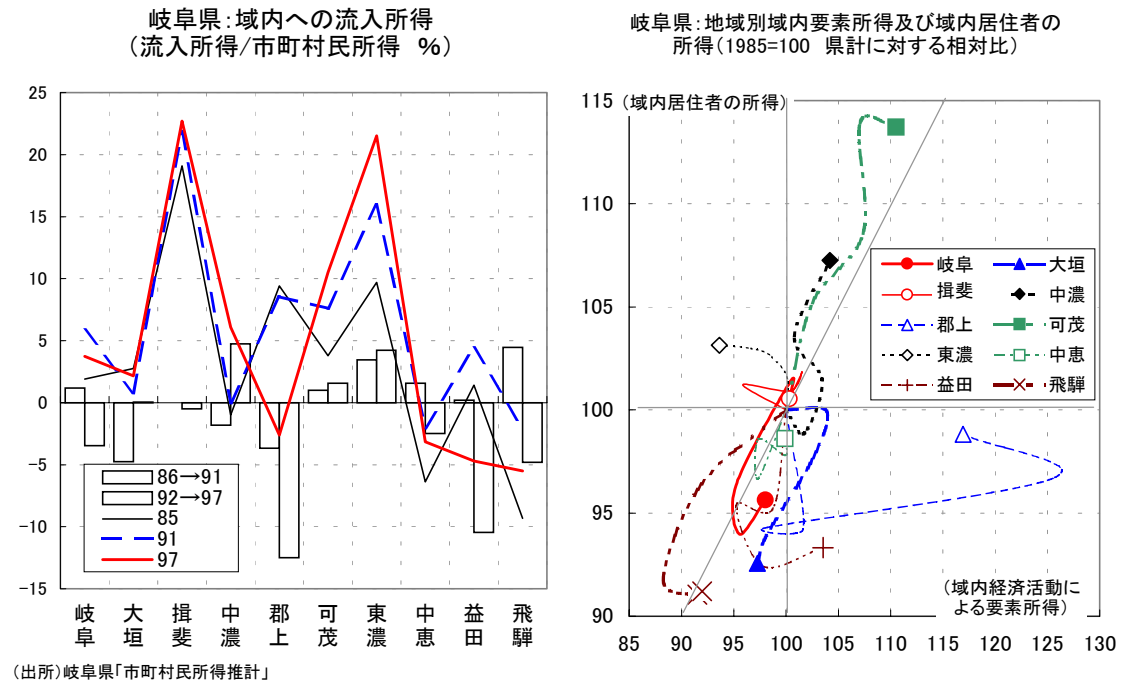
こうした要素所得の地域別の流入超過幅をみると、90 年以降、飛騨や益田、郡上といった地域で流入超過幅が縮小してきたことに対し、人口の伸びが顕著な可茂や中濃、東濃では拡大してきている。小売販売額の伸びにみられる地域間の格差は、こうした域内の所得基盤としての経済活動の問題と、さらには地域間の雇用・従業などを通じた所得の流入出が一つの背景としてあるようである。

また、域内経済活動による要素所得の伸びと市町村民所得を対比してみると、可茂、中濃、東濃、揖斐などの小売業の質的な変化、つまり店舗規模の大規模化や最寄品のウエイトの拡大がみられる地域では域内経済活動の伸びよりも、域内居住者の所得の伸びが大きい。他方、郡上や益田などでは域内経済活動による要素所得の伸びが高い一方で、域内居住者の所得の伸びは県全体を下回っているが、これらの地域では例えば売場面積の停滞にみられるように、こうした構造変化があまり生じてきていない。

このことは、先の雇用者層と全世帯の消費動向の相違にも表れているとおり、所得の流入超過幅が大きい地域では雇用者層が占める割合が相対的に高く、所得の低迷の中で強制的な支出が消費全体を圧迫する一方で、食料などの基礎的な支出に特化する傾向が相対的に強い勤労者世帯の動向が反映されてきているといえる。しかし、その一方、地域における選択的な奢侈品や付加価値の高い財を扱う中心商店街や、あるいは最寄品でもデフレが進行する中でコストを切り詰めることができない従来型の中小小売店については構造変化の中で苦境に立たされているということが考えられる。

しかし、こうした所得の流入傾向が弱い岐阜などの都市部や、益田、飛騨、郡上といった郡部では、域内所得の拡大も限定的であり、市場規模も停滞している。これらの地域では雇用者層の増大という形で地域の所得構成の変化が生じていないため、小売業の地域内での業態間競争や、その全体的な変化はあまり生じていない反面、地域の産業の伸び悩みが、所得の低下を通じて内需を疲弊させ、商業基盤の衰退を招くという状況にある。その一方で、比較的広域的な商圈を有する県内中心地としての岐阜、観光地的な要素の占めるウエイトが高い飛騨などでは、こうした域内市場の問題を、域外需要の吸引という形で補っている部分もある。

図 3-21 90 年以降、流入超過幅が縮小する郡部



こういった産業や所得といった小売業の基盤と、その構造変化との関係を考えると、同じようにサービス産業を基盤とし、また所得面では伸びが上回っている東濃で、岐阜よりも小売販売額の伸び悩みや店舗規模の拡大などの質的な変化がみられるのは地域外との関係にみられる中心地としての機能と、住宅地としての機能の違いによるようである。つまり、東濃では岐阜と比較して地域内の所得基盤を地域外に依存する傾向が強く、さらに地域内でもある程度の構成比を占める製造業の落ち込みがみられる。そういう中で東濃では購買行動を通じた地域外への所得の流出や、人口構成上の現役世代の引退など消費志向の変化、あるいは住宅地としての新興地域である可茂などとの競合といった側面から地域の所得の拡大が地域内の商業基盤には結びつかないという点で伸び悩みをみせ、業態面でも近年、店舗規模の大型化が進んだり、売場面積当たりの販売効率が低下するなどの変化がみられる。他方、岐阜では、名古屋など県外中心地との競合という問題はあるにしても、県内では相対的に中心地としての地位を保っており、それは産業構造上の製造業のウエイトが低下し、サービス産業のウエイトが増していることなどからも分かる。そのような都市的な機能を背景に、県内で相対的には域外からの吸引等を通じて地域内の所得の伸び悩みを補い、一定の市場規模を保っているようである。

また、大垣、中濃、可茂、中恵などの製造業を基盤とした地域では、地域内の所得である産業の推移が大きく明暗を分けている。このうち、可茂や中濃では製造業の伸びが顕著であり、さらに可茂では地域外からの雇用者層の転入や、中濃では個人企業の堅調さにもささえられて小売販売額は伸びをみせている。ただ、同時に可茂では住宅地化、雇用者化の中での地域外への所得の流出や地域内の小売店舗の業態転換 最寄型化、大型化などがみられ、また相対的に個人企業所得の割合が高い中濃でも近年の雇用者化の中で同様の傾向はみ

えは始めている。他方、大垣では主要産業である製造業自体の落ち込みが著しく、地域全体の就業者の生産性をみても可茂や中濃で 93～94 年以降、上昇がみられることに対して、大垣では落ち込んでおり、両者の製造業の業種構成の違いを示しているようである。さらに、中恵では製造業の推移は堅調であり、地域全体としても生産性の上昇傾向が強いが、製造業以外の産業は、人口の推移に表れているように域内市場の停滞によって軒並み県平均を下回る。これらのことから双方とも、総生産及び所得の伸び悩みがみられ、小売販売額も伸び悩んでいる。

その他の地域については地域内の所得基盤が建設業及び農林水産業に特化している。しかし、地域外との関係を見ると、益田、飛騨では昼夜間人口比率も高いことから域内産業への依存度が高く、郡上でも 92 年以降、所得の流入超過幅が大幅に縮小している。このうち特に 90 年以降、郡上では建設業が、また益田ではこれに加えて農林水産業も大幅に生産面での拡大をみせており、個人企業所得の伸びも強い。このことが、90 年代前半には小売業でみた面積当たり販売額や人口当たり販売額の伸びにつながってきたようだが、他方で財政支出の切り詰めなどにより域内産業の伸び悩みが目立ち始めた 95～96 年以降には小売販売額も伸び悩み始めている。他方、揖斐では県内では最も所得基盤の域外依存度が高い地域であり、地域内での雇用者所得の相対的な拡大など、地域外で働き、地域内に居住する勤労者が増加する一方で、地域内の商業の伸びはそれほど強くないが、このことは業態面で店舗規模の大型化が急速に進んでいることから分かるように、従来型の商店が衰退する一方で、こうした流入してくる雇用者層の需要に適合した業態が伸びてきている結果であるようだ。さらに、飛騨については地域内の生産及び所得とも伸び悩んでいる一方で、小売販売額はこれらの 4 地域の中で 90 年以降、相対的に堅調である。これは県北部などにおける中心地としての機能の他、サービス業の伸びにみられるような観光産業の存在などがあり、いわば地域に特有の要因によって地域外からの消費を吸引するという側面があるようである。

¹ ここで掲げた指標のうち、岐阜県の「県民経済計算」については平成 9 年度（97 年度）までの結果が推計されているが、「市町村民所得推計」については、平成 8 年度（96 年度）までの結果が公表されている。このため、「商業統計」等との整合性などの観点から、ここでは 97 年の県民経済計算の結果をもとに、項目別の成長率によって市町村民所得、市町村内総生産の係数を推計して用いている。

第4章 ボーダレス化の中での都市と小売業を考える視点

a. 小売業と地域的基盤

以上のことから、小売業の今日的な課題を巡る視点としては以下のとおりあげられる。中心商店街の低迷や周辺地域における中小商店の衰退といった問題は、例えば県外中心都市との競争や進出量販店との競合といった商業という産業における競争や淘汰といった問題である以前に、それぞれの商店街や小売店の存立基盤である地域経済や地域社会の問題でもある。地域の人口や所得、その基盤となる地域産業の盛衰は小売業そのものの推移と深く関係しており、地域経済の成長なくしては小売業の成長もおぼつかない。さらに、それは所得の拡大が小売販売額の拡大に結びつくという単純な量的、規模的な関係だけでなく、質的な構造変化にも関係してくる。地域の年齢構成や雇用者・自営業者といった人口・所得構成の違いは、地域における需要構造の変化を通じて小売業の構造的な変化をもたらす。例えば雇用者層の拡大は地域における基礎的な消費の拡大を促すが、それと同時に大型量販店やコンビニエンスストアといった業態への転換も促す。他方、域外産業に域内の所得基盤を依存する傾向が強ければ、地域内での所得の拡大と同時に、買回り品等の商圈範囲が広域的な分野を中心に、購買行動でも域外依存度が高くなる。

このような視点から小売業の問題を考えていくと、それは単に産業としての小売業という問題だけでなく、地域の経済構造や産業構造の抱える現実が端的に反映されているものでもある。企業行動や人のグローバル化、ボーダレス化が進むということの本質の一側面は、県内でもみられるような生活圏の広域化や今日の電子商取引の進展に端的に表れているように、消費者や市場のニーズに対する選択肢が物理的な距離や制度的な障害を乗り越えて多様化し、その幅が広がっていくところにある。その中で、今日の小売業に生じている問題は、これまで一定の地理的な範囲で完結してきた地域の所得の循環が既存の枠組みを超え、所得の流入側と流出側の地域的不均衡が拡大していくという現象が表れているものであるともいえる。

したがって、小売業に対する政策も、一面的な競争政策としての商業振興策のみでなく、地域社会や地域経済との関係、その中での小売業の機能的な位置付けを理解した上で、地域的な多様性に即した施策が採用されなければならない。例えば、地域の小売業の衰退が地域経済の伸び悩みに関係しているのであれば、まず問われるべきは商店街振興や小売業の競争力強化という問題のみでなく、地域の産業、所得機会の創出であろう。また、それと同時に高齢化や過疎化が進む周辺地域、過疎地では、産業としての小売業という視点のみでなく、公益性や社会的必要性という観点から、地域における流通機能が衰退の危機にさらされている、という視点から考えることも必要となるのではないだろうか。

さらに、その地域の小売業の問題が今日問われている中心商店街としての地位の低下にあるのであれば、それは単なる商業拠点相互の地域間競争や、店舗間・業態間の地域内競合という問題のみでなく、地域経済自体の地位の低下、周辺化の問題であることも多い。小売業の中心地としての機能は歴史的にも産業や文化の中心地としての機能と密接に関連しており、

商業や商店街自体の振興策と同時に、地域の産業や文化の創造、中心地としての機能をつくりだすことも必要となる。言い換えれば、小売業や商店街が情報発信の一つの場であれば、その場の充実と同時に、その中身、コンテンツの形成が必要であり、そのためには小売業という個別産業の問題としてのみではなく、地域の産業や市場、生活文化との関係といった幅広い観点からのアプローチが求められる。グローバル化、ボーダレス化が進む中での中心商店街の問題は、都市としての機能、産業や文化を通じた地域からの価値の創造という問題として改めて見直されなければならない。

b. ボーダレス化の中での地域と小売業

小売業の問題に端的に表われているように、グローバル化が進む中で地域間、国家間の経済競争は今日、その意味も内容も大きく変化してきている。戦後、日本経済の高度成長期を通じた貿易競争は、国家という枠組みを前提とした国家間の経済競争であり、また、70年代のブレトン・ウッズ体制の崩壊と変動相場制への移行、オイルショックを契機とした貿易不均衡の拡大によって進んできたグローバル化の流れも、80年代後半までは国家を超えた競争や再編成にさらされる製造業などの産業がある一方で、サービス産業などでは専ら地域的な市場に依存し、国内、地域内で需給関係が決定されてきた。

しかし、情報伝達技術や物流技術の発達、資本市場や金融システムの世界的な規模での統合といった流れによって、今日、世界中のあらゆる企業・産業が世界中のあらゆる消費者に対して財・サービスを提供できるという可能性が高まりつつある。そして、こうした世界市場の形成によって、経済競争の形態も地域間とか、国家間という枠組みを前提とした比較優位の問題から、枠組みを取り払った後に残る個々の企業や産業、人の相互間での競争上の優位性という問題へと変化してきた。そこで生じるのは今日県内の小売業にみられることと同様、地域間の商業拠点相互の競争という側面のみならず、中小小売店と量販店、コンビニといったような例からも分かるように、地域内でさえも成長する側と衰退する側への両極化していくということでもある。

それでは、こうした地域、あるいは都市といった枠組みが消失していく、というボーダレス化の流れの中で、旧来から問われてきたような都市や地域の顔としての小売業や商業基盤の位置付け、あるいは中心商店街にみられるような商業集積のもつ意義は失われていくとみるべきだろうか？確かに、インターネットを使った仮想商店街などの事例をみると、集客要件としての商業集積、あるいは集積利益という意味では一定程度、そのような流れが進むかもしれない。あるいは、生産や就労の場という意味での都市がもつ意味が、サテライトオフィスや企業間電子商取引といった雇用形態、企業間関係の再編の中で薄れていくとすれば、都市という一つの社会的な産物自体、その人々の生活様式における位置付けは大きく異なったものになるだろう。

しかし、その一方で距離的な近接性が、経済活動において全く意味を持たなくなるわけではない。例えば、情報という経営資源を一つとってみても、情報伝達技術の発達によって入手コストが低下していき、その距離的な無差別性が増していけば増していくほど、経済主体間の競争上の優位性を規定するのはそのような技術的な面では克服できない、ローカルな、

あるいは人間的な手段でしか入手できないものによって、つまり具体的にはフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションや、その基盤にある信頼とか、日常的なコミュニティといったものによって規定されることになるだろう。あるいは、商業集積の持つ一つの意味を、街並みやショー・ウインドウといった空間、雰囲気の体験という点におけば、それらの全てがネットで代替されるわけでもない。

小売業や商業集積に対する地域社会、地域経済といった地域的基盤の意味を考えた場合、一つにはこうした情報という意味での域内市場のニーズ、より広義には地域の生活様式とか、文化との関係が考えられる。先に、グローバル化の進展の一つの意味を、生産者から消費者やその集合体としての市場ニーズに対する選択権の拡大として述べたが、そのような観点からすれば、地域の小売業や商店街は「顔」としての情報の発信拠点であると同時に、これらの雑多なニーズが集う受信拠点でもある。しかも、その内容もネットによるマーケティングなどで得られるような定型化された情報ではなく、ローカルで人間的なものであるという点で重要な意味をもっており、市場ニーズや情報に対するアンテナを張り、それをいかに取り込んでいくか、という点が一つの方向性だろう。

また、逆に供給側の視点からすれば、地域の産業や文化の発信拠点としての商業基盤の持つ意味が再認識される必要もあるかもしれない。地域的に、あるいは距離に対して無差別になっていくナショナルな、あるいはグローバルなコンテンツを追い求めるだけではなく、例えば飛騨のような観光地における商店街のように、ローカルな、あるいは地域的に独自の産業や文化の発信拠点として位置付けることも一つの方向性であるといえる。

今日の小売業の抱える問題は、グローバル化とボーダレス化の流れによって、企業や産業にとっての国境や地域といった既存の枠組みがもつ意味が薄れ、財やサービス、その裏側にある資本といった経済循環が一定の地理的な範囲内では完結しなくなっていく、という経済構造の変化の中で、雇用や財政といった問題と同様に、枠組みに縛られざるをえない要素との軋轢の中で生じているものであるといえる。しかしそれは、裏を返せばこのような雇用や財政、人々の生活といったものと同様に、既存の中小小売店、あるいは商店街といったものが地域的な基盤に立脚して存在してきたものであるということを示している。したがって、小売業の問題を考える重要な視点の一つには、こうした地域経済や地域社会といった枠組みが、小売業という産業にとってどのような意味で競争優位を形成する資源となりうるか、言い換えれば「機会」となりうるのか、という点にあるように思われる。

この資料についてのお問い合わせ、ご意見等は下記までご連絡してください。
〒500-8505

岐阜市藪田南 5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館 10 階

(財) 岐阜県産業経済研究センター

Tel:058-277-1084 Fax:058-273-5961

E-mail:center@sanken.pref.gifu.jp

URL: <http://www.sanken.pref.gifu.jp>

(財) 岐阜県産業経済研究センターは平成 12 年 4 月 1 日付けを
もって (財) 岐阜県産業経済振興センターに名称変更されます。